

# 福島大学 全学再編中間総括 外部評価報告書



平成19年4月

教育重視の人材育成大学



国立大学法人

福島大学  
Fukushima University

## はじめに

福島大学長 今野順夫

本報告書は平成 19 年 1 月 26 日に開催した、福島大学外部評価委員会の審議内容及び外部評価委員会による分析等をまとめたものです。

福島大学は、平成 16 年 4 月の国立大学法人化に伴う新しい制度への改革遂行（大学法人として相応しい効率的な大学運営）と、平成 16 年 10 月からの理工学群の創設を含む本学独自の全学再編（2 学群 4 学類 12 学系への転換）とを、大きな課題として設定し、法人化の荒波に船出したところです。この改革は、国立大学法人化等の流れもあり、新たな学部増及び学生・教職員増がないという厳しい条件のもとで全学再編（スクラップ・アンド・ビルド）を遂げたものです。理工学域の創設は、福島県民の長年の悲願でもあり、学内においても既存学部が身を削るという相当な議論のうえで、実施しました。「教育重視の人材育成大学」を目指し、本学理念を実現するため、平成 17 年度以降、学類学生受入れに伴う全学及び学類の教育実施体制に係る様々な改革を行っています。

外部評価委員会による評価は、上記の自己点検・評価の結果をまとめた自己評価報告書を基に行われました。全学再編により変革を成し遂げつつある福島大学の発展のためには、更なる改革が必要です。全学再編後の本学の在り方をはじめ、「地域に存在感のある福島大学」という視角から、大学の学術研究・教育および社会とのかかわりについて、幅広く突っ込んだ討議をいただき、大所高所から評価を頂戴しました。外部評価の実施によって、本学の管理運営のあり方等のもとより、教育・研究においてさらなる発展を遂げるための示唆を戴き、本学の特色とともに、課題・問題点が浮き彫りになりました。

この報告書にありますように、外部評価委員会委員各位の厳しく的確なご指摘は、福島大学の財産であり、期待の現われと受け止めさせていただき、今後の学内の改善に向けた取り組みに着実に反映させていただきます。

最後に福島大学のために貴重な時間をお割きいただきました外部評価委員会委員各位に対し、福島大学を代表しまして厚く御礼申し上げます。

## 福島大学外部評価委員会委員名簿（五十音順）

- 安久 正紘 福島工業高等専門学校長
- 板野 裕爾 NHK福島放送局長
- 上總 康行 京都大学大学院経済学研究科教授
- 北村 幸久 東北大学副学長（総務・財務担当）
- 佐治 和則 福島県立葵高等学校長
- 庄子 哲雄 東北大学理事（研究・国際交流担当）
- 高木 紘一 山形大学前人文学部長
- 高田 敏文 東北大学会計大学院教授
- 寺崎 昌男 立教学院本部調査役（教育改革担当）
- 服部 秀文 福島大学同窓会長
- 福井 邦顕 福島県経営者協会連合会長
- 山崎 準二 静岡大学教育学部教授

（敬称略 五十音順）

○：委員長

## 福島大学外部評価出席者名簿

学	長	今野 順夫
総務担当副学長		山川 充夫
教育担当副学長		森田 道雄
学務担当副学長		中井 勝己
研究担当副学長		小沢 喜仁
地域連携担当副学長		永倉 禮司
人間発達文化学類長		中村 泰久
行政政策学類長		功刀 俊洋
経済経営学類長		伊藤 宏
共生システム理工学類長		入戸野 修
事務局	長	船戸 輝久

# 外部評価報告書目次

まえがき

福島大学長 今野 順夫

外部評価委員会名簿	i
福島大学出席者名簿	ii

## I 福島大学外部評価委員会委員長の全体講評及び会議報告について

福島大学外部評価委員会委員長の全体講評

東北大学会計大学院教授 高田 敏文 ..... 1

福島大学外部評価委員会記録(全体会) ..... 7

福島大学外部評価委員会記録(9分科会)

全学大学運営・事務組織分科会 ..... 21

全学教育部門分科会 ..... 27

全学学務部門分科会 ..... 31

全学研究部門分科会 ..... 41

全学社会貢献・広報分科会 ..... 49

人間発達文化学類分科会(学類外部評価) ..... 61

行政政策学類分科会(学類外部評価) ..... 67

経済経営学類分科会(学類外部評価) ..... 75

共生システム理工学類分科会(学類外部評価) ..... 81

## II 福島大学外部評価委員会 委員報告について

1) 大学運営活動の現状と課題並びに今後の展望について

東北大学副学長(総務・財務担当) 北村 幸久 ..... 91

2) 全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について

立教学院本部調査役(教育改革担当) 寺崎 昌男 ..... 95

3) 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について

福島県立葵高等学校長 佐治 和則 ..... 101

4) 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について	
	福島経営者協会連合会長 福井 邦顕 ……………107
5) 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について	
	福島大学同窓会長 服部 秀文 ……………111
6) 全学研究活動の現状と課題並びに今後の展望について	
	東北大学理事(研究・国際交流担当) 庄子 哲雄 ……………117
7) 地域連携活動・広報活動の現状と課題並びに今後の展望について	
	NHK福島放送局長 板野 裕爾 ……………121
8) 人間発達文化学類の現状と課題並びに今後の展望について	
	静岡大学教育学部教授 山崎 準二 ……………125
9) 行政政策学類の現状と課題並びに今後の展望について	
	山形大学前人文学部長 高木 紘一 ……………131
10) 経済経営学類の現状と課題並びに今後の展望について	
	京都大学大学院経済学研究科教授 上總 康行 ……………135
11) 共生システム理工学類の現状と課題並びに今後の展望について	
	福島工業高等専門学校長 安久 正紘 ……………139
<b>Ⅲ 福島大学外部評価委員会委員長の全体講評への対応について</b>	
	福島大学理事・副学長(総務担当)兼自己評価委員長 山川 充夫 ……………143
外部評価委員会の関連新聞記事及び経営協議会報告概要	……………147
あとがき	福島大学理事・副学長(総務担当)兼自己評価委員長 山川 充夫

# I 福島大学外部評価委員会委員長の全体講評及び会議報告について

全体会議の進行役を拜命したので以下全体的な観点から講評をしたい。

(1) 福島大学全体の戦略について

福島大学は、法人化と時期を一にして、長年の懸案であった理工系の研究・教育組織を発足させた。この組織は、国からの追加的な人件費がまったくないことを前提にしてまさしく「身を削る」形で編成したものであり、他の国立大学法人では例をみない。新組織編制に至る合意形成の過程で払われた学内外の努力に対して心からの敬意を表するとともに、その成果を高く評価したい。

新しい組織は、発足後のインキュベーションの段階にあると思われるが、福島大学のコアであった経済学部、教育学部、さらに行政社会学部は、いわゆる文系の研究・教育組織であり、理工系学類は福島大学にとってまさにその有史以来の組織である。福島県の周辺の東北地域に目を転じると、東北大学をはじめとした各県の国立大学法人は、特色ある理工系の研究組織を有している。今、まさに国立大学法人は、大学間競争の時代にあり、福島大学の理工系研究・教育組織を今後どのような特色、強みのある組織に育てていくのが大きな課題である。

その一方、新組織に資源を供給した形になる既存の経済、教育、行政社会学部は、既存の組織のリストラに迫られている。法人化後、定員概念はなくなっているため、運営費交付金の枠の中で教職員組織を編成すればよいわけであるが、運営費交付金の人件費を超えて教職員を雇用することは現実的には不可能であり、他の大学では、運営費交付金を節約して生じさせた剰余を活用して新組織を編成している場合がある。しかし、福島大学のように規模の小さな大学は、予算の節約により獲得できる剰余の金額が僅少であり、剰余の中でできることに限界がある。新組織を立ち上げた場合、必然的に、既存組織は従来あった講座あるいは教育単位を失うことになり、この結果、福島大学がその強みとしてきた教員養成や経済人養成が弱体化することが懸念される。このことにどのように対応するのも大きな課題である。

福島大学のめざす理念として、地域にねざした教育中心大学が標榜されている。教育を思い切って前面に押し出したことは、全国の国立大学法人の中でも稀有であり、その意味で英断である。新しい理工系組織を含んだ福島大学のそれぞれの組織が上記の課題をもちつつ、教育に重きをおいた理念実現に向けて進まれることを期待する。その際に、配慮していただきたいことは、下記の2点である。第一は、教育の最大の受益者は学生であり、学生にとって魅力のある大学とは何かを常に考えることである。徹底した学生サービス（学生を甘やかしたり、過剰サービスをしたりするのではなく、学生の教育の観点から必要なことを全国に先駆けて実施すること）重視の姿勢を貫くことが大切である。第二は、教育



重視の名の下で研究への投資を怠ることがないようにすることである。教育と違って研究は、研究者一人ひとりが責任をもって実施するものであり、それだけに大学の中での相互牽制が働きにくい。大学の教育水準を支えるのは、高いレベルの研究であることを忘れてはならない。

## (2) 学長を中心とした組織運営体制について

福島大学は、構成員全員の合意形成尊重、徹底した議論を重視する大学として評判が高い。こうした民主的な運営は、非常に望ましい福島大学の伝統、特質である。民主的な運営は、合意形成に至るプロセスで多大な時間がかかることは言うまでもないことである。しかしながら、今や大学は、さまざまな意味での大学間競争の渦中にある。合意形成と意思決定のスピードはトレードオフの関係にあり、ある局面では、すばやい意思決定とリーダーシップが必要とされる。福島大学の歴史の中で学長による独断的な意思決定が問題とされた事件もあったが、独断専行と意思決定のスピード、リーダーシップとは違った次元の概念である。

学長がその職権で意思決定しリーダーシップを発揮できることは何か、時間をかけても構成員全員の合意形成が必要なことは何か、これらについてめりはりをつけた組織運営体制を組むことが重要である。以下、財務、人事、研究・教育について学長がリーダーシップを発揮すべき側面の考え方と事例について指摘したい。

財務活動は大きく、必要資金の調達・分配にかかる財務(ファイナンス、予算管理)と、分配された予算の執行にかかる会計責任(アカウントビリティ、会計)との二つに分けられる。国立大学法人の運営資金の収入の部は、国からの運営費交付金、授業料・入学金収入、それから一般財源とは区分経理される科研費、奨学寄付金等からなる。これら収入は、本部と各部局とに予算配分されるが、国立大学のときに用いられていた積算校費の考え方に基づいて予算が配分されている法人が意外に多い。法人化後現段階に至るまで、人件費については、法人化時の平均給与単価に定員を乗じた金額が効率化係数分の減額はあるものの運営費交付金として予算措置されている。国立大学のときの予算と違って運営費交付金は「渡し切り予算」として交付され、自前収入も大学にとどめられるのであるから、資金を学内でどのように予算化するのかが大学の裁量に任されている。教職員人件費を中央管理にするのか、部局にすべて配分するのかは、大学の予算方針次第である。福島大学のように小規模大学の場合には、人件費予算は中央管理下におき、その節約を図り資金をプールして、学長の裁量で配分できる予算を可能な限り大きくすることを検討されたい。

一方、会計については、剰余金の繰り越しが認められていることを最大限に活用することを検討されたい。国立大学法人会計は、企業会計原則が基本となっているとはいえ、現実的には収支予算会計がその実体である。国立大学のときと大きく違うのは、唯一、剰余金の繰り越しが認められていることである。各部局に配分された予算が残るのは、創意工夫して経費の節減に努力した結果であるのか、あるいは必要な事業を実施しなかった結果

であるのか、そのどちらかである。文部科学省による両者の判別基準は、現在のところ学生の定員充足率であり、福島大学の場合、この基準は満たしていると聞いている。では、剰余に対するエクイティ(持ち分)をどのように処理するのかであるが、部局で発生した剰余をすべて本部に上納させるシステムは「節約したら上納、上納するくらいならば使ってしまうおう」という望ましくない風潮を生みやすい。したがって、剰余については、本部・部局でそのエクイティを半々とし、本部に集めた資金は次年度の学長裁量経費予算として繰り越しすることが考えられる。

人事政策は、大学のクオリティ向上にとって非常に重要な要素である。この側面での学長のリーダーシップは、個別の教職員採用ではなく、メタ人事政策の側面で発揮されるべきである。教員の職階制度の改正に伴う若手教員の育成、教員の質の維持・向上、職員の再雇用制度の活用、女性教員比率向上等で、学長は率先して提案を行うことが必要である。教員については、一定割合で福島大学の卒業生を配置することが重要であるが、これからの教員は博士学位を有していることが条件となる。その点で、現在、修士課程しかない大学院をどうするのか、学長がリーダーシップの発揮のしどころである。

研究・教育は、まさしく大学の本務である。研究と教育とは、高等教育機関である大学の場合、表裏一体の関係にある。教育を重視することを大学の基本理念としたことは福島大学の英断である。しかし、そのことを理由にして、研究をないがしろにしてはならないことは言うまでもないことである。研究水準の評価基準は、理系と文系とでは異なり、広く用いられている評価基準で各部局の研究水準を評価することが必要である。両者共通の基準として、論文の本数、学会での報告数、科研費の応募の有無等を用いて各部局の研究水準を客観的に評価し、学長裁量経費を用いて優秀教員・部局には研究費を傾斜的に配分することも、研究の側面での学長のリーダーシップを発揮させる方法の一つである。

教育については、優秀教職員に対する学長賞の制度を設ける等、優秀教職員に対する表彰をすることを検討されたい。教育は、非常に時間がかかる反面、教員にとっての動機付けが乏しい職務である。文部科学省では、この点に鑑みていわゆる「教育 COE」により大学の教育に対する新しい試みに対して財政的な支援を行っている。学長がリーダーシップを発揮し、教育 COE に福島大学として応募し、一つでも二つでもプログラムが認定されることを目標とされたい。

### (3) 民主的な運営体制について

学長によるリーダーシップの発揮と民主的な運営とは、決して二律背反の概念ではない。福島大学がその伝統としてきた「三者自治」は守り育てるべき伝統であり、民主的な運営の実践形態である。民主主義の基底にあるのは組織の構成員の合意形成であり、合意形成を支えるのは組織運営の透明性の確保である。三者自治の考え方が確立されて以来、相当年数が経過し、こうした考え方が大学のプロパガンダに陥り、民主的運営の実質が失われるような傾向が生じることがままある。今一度、実質を伴った民主的な運営になって

いるのかどうかをその根底から点検されることを期待したい。

民主的な運営の基本としての組織運営の透明性確保は、組織及びその構成員相互間の情報保有の不均一性を低減させることを目的とした正しい情報の開示(ディスクロージャー)によって確保できる。組織はその運営のためにそれぞれ固有の情報を保有している。福島大学を構成しているそれぞれの組織によって、そうした情報が秘匿され、あるいは開示されないままであると、組織外部の構成員は当該組織にかかる評価ができず、適切な意思決定ができなくなる。この状態を放置すると、民主的な運営はおろか、福島大学それ自体が崩壊の危機に瀕することになる。以下、情報の開示に関しての原則的な考え方と事例を述べる。

第一の原則は、フォーマルな情報伝達手段を確立することである。学報、学生便り、ニュースレター、ホームページ、メールマガジン等、複数のメディアを福島大学のフォーマルな情報伝達手段としてオーソライズし、大学内の組織が保有する情報を組織構成員に定期的に伝達できるようにしておくことがもっとも基本的な原則である。その際、個人情報の管理については、個人情報保護の観点から慎重な対応が必要である。

第二の原則は、正しい情報が開示されること、そのために第三者による情報の監査あるいは評価体制を確立することである。国立大学法人法は、監事監査と公認会計士による財務諸表監査が義務づけている。監事監査は、文部科学大臣が任命した監事が大学の業務全般について監査することを目的としており、運営費交付金と資本の出資者である国民に対して責任を負ったガバナンス機能を果たしている。財務諸表監査は、会計責任を全うさせることを目的として会計の職業的専門家である公認会計士が国立大学法人の年次財務諸表の正しさを保証するために行われる監査である。こうした制度的な監査体制に加えて、自己評価書に対する第三者によるチェック、学長に直属する内部監査体制の整備等、監査体制を確立することが求められる。

第三は、開示された情報に基づいた議論の場を設定することである。このことを通して、情報や組織理念の共有化を図ることが可能となる。福島大学では、全国に先駆けて第一年次からの少人数教育を実践してきている。少人数教育の場は、学問を通じた大学理念共有化の側面で大きな役割を果たしてきたと考えられる。役員会、教授会、学科会議、職員会議等、既存の組織が必要にして十分な議論の場を確保しているかどうかについて、総点検されたい。

第四は、新しい情報伝達メディアを積極的に活用することである。ホームページと e メールは強力な情報伝達メディアである。不正行為と不祥事は、業務の現場にいる「目」がもっとも有効な監視手段であり、内部監査室に通報メールを受け付ける体制を整えておくことは、不正や不祥事の発生を未然に防ぐ、あるいはごく初期段階で発見するための手段となる。

民主的な運営を形骸化させずに維持するためには多大な努力が傾注されることが必要となるが、その基本として組織の透明性を確保する措置を講じられたい。

#### (4) 地域との関係について

福島大学の誇るべき伝統の一つは、地域との密接な協力関係の下で大学が発展してきたことである。この伝統は、福島大学の前身である師範学校、高等商業学校から由来しているのかもしれない。地域に対する大学のもっとも重要な貢献は、地域社会で活躍できる人材を育成することにあることは、今も昔も変わりはない。しかしながら、今日、大学に対する社会の期待は、それだけにとどまらず、研究成果を社会に還元することを目的としたいわゆる産学連携の側面で非常に高まっている。理系の研究学類を完成させた今、地域産業に対する産学連携活動をどのように展開するのかは、福島大学の戦略上の大きな柱となる。寄付講座、奨学寄付金を積極的に受け入れるための仕組みを構築することはとくに急がれる。産学連携に責任をもつ役員を配置し、その役員をバックアップする体制を構築されたい。

また既存の文系も、地域社会が有している現実的な課題解決に研究成果をどのように活かすのか、そのことを意識した研究・教育面でのプログラムを構築する検討を開始されたい。こうした地域振興と関連した教育プログラムは、例えば、「現代的教育ニーズ」（いわゆる現代 GP）補助金に応募できるのでよく検討して応募し、文部科学省の補助金事業として認定されることを期待している。少子高齢化が急速に進むわが国の社会は、とくに地方都市でさまざまなひずみを生んでいる。これらを客観的に分析することは、どのような対策を講じることが最適であるのかを検討する場合の出発点となる。この分析の側面で福島大学の研究・教育は大きな力となるであろう。

以上、今回の外部評価の講評といたします。



# 外部評価委員会実施概要



## 外部評価委員会全体会議事要録

平成19年2月1日

1日 時 平成19年1月26日（金）13時30分～16時

2場 所 福島大学経済経営学類棟大会議室

3出席者 外部評価委員 10名

（板野委員、上總委員、北村委員、佐治委員、高木委員、高田委員、寺崎委員、服部委員、福井委員、山崎委員）

（欠席：安久委員2月予定、庄子委員1/10実施済）

福島大学側 今野学長、山川総務担当副学長他9名

### 4学長挨拶

今野学長から出席の謝辞が述べられ、併せて本委員会開催の趣旨等の説明があった。

### 5出席者紹介

外部評価委員及び大学関係者の紹介があった。

### 6委員長の選任

東北大学会計大学院の高田教授を委員長とすることが了承された。

### 7議 事

#### ①全学再編と教育全般について

##### 寺崎委員（立教学院本部調査役 教育改革担当）

これまで多くの大学の外部評価委員を引き受けてきたが、今回は丁寧な自己評価報告書及び資料等が送付されるとともにプロセス等が明確に説明されており、大変勉強になった。

現在、奈良教育大学監事の2期目に入っており、新生国立大学法人が、どんなに苦しいのかは、毎月の役員会報告において分かっている。特に、財政面での苦しさは、福島大学でも同様なことを感じる。その苦しい状況のもと、定員増もない中で、学部・学科制からの学群・学類・学系制度への転換・導入による全学再編を行ったことは、三重苦の困難のなかで努力された成果であり、「さぞかし大変であっただろう」と心から思う。今日までの多くの取組みや努力されてきた成果が、今日の福島大学の姿としてここにあるのだろう。そのうえで、質問一つと意見二つを述べさせていただく。

大変厳しい状況のなか、前臼井学長からも概況は聴いていたが、なぜ「学群・学類・学系制度」を転換・導入したのか歴史的経過と背景や理由を教えてほしい。

おそらく、これから大学制度のなかで一番大きな問題になって来るのは学部制度である。なぜ、問題になるかと言うと、これはカリキュラムを考えていく際に学部制度が障害となるからである。別な言葉で言うと、大学は今、アンダーグラジュエートのカリキュラム全



体を有機的に編成するとともにその目標を総合的に見通すことが求められている。その点では、学群・学類・学系制度の導入は、大変重要なポイントであるので、デジタルではない歴史的アナログ的な本意のところのご説明をお願いしたい。

意見については、資料概要（全学再編の中間総括概要）の第2パラグラフに「社会環境の変化と多様な学習ニーズに応じて、主体的な人生設計と職業選択をおこなうことのできる人間に育ち、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、広い教養と豊かな創造力を身につけることのできる専門的教育をおこなう」ことが記され、そこから10行下がったところに、「専門教育については、4つの学類でそれぞれの『人材育成』にかかわる専門性と総合性の能力をつけることを目指し、最終的には人間発達文化学類では『発達文化学士』、行政政策学類では『法学士』あるいは『社会学士』、経済経営学類では『経済学士』、共生システム理工学類では『理工学士』を、それぞれ授与するにふさわしい教育を進めています」と説明されている。掲げられている人材像の理想像は大変立派であって、現在勤めている立教大学でも同様な問題を追及した。ただし、「専門的教育」と「専門教育」では、かなり意味合いが違うのではあるまいかと思う。このところは、「学士課程教育」という言葉でつなげることが妥当だろうと思う。

今、学部制度が問題になっているのは、カリキュラムの必要性からである。全学統合した共通のカリキュラムをどのように作成していくことが大事である。そのうえで、専門家を養成していくことが、大きな流れであると思う。その点が、この説明だけでは不明瞭であるので、この点について回答をお願いしたい。

かつて、立教大学の全学カリキュラムを作成する責任者を担っていたことがある（1995～97年）。その時に感じたのは、学部専門教育に拘っていたのでは、何時になっても共通教育は出来ないということだった。学部は廃止しないが共通教育を作っていくためには、何が必要か。さんざん議論をした。その結果、全学で了承されたのは、「専門性に立つ教養人を育成する」という教育目標である。教養人とは、まさにここに書かれているように「主体的な人生設計と職業選択をおこなうことのできる人間に育ち、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、広い教養と豊かな創造力を身につけること」と捉えている。

福島大学では、全学共通カリキュラムの開発をどれくらいされているのか。課題があるとすればどんなことなのか示すことが重要となるであろう。

2つ目の意見としては、教養教育の内容編成についてである。人文、社会、自然の3分野のままで科目が編成されている。現在のカリキュラム改革の流れから見ると、かなり不徹底であるという印象を率直に受けた。今、もう少し違う知の分類が、求められているのではないか。1940年代のハーバード大学で作られた学問分類の方法は現在では変化しており、もっと違う観点から考えるべきである。21世紀にふさわしい学問分類の発展が求められており、新しい科目群を編成するとともに、新しいカテゴリーのネーミングを考えることも含めて、今後の御発展を期待したい。



#### 大学（山川総務担当副学長）

なぜ、全学再編をしたのかと言う背景については、ご承知のように戦後、学芸学部と経済学部の2学部によってスタートした。その後（昭和54年）に金谷川キャンパスへ大学移転を決定した動機は、理工学域を創設したいというものである。街中での学部が2つの場所に離れていた状況では、理工学域の創設が難しいという判断をしたものである。

しかし、福島県民の悲願を達成させるためにも当初は理工学域の創設を望んだが、社会の流れのなかで、今から20年前に行政社会学部が設立された。なぜ、今回のリストラ型で作ったのかと言うと、本学の念願を達成したいという一連の経過があったからである。

なぜ「学群・学類制」を取り入れたかと言うと、本来は4学部を望んだが、学部新設は非常に難しい状況下において、既存の学問領域を継続させる最善の方法として、筑波大学での教育と研究を分離していることを参考にしながらも、既存学部の3学部が身を削っても協力を得てすることを、学内合意のもと学長のリーダーシップで実施したものである。ただし、筑波大学は研究大学であるが、本学は博士課程を持たないので、教育重視の大学を強調するという新しい仕組み、この方式は他大学でも大学再編の参考にされており全国的にもユニークなシステムとして注目を受けている。

#### 大学（森田教育担当副学長）

教養教育の内容編成に関するご意見は、午前中の分科会でもさらに詳しくご教授いただき大変有難く思っている。共通教育の在り方が、人文、社会、自然の3分野の編成で旧態依然であることについては、教養部制をとっていない大学として、制度的には共通教育運営委員会体制として、学部から委員を選出してもらい、科目や担当者を出してもらう全学出動体制のひとつかもしれない。実質的で十分な議論が欠けているところもあるので課題として対応していきたい。寺崎先生の立教大学での取り組みやご著書にあるようなテーマ意識を育てる授業科目の設定については、本学にとって足りない点であり今後に生かしたい。

#### 山崎委員（静岡大学教育学部教授）

福島大学「旧教育学部」は、教員養成学部として全国的にも非常に高いレベルの質と高い就職率の実績（今年度は全国4位）を誇ってきている。ピア（同業者）から見ると、高い実績があるにもかかわらず、どうして教員養成学部から人間発達文化学類へ転換するのかという感想を持った者も多いと思う。

しかし、本日の分科会での説明から、新しい組織形態での、人間発達に係わる新しい研究、人間発達に係わる新しい人材育成に踏み込んだ方向での、これまでの教員養成もその内に含み込んだ新しい専門教育の方向を打出していこ



うという意図が良く分かった。また、今後、そのような新しい方向での取り組みは、全国的な注目を受けていくのではないかとのも予感もした。

その新しい方向性を持った専門教育を実施していくうえで、アドミッション・ポリシーを明確にしていく必要があるが、その点では、人間発達文化学類も含め各学類ともはっきりと明記していることは評価できる。今後はさらに一段と、育成すべき人材像や目指すべき教師像を掲げ、福島大学としての質の保証を確保しながら、どのように個性ある特色を打出していくかが大きな課題となってくるように思う。そのためにも、外へのアピールもさらに力を入れていくことが分科会でも指摘されており、課題であると思う。

「質の保証の観点」では、GPA制度やCAP制度を導入されているが、これらの制度を効果的に活用し、福島大学として新しい体制による個性ある特色をもった育成すべき人材像、例えば、人間発達文化学類では、「人間の発達と文化の探究・創造に関心を持ち、現代社会が直面する人間の発達支援の課題に貢献・・・」などの、教育重視の全学的な合意の下で、広報活動の強化も重要である。

「教育重視の人材育成大学」としての重点基軸を打出すためにも、教育を担う教員側の授業改善を含めたFD活動の全学的な体制をどのように推進されているのかが問われてこよう。この点では、全学総合教育研究センターへFD専門ポストを設置したことは、資料で確認できたし、たいへん高く評価しうるものである。この間の経緯も含めて、現在の全学的な取組みについて、あらためてお聞きしたい。

また、これからは、どうしても教員評価という問題のかかわりが、必要になってくると思う。教育活動の業績・成果をどのように評価し、教育活動の活性化と質的向上に結びつけていくのか、あるいは各教員の教育活動を支え励ましていくという観点から、評価システムを整備していくことが課題であるように思う。

#### 大学（森田教育担当副学長）

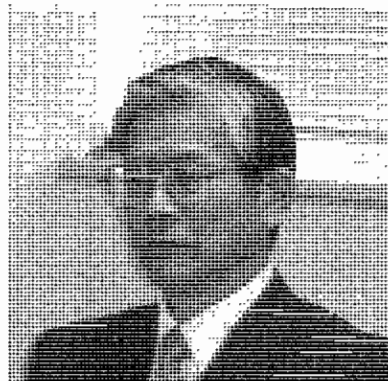
FD活動は、全学FDプロジェクトとして、教育担当副学長をチーフに、学務担当副学長、各学類から2名の委員選出と全学総合教育研究センターのFD部門専任教員で構成している。授業改善の取組みについて、平成18年度の実績では9回の授業公開及び検討会を実施している。さらに、各授業評価は、前期では延べ学生24,000人の回答を得ており、学生全体9割をカバーしている。評価結果の詳細は、カテゴリー別に分析し、FD報告書へ取纏める作業を取組んでいるところである。

今後は、おそらく設置基準の改正もあり、各学類・研究科単位でのより実態に沿ったきめ細かい分析を実施していくことを想定している。

#### 高木委員（山形大学前人文学部長）

行政政策学類の特色は、昭和62年に「行政社会学部」として全国に初めての唯一の学部として創設されたところに遡りますが、創設時から明確な理念・目的が打出されており、

今回の全学再編により発展的に「行政政策学類」へ転換したものである。そして、学類の目標も「地方の時代、分権の時代のニーズに応えることができる有為な人材の育成を図る。また、新たに生起する地域問題を鋭敏に発見し、解決方法を探究する能力を養成する」と明確に打ち出されています。



重要な点は、教育目標に向かってどう学生を教育しているのかと言う点について、どのように教育課程を編成し、さらに、その教育課程を有効に機能させるためにどのような教育方法をもっているのか、そして最後に教育成果としてどのようにつなげていくかということにあります。教育課程としては、3本柱があって、3つの専攻においてそれぞれ体系的な専門教育の制度設計がなされていますが、この制度設計がなかなか良く考え抜かれており、良い出来であるとの印象を持ちました。さらに具体的には、1年次に配当された自己デザイン科目は、学生が自分自身のことを見つめ、大学でどのように学んでいくのかを入学後最初に考えさせるユニークな授業科目で、なかなか良く考え抜かれていると感じた。教育方法については、平成17年度のGPA、CAP制の導入に伴い、単位の実質化がなされており、さらに十分な成果をあげ、有効なものにするために、シラバスの全面的な改正も合わせて行われており、この面での改善も進んでいると感じた。

しかし、GPA制度を導入したが、その活用面で学類内の合意が必ずしも十分ではないとの説明もあった。どうしても、成績不良な学生は必ずいるわけなので、成績不良者をこの制度でどのようにカバーしていくかということが検討課題である。

コミュニケーション能力を育てるために各学年に見合った演習が用意されており、特に一番中だるみのある2年次の時期に2年次用の演習で学生主役の授業科目が盛り込まれている点が注目された。例えば法学関係の場合には、法学討論会という科目が開設されている。これは、数カ月にわたって学生主役のもとに学生自身が計画をたて実施し、討論会を成功させるという大変興味のある授業で、深く印象に残った。

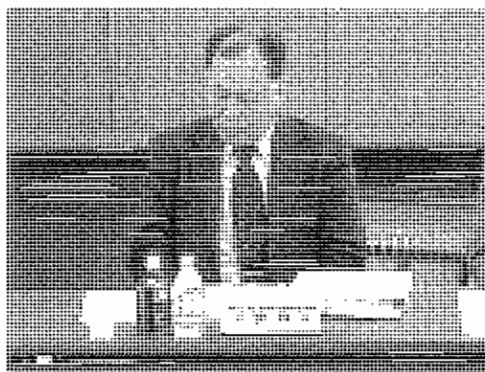
もう1つの実習・調査科目は、地域がどういう課題をもち、どのように解決していくかということを経験させる分野として設定されているが、学生自身に政策課題の発見能力・解決能力を身につけさせることを教育目標の重要な柱の一つとして掲げている反面、必修科目ではないということもあって、実際の参加者が、必ずしも多くないということである。学類の目標と実施上の困難性をうまく調整していくことが今後の課題であるとの印象を受けた。

研究面では、やや弱いと思ったのは外部資金の導入面である。科研費は努力されているが、委託研究が少ないことについては、人文社会系だからという事情もあると思うが、地域社会等各種連携を重視していけば、いろいろな結びつきによって獲得へ繋がると思うので積極的な取組みが望まれる。

教員評価は、昨年の12月に全学的に合意されたとのことで、これから学類単位でピアレビューによる実施が予定されているということだが、実質のある仕組みづくりが今後の課題であると考えている。

上総委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

カリキュラムは、きめ細かい工夫がなされている。京都大学の学生は、自学自習によることが多く、学生が考え出して自分で行動する指導をしており学生の自主性に任せている。逆の方からみるとその点で細かいところへの指導が行き届かないということもある。その観点では芸が細かく工夫がなされており、今後の福島大学経済経営学類の4年後の成果が期待出来るものと思われる。また、副専攻制として英語を特化するなど特色を感じた。さらに、ゼミについては2年の前期を除いて4年のうち3年半はゼミが取れるということは、少人数教育が充実していると感じた。



課題としては、研究、教育、社会貢献に言われているが、どのように計画実行して行くのかということが、やや見えにくいように感じる。今後、全学再編の成果が浸透していくなかで徐々に出てくると思われるので、見える成果と見える取組みを期待したい。

文理融合の問題だが、経験上からも理系の方は文系リソースを取り入れることは可能だが、文型は理系を取り込むことは困難性がある。せっかく、共生システム理工学類を設立されたのだから文理融合の成果が見える取組みを期待したい。

文部科学省の運営交付金等が減っており、どこで賄うのかということも大きな問題がある。例え話であるが、京都大学経済研究科では寄附講座（6企業）によって、企業も厳しいなかタイアップして1億円を超えるような取組みにより運営を補助している。将来の問題として検討が求められるものと思われる。

蛇足だが、定員3分1の定員が、新しい理工学類へ転出した影響の負担は大きいと考えられる。そのなかで、学類長を中心に工夫されながら良く頑張っているとの印象を感じた。

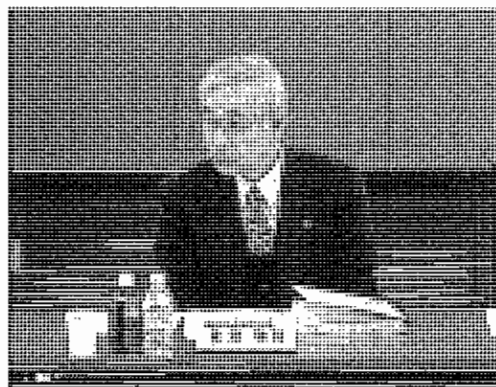
蛇足だが、定員3分1の定員が、新しい理工学類へ転出した影響の負担は大きいと考えられる。そのなかで、学類長を中心に工夫されながら良く頑張っているとの印象を感じた。

## ②学生支援全般について

佐治委員（福島県立葵高校学校長）

自己評価書（全学再編中間総括等）資料を拝見しての感想は、「福島大学では、これほど熱心な自己評価活動がなされていること」を只々驚いたことが率直な感想である。大学の先生方は、研究時間が取れないのではないかと危惧するほどである。

高校側から見て思うことですが、いろんな大学が



ありまして、生徒に対して大学について説明しているわけですが、アドミッションポリシーを入試要項に書いていただいている。高校生にとって大変ありがたいと思っている。ただ、冒頭、山川副学長から概要説明のなかにあったように、高校生や保護者にもわかりやすいという観点からは、かなり抽象的な物言いで、高校生自身が読み込んでも自分に当てはまるかどうかを判断するのは、かなり難しいと考えられる。

各学類において、概要説明にあったように高校生や保護者向けに噛み砕いたものを別に用意していただくと、高校生にとってより分かりやすいものになるのではないかとと思われる。

高校においても、高校生活に慣れさせるために中学から入学した生徒に対してガイダンスや合宿研修を行って、学習の仕方などを教えている。高校から大学への移行に伴う導入教育については、入学ガイダンスや学類によっては合宿研修が行われており、労力を伴い大変さを感じる。

私の考えでは、高校までは教わりながらある程度の一定枠のなかで学んでいくもので、大学とは主体的に自らが学ぶ場であり、トータルに教養やキャリアを作っていくものだ。意識（意欲）の転換が大切である。高校の学習指導要領等にも書いているが、現実的には難しく、福島大学へ入学する生徒の意欲については、不十分なところも多いと思われるのでガイダンスを重視していただきたい。すなわち「大学とは」何か、幅広い学び場であることについてガイダンス等を通じての取組みを重視していただきたい。また、文部科学省の指導により、小中高ともキャリア教育を重視しているが、そのことがキャリア教育のみが特化する虞れがある。自分の経験からは、大学とはもっと幅広い学びを実現出来る場であると知らしめることが重要である。教育ということは、自分が生まれ育った地域に貢献するあるいは後輩へ教え伝えるということは、教育に対する思いや熱意の伝わり方も違ってくると思われる。地元で最も大切にしなければならぬという思いが強くなるのではないかとと思われる。福島大学には、福島県の教育に密着したところを、打出していただければ大変有難いと思っている。教員採用についても、地元枠はやや小さくても地元を重視した取り組みをお願いしたい。

学校経営のなかで学校教員に求められているのは、教科に関する専門性はもちろんだが、学校教務上などの様々な問題が発生しており、各種課題に対する企画力や課題解決能力を持っている教員である。学校で最も頼りになる教員は、アイデアをもって学校を良くするために様々な改善ができる教員である。大学教育においても実践されていると思うが、課題に対する企画力や課題解決能力を持った人材を育成してほしい。



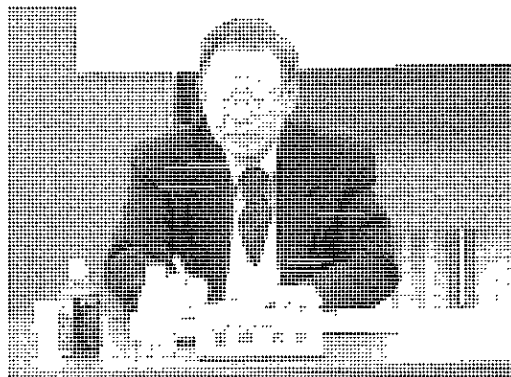
#### 服部委員（福島大学同窓会長）

再編2年目で、そして学部学生が半数いる現況で大改革をしていることは素晴らしい。先生方のご努力に対して、同窓会として感謝申し上げたい。

いろんな事業が綿密な計画で実施され、感心することばかりである。今回の全学再編改革で最も変化したのは、人間発達文化学類である。教員養成学部から一般校へ変換すると言うことが、マスコミ・メディアによって公表され、その印象が世間に強く残っている。

同窓生からは、「教員養成学部でなくなるんだね」と言われて、いくら説明しても納得してもらえなかった。そのなかで、平成18年度の教員就職率全国第4位の実績は、マスコミに対して大いに宣伝していただきたい。特に義務教育においては、教科教諭のスペシャリストが求められる。学生に対しては、得意な何かをもたせるような育て方を実践してもらいたい。文部科学省、受験産業では、人間発達文化学類は教員養成学部の領域に入らないということだが、ぜひとも機会を設けて改革をお願いしたい。

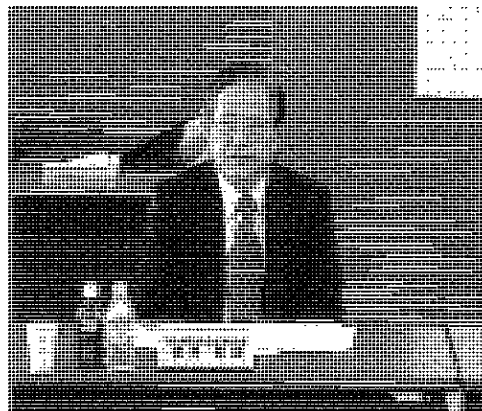
福島県内を含め教員養成については、人間発達文化学類が担うことを宣伝してほしい。人間発達文化学類の課題としては、理科と技術の教員免許がとれないことである。理工学類で取れると聞いているが、特に小学校の児童や先生は理科嫌いの傾向がある。地元の国立大学は、理科をしっかりと教えていることを謳わないと、福島大学（人間発達文化学類）では育てられないという印象を受けるものである。是非とも力を入れていただきたい。大学役員会等の検討課題として審議していただきたい。また、福島大学陸上部の活躍は嬉しく同窓会でも小躍りしている。また芥川賞の受賞などもあり、会う人会う人に福島大学は頑張っているとの評価を受けている。母校発展は、同窓会の発展でもあり、益々の活躍をお祈りしている。



#### 福井委員（福島県経営者協会連合会長）

各種の取り組みに対して、福島大学の先生方のご尽力に対して心から敬意を示したい。

共生システム理工学類の学生は、まだ2年次生なので教育に専念しているということの説明があった。今の研究は、高専から始まって大学・大学院という組織が整えば、自然に促進されると思われる。文理融合のコンセプトでは、文系と理系の違いがある。工学系はビジネスマインドを獲得しやすい素質がある。理系は、技術屋で物を掘り下げ探究するという大きな違いがある。文理融合を進



めていくことは良いことだが、学部学生へ創造的な活動まで求められるのは疑問である。先ほどの委員の先生からのお話があったように、学士レベルでは、主体的に学ぶことや教えられる部分が多いのではないかと思われる。創造性については、大学院（修士課程、博士課程）に入ってからへの対応だと思う。

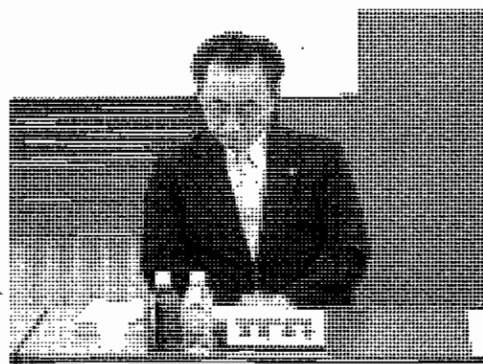
理工学類の大学院設置実現のためには、全学でバックアップによるサポート体制が必要である。文部科学省との折衝には、全学をあげて支えることが必要である。産業界からの産学連携については、日本は追いつき追い越せでやってきたが、今後はクリエイティブやイノベーションが求められる。この基となるのは、大学院であり、シーズをニーズに変えて産業界へ成果物を送り出すことが求められる。

福島大学の設立背景は、教育学部と経済学部が主体であったが、共生システム理工学類の設置によって、先生、学生も意識の変換を図る必要がある。産業界のスピードにマッチするには相当な意識の転換が必要である。産学連携については、全国で大学発のベンチャー企業の設立が、1500社ほどある。新しいニーズを基に、福島大学においても活発な大学発のベンチャー企業の設立を期待したい。

### ③研究活動全般について

高田委員長（東北大学会計大学院教授）

研究全般は、東北大学において庄子委員と意見交換が1月10日（水）実施済である。教育重視とはいえ、大学として研究は「やるべきことはやっている」との評価をいただいているとの説明があった。



大学（小沢研究担当副学長）

引き続き、小沢研究担当副学長から内容に関する補足がなされた。学系（12区分）は、研究組織で教員を配置（10～30人）し、個人研究並びに集団的・組織的な研究を全学的に推進している。外部資金は、小規模なものが多いが2億円程度である。今後は、学系をまたぐような大きな文理融合のプロジェクトを目指している。

また、教員の研究を大学として支援するために競争的研究経費である「奨励的研究助成予算」を独自に措置して若手研究者の研究、科研費の採択を目指す研究及びプロジェクト研究などを重点的に奨励、推進するとともに、本助成の採択者（チーム）全員に翌年度の科学研究費補助金への申請を義務付けて外部経費の獲得を目指している。研究計画調書を見ると、テーマ設定、組織構築、申請書作成が大きく改善されてきている。今後、審査基準のさらなる高度化と学内の奨励的研究経費確保、及び外部の競争的経費の獲得に向けた取り組みが課題である。科研費の申請は、教員総数の半数だが100%目指す対策を講じ

ていきたい。教育重視の裏づけは研究であり、学系での研究成果が授業科目への応用による効果や最新研究の紹介という形で生かされている。また、大学院博士課程までの設置についても検討を深めていきたい。

高田委員（東北大学会計大学院教授）

大学院博士課程の創設は、理工学研究科の上に積み上げるのか、それぞれ既存の研究科との連携のもとに創設するのか。

科研費を申請する教員が、半数であるとの理由・原因をどのように分析しているのか。

大学（小沢研究担当副学長）

まずは、大学院博士課程の創設に関しては理工学研究科の上に積み上げることを構想している。各先生の個人的な研究もあるので難しいところがあるが、申請率がアップするような取り組み（ガイダンス、学内競争的研究費など）を行っている。

#### ④全学運営活動について

板野委員（NHK福島放送局長）

昨年6月赴任したばかりなので当地の様子が把握出来ていないため、多少一方的な物言いになるかもしれないが、お許しいただきたい。感じることは、福島大学の特色が欠けるのではないかと。他大学との比較はフェアではないかもしれないが、例えば京都大学では、霊鳥類研究所や人文系にユニークな先生がいるなど、NHKの取材では大変お世話になった。



大学の特色が優秀な先生や学生を集めたり、地域貢献となる要素になるのではないかと。

われわれマスコミの把握の問題もあるかもしれないが、地域の方々含めて特色を発揮できにくいのではないかと。大学の広報の問題、またはマスコミのアプローチが足りないことが考えられる。

NHKに入ってから30年経つが、大半を報道記者としてやってきて、そのうち初任地の岡山の岡山大学の担当記者として経験した。マスコミにとっては、大学はまさに宝の山であると感じている。福島には、地元新聞社も2社とテレビがあるが大学への関心は低いのではないかと感じる。大学の広報の問題があると思うが、午前中の分科会では、福島大学の広報基本方針の策定や広報センター設置などの構想は心強く思っている。しかし、入れ物や文書だけを作っても中身がないと機能しないことは明白である。

そのためにも、トップの学長が広報マインドをもって、率先して臨まれることは大切である。例えば、学長とマスコミとの定期交換会を数ヶ月に一回でも実施をされるのが良い



のではないかと。マスコミがどのような問題に興味を持っていて、そのことに大学がどのように応えるかが大切である。

地域には、様々な問題が存在していて県庁不祥事（建設業界談合問題）は終結していない。地域社会と経済的な係わりにおいて、知の拠点である大学の見識を大いに社会に対してメッセージを発信することが求められているのではないかと。また、南相馬市で行われたサーフィン世界大会では、若者を呼び込む地域おこしについて、福島大学の先生が発信されており大変興味深く思えた。このような地域還元となる取り組みについては、マスコミを大いに利用していただきたい。

積極的な攻めの広報が大学の特色を生み出し、地域に伝わってくれるものと思われる。

#### 大学（永倉地域連携担当副学長）

「広報はトップである学長から率先して実践することが重要である」と言われる。四半期毎の学長とマスコミとの懇談会を実施していますが、地域の要望を理解して地域に還元することについてご教授いただいたので、今後、広報センターの設置を含め、攻めの広報に力を入れていきたい。

#### 北村委員（東北大学副学長総務・財務担当）

昨年11月に東北大学副学長（総務・財務）へ着任して、井上新総長のもとアクションプランを今年度内に纏める大任を受けるなど日々厳しい状況で行われており、それぞれの役職の大変さがよく理解できる。本日は、敢えて希望・期待などを含めて申し上げる。



いろんな大学があるなか、大学方針が、ここまで教育重視を明確に打出しているのは立派である。午前中の分科会では、単なるキャッチフレーズではなく、内実としてどのように重点化（予算財源、人、時間配分）を図っているのか質問した。予算は、年々予算が縮小するなか、教育予算は現状維持を確保され、教育に関する教職員や時間の資源配分は、様々具体的な施策（サバティカル成果等）に向け検討されている。

教育重視の内実をより明確に打出していくためには、各先生の研究の裏付けが必要である。研究のための諸条件やリクルート情報なども含めて考えていただきたい。

大学は構造不況業種である。そのため東北大学では、如何にイノベーションを開発し社会貢献に力を注ぎ、新たなエネルギーとして内外に示し刺激を与えている。

国から支出された運営費交付金は、毎年1%削減の蓄積と平成19年の1.4%の削減への対応に対する工夫が必要である。そのためにも、特色なり目玉を外に対して示していくことが大切である。

#### 高田委員（東北大学会計大学院教授）

全学再編のリストラにより、ようやく器が出来た。内実を高めるためのキーワードは、地域性である。学長を中心としたリーダーシップをさらに進めていただきたい。

予算の対応は、東北大学など規模が大きいところでは、例えば若手に切り替えるとか、部局に指示すると簡単に節約が出来てしまう。予算規模の小さい福島大学では、予算配分について中央集権するのか、または学類毎にセグメントするのか、メリハリのある配分が求められる。地域性は、福島大学の大きな戦略となって発展するであろう。細かい点は外部評価報告書によりお知らせする。

#### ⑤全体について

#### 寺崎委員（立教学院本部調査役 教育改革担当）

次の2点について申し上げたい。

科研費のことですが、奈良教育大学の監事をしている関係上からも、新生国立大学では外部資金の獲得が難しく、科研費に頼らざるを得なく、重点化として狙うべきである。立教大学においても、10年前までは不十分で、2年前にリサーチインセンティブセンターを事務局に設置し専門職員によるチームを配置した。あらゆる科研費の申請、大学財団の申請、学内教員へのインフォメーション、ガイダンス等一切をトータルにコーディネイトとしており、学内の教員に頼りにされており、大変機能している。

今後、国立大学の運営に関しては、職員の企画力やリーダーシップなどによる職員力量が、10年後には大きく問われるだろう。そのためにも、職員（SD）研修の充実が求められる。

#### 8 全体講評（高田委員長）

委員の先生方から貴重なご意見をいただいた。取り纏めたので一言申し上げたい。

① 既存学部の身を削る形で軟着陸され、総合大学への一步を踏み出し、体制が整い、これからの飛躍が期待される。これから最も大切なのは、第一期中期計画にも同様な記載もあると思うが、内容の充実を図るために学内の総意を結集してほしい。



② 学長を中心としたリーダーシップ体制のもとの管理運営体制を強化してほしい。今までの経緯もあるので、出来るところから実践してほしい。合意を得るということは、

大切なプロセスであるが、時間という資源も貴重で大切にしていきたい。ルーチンで決まったことは執行部に任せ、いろんな問題提案や課題提起の仕組みを盛り込むことも大事である。予算執行についても、学長の裁量が十分に発揮出来るような仕組みを構築してほしい。

- ③ 構成員の自治を大切にしてほしい。ある局面で強い福島大学の特色になるのではないかとされる。一方で民主化が形骸化することも予想されるのでTPOに応じた民主化や有効な資源配分をお願いしたい。
- ④ 大学院設置（博士課程含む）については、単体だけでは性格的にも赤字となるが、大学として学術の最高水準組織である。このことは、良い学生や良い研究者が集まる条件になるのではないかとされる。教育重視という目標を掲げているが、研究と教育は正に車の両輪である。そのなかで、教育重視する大学としての位置付けのもと、研究への資源及び運営コストへも配慮が必要である。

## 9 学長謝辞

今野学長から長時間に渡る審議に関する謝辞と2015年プランとアクションプランを作成した経緯が述べられ、併せて高田委員長の講評を受けて次のように述べられた。

外部評価によって、本学の課題・問題点が浮き彫りになった。課題・問題点・意見は、本学の財産であり期待である。ここ福島の地に拘って、外部評価委員の



先生のご意見をさらに肉付けし邁進したい。教育研究等の活性化のために福島大学らしいやり方で実施し大学運営に生かしたい、との御礼が述べられた。

## 10 閉会挨拶（山川総務担当副学長）

外部評価委員へ対して、外部評価報告書の原稿執筆依頼がなされた。

議事要録は、2月1日頃には送付し、全体会・分科会及び自己評価書等を通して、学外有識者の視点で評価いただき、望むことなどお気づきの事項・発言内容・発言内容を補足するなども含めて、大学全体及び各分野テーマの伸長を促す内容について、3月1日までにA4判4枚程度に取り纏めのお願いが行われ、閉会となった。

## 全学大学運営分科会議事要録

1. 日 時 平成19年1月26日（金）10:15～12:10

2. 場 所 事務局学長応接室

3. 出席者 （外部評価委員）

北村幸久（東北大学副学長）、高田敏文（東北大学会計大学院教授）

（福島大学出席者）

山川 充夫副学長、船戸輝久事務局長、富田有一総務課長、藤井一雄財務課長、鳴原喜一総務課課長補佐、近野吉一財務課課長補佐

4. 議 事

山川副学長から、資料に基づき、大学運営（全学再編）の現状と課題並びに今後の望について、①大学の将来展望と進むべき方向（本学の特色）との現状と課題、②本学理念と大学運営の現状と課題、③学長リーダーシップ・意思決定のあり方と外部機関との（経営協議会等）、④自己評価・自己点検活動と教員評価、⑤財政状況・学長裁量経費等と施設マネジメント、⑥本学の「教育重視の人材育成大学」の筋道等について、概要の説明があった。

以上の報告に対して、以下の意見交換を行った。

（北村委員）

教育重視の人材育成大学を目指す中で、具体的に財源配分や人的配分はどのようになっているのか説明願いたい。



（山川副学長）

全体的には、毎年1%運営費交付金が削減されている中で、教育経費、研究経費、業務運営の柱の中で、どこに重点を置いていくのかということ、ここ2年間苦勞してきました。少なくとも教育経費については、なるべく削らないことにした。従って、逆にそのあおりを受けて研究経費の削減、業務運営での節約を進めている。厳しい状況の中で、来年度については今年度と比べて、研究経費は30%カットを提起している。一方、研究費の確保の観点から、科研費に積極的に応募して頂くという、目標を立ててやっと半数(50%)

までたどりついた。結果的には、科研費の予算も増加してきている。とりわけ理工学類教員が赴任してきて、共同研究、受託研究等での外部資金予算も増えている。科研費に応募したが残念ながら不採択になった場合は、少ない予算ではあるが、学内の学術振興基金でフォローした上で、次年度にもう一度応募して頂くという仕組みを作っている。もうひとつは、学系が研究組織になっているので、その学系に対して予算措置をしている。これは個人ということよりは、せっきく専門集団ということで、学系を作ったので、グループの共同研究として、応募して頂くことを基本としわすかですが、学内で予算措置をしている。全体としては厳しい予算の中で、やる気をなくさずに、やって頂いているところです。

(北村委員)

教員評価との関わりで、教育面、研究面での時間配分及び学内行政面等での時間配分については、どのように考えているのか説明願いたい。

(山川副学長)

本学は、中間報告では教育、研究、社会貢献そして学内行政という、4つの分野に分けてウエート付けをして教員会議へ原案提起をしたが、最終的には教員評価の分野としてのウエート付けはしないことで実施することが了承された。

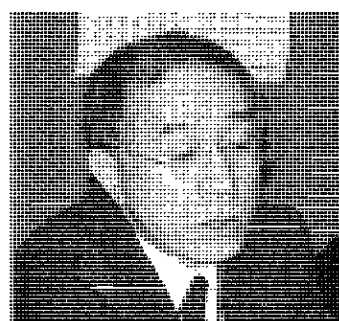
共通教育は、全学出動体制をとっているのので、語学関係教員は、全体として専門科目担当の教員に比べて1～2コマ、ノルマが多い形になっている。各学類の専門の先生方については、各学類の中で、なるべく平準化を図るということで、運用を学類にまかせている。

(北村委員)

東北大学は、教育研究評議会等の開催回数はなるべく少なくする努力をしている。そのため評議員の管理職手当は廃止した。福島大学の場合はいかがか説明願いたい。

(山川副学長)

法人化への移行に際しては、従来の管理運営方式を踏襲することで進めてきたが、実際スタートしてみると、学長の下に5人の副学長がいるので、執行部の原案作成能力が高まったということを反映して、教育研究評議会や教員会議からは、役員会から原案を出せという話ができるようになった。少し変わってはきているというのが実感です。教育研究評議会も、従来なら月2回開催が原則であったが、最近では月1回が定着しつつある。ただし、評議員の管理職手当については、学類長を補佐する業務と全学委員会の委員の業務を担っているので、手当の見直しはあっても、廃止することは考えていない。経済経営学類では、学類長の指名で副学類長制度を導入している。行政政策学類でも同様な制度を検討している



ということもあり、この制度が定着する場合は、評議員の役割も変わることが考えられる。過渡的な時期だと思っています。

(北村委員)

組合との折衝回数と1回当たりの時間はどの程度か説明願いたい。

(船戸事務局長)

月平均1回程度、1回当たりの折衝時間は、1時間30分～2時間程度である。就業規則や財政問題等もあるので、丁寧に時間をかけて説明を行っている。



(山川副学長)

財政問題は公表されているので、きちんと説明する努力をしている。

(北村委員)

組合との折衝は誰が行っているのか説明願いたい。

(山川副学長)

学長が中心となり、教員の問題については総務担当副学長が、職員の問題については事務局長が主に対応している。

(北村委員)

毎年効率化係数で1%削減されることや、人事院勧告等で諸手当の増等、財政をめぐる環境はますます厳しくなっているが、財政問題はどのように考えているのか説明願いたい。

(山川副学長)

本学は、業務費の78%が人件費であり人件費削減に対応するために、第1期期間中は、大学教員の場合は定年退職者が出た後任補充については、原則1年間は繰り延べ方式をとっており、何とか調整が付きそうである。これは、定年退職者との関係でたまたま見通しがたっただけで、2期目の対応については、事務局と相談しているところです。職員については、団塊の世代の退職者数をにらみながら、削減を行っていくことになっている。問題は附属学校教員の人件費であり、附属学校に配分されている人件費と実際の人件費を比べると、大学からの持ち出しになっていることが、はっきりしている。しかし、他方で附属学校は県との交流人事になっているので、附属学校に赴任すると給料が低くなると言われている。平成18年度から附属小学校の入学定員を160名から120名にしたことにより、平成20年度から、クラス数が減っていく。そのクラス数減に伴う人件費を削減す

る提案を附属学校園長になげかけているところである。いずれにしても、第1期中の目処はたったが、第2期に向けては、学長からの指示もあり、各学類にセグメントを付与する形で運営ができないか検討を開始している。

(船戸事務局長)

第1期中についても見直しをする必要があると思っている。本学の給与体系は人事院勧告準拠を基本としている。今後は人事院勧告も上昇傾向にあるので、その財源を見込む必要が生じている。教育重視の人材育成大学を目指す中で、本当に人件費が削れるのか、教育の質を落とさないで、様々な教員の任用形態についても工夫する必要があると思っている。

(高田委員)

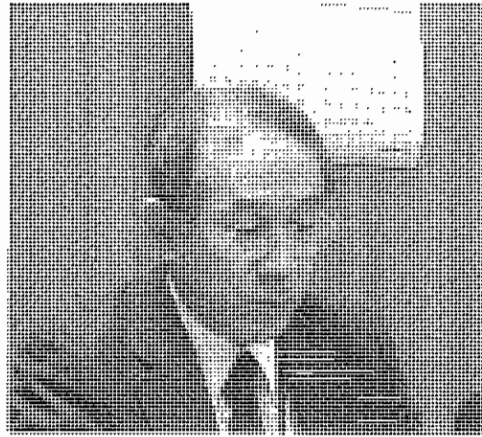
幾つか質問と意見を述べたい。①福島大学は地元あるいは地域に育てられてきた大学として長い歴史を持って、地域から信頼されてきた大学である。福島市中心市街地は、寂しくなっている。その原因の一つは大学移転だと思っている。そこで例えば、県立医科大学と連携を図りながら、市内の空きビルの上層階を活用した何らかの大学からのコミットメントとかを、考えた方が良いのではないか。②管理運営体制と教学の体制が、うまく融合していないと感じた。従来の国立大学時代のやり方が、かなり色濃く残っている。国立大学法人になったのだから、大学全体として、融合させて力を発揮していくべきだと思う。③財務上での予算戦略が見えてこない。色々な戦略があると思うが、中央集権的なやり方と積算で各部局に配分する分散型があるが、もっとメリハリをつけてやらないと財務戦略が立てられないのではないか。④大学でも様々な不祥事が発生している。大学としての危機管理体制をしっかりと確立してほしい。⑤監事・監査の位置づけを、どこの大学も誤解しているが、監事は文部科学大臣の任命であり、国民の付託を受けたガバナンス機構である、彼らに内部の仕事をさせては、駄目である。あくまで学外者的な視点で、管理や監視をして頂く必要がある。⑥福島大学は教育に軸足を置く大学であれば、少なくとも教育 COE や現代 GP 等は必ず獲得することも必要である。



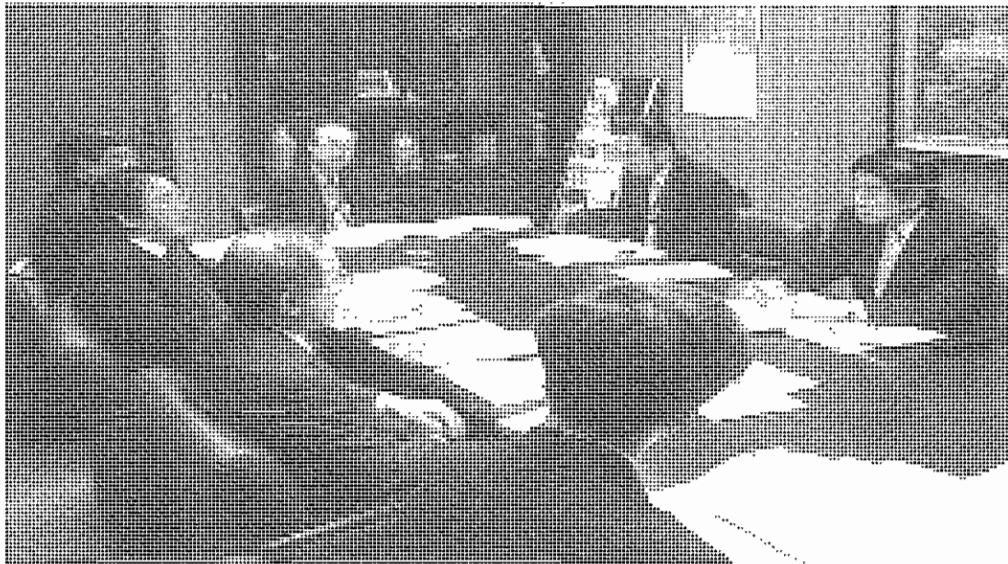
(山川副学長)

当面答えられる部分について説明したい。

①中心市街地の活性化については、現代教養コース（夜間主コース）の一年生だけが使用している。二年生以上は、金谷川キャンパスで授業を行っている。その他にサテライト的なものは、会津若松市、郡山市、いわき市に1回線を敷設してあるが授業遠隔システムを活用して来年度再チャレンジプログラムの予算がつくので、少なくとも回線数の増というようなことは考えている。それから、長期戦略構想として、



福島大学と県立医科大学が隣接している場所の有利性を生かした連携も検討したい。②については、毎週役員会や役員懇談会を開催し、教育関係の報告もあり、意思疎通は図れていると思う。③については、小さな大学では、集中型が良いのか分散型が良いのか、判断に苦慮しているが、様々な方策を検討したい。④については、本学でも幾つかの問題が発生している。その都度、情報を公開しながら、教職員に対して注意を喚起している。⑤については、学長直轄の組織にするかどうか、検討させて頂きたい。⑥については、2015年プランで、理工については、博士課程の設置を、人文系についても博士課程設置を目指すことを、明記した。福島県高等教育協議会で、リーダーシップを発揮していくためにも必要であると思う。⑦については、毎年応募はしているが、採択されなかった。他大学の事例も参考にしながら、GP等の獲得を目指したい。







## 外部評価全学教育部門分科会議事要録

1. 日 時 平成19年1月26日（金）12：10～13：20
2. 場 所 教育担当副学長室
3. 出席者 外部評価委員 寺崎 昌男委員  
（大学教育学会会長，東京大学名誉教授，立教大学総長室調査役，立教学院本部調査役）  
学内対応者 森田 道雄教育担当副学長，住澤 久教務課長

### 4. 議 事

時間の制約により，事前に，教育関係委員会（共通教育委員会，現代教養コース運営委員会，教務協議会）の構成や，教養部制をもたなかった大学としての共通教育体制のこれまでの経緯を説明しておいた。また，教育企画委員会，FDプロジェクトの存在と位置づけ，機能と，総合教育研究センターの教育企画室及びFD部門、キャリア教育部門についても説明した。

#### (1) 全学教育部門について

（森田副学長）

全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について，ご意見・ご提言を伺いたい。

本学では，本年度の授業公開&検討会を専攻ごとを目標に9回開催した。昨年度より回数は増えたが参加者が減少し，一桁の時もあった。

（寺崎委員）

授業公開を年間9回も開催することは，それ自体重要なことであり，大変素晴らしいことだ。なかなか啓蒙活動も大変だと思う。

（森田副学長）

検討会での意見交換では，参加者の少ないことが話題になるが広がらない。検討会は小規模になってしまった。授業のことだけでなく内容構成を考えたときに同専攻の教員が参加していれば自分の授業と重なった部分の整理ができるが，同専攻の教員の参加が少ない。これまで全学でFDを実施してきたが，ファカルティと言うくらいだから学類・研究科が機会的に自分たちの問題として実施するような形をめざしたいと考えている。

（森田副学長）

本学の授業評価についてお尋ねしたい。まだ授業評価の個別教員のスコアを公表していないし，実施していない。

（寺崎委員）

普通は公表している。順位付け，序列は先生方が嫌うが，もっとはっきりしている大学もある。他大学の状況を参考すること，学生をどうとりこむかが重要である。

(森田副学長)

本学でも、学生の意見を聞くために研究集会を開催した。今年度は前半で学生自治会の企画による学生生活全般に関する集会を行い、後半は教職員の企画による授業評価、GPA、成績評価について大学が話題を提供して開催した。

(森田副学長)

教育面について、ご感想があればお聞かせ願いたい。

(寺崎委員)

一番大きいのは教養教育のところで共通教育と言っている部分が見ついのではないか。できるはずなのにやれてない部分とやろうと思ってもできない部分があり、後者の方では語学教育は大変重要である。週2回実施することが必要である。少人数、ダブルティーチャ、週4コマにすることによって伸びるのでこちらではできないか。



(森田副学長)

前者のできるはずなのにやれてないことを伺いたい。

(寺崎委員)

カテゴリーが立っていない。人文社会・自然とかで、共通教育の焦点をぼやかしている。教養教育として考える場合のカテゴリー制度としては「人間と歴史」、「宇宙と物質」等の7テーマに分かれ、そこに置く科目の中身を通す筋を「環境」、「生命」、「人権」、「宇宙」の4構造としている。

(森田副学長)

教養教育の理念がなくて、こういう並べ方では、ただできる科目をならべているという印象をお持ちか。

(寺崎委員)

そのような印象をもっており、学生がピリッとしなないだろうと思った。

(森田副学長)

総合科目も別のカテゴリーで2単位を履修化しており、全体で人文社会と自然、総合科目で50クラスぐらいを開講しているが少なすぎると思う。寺崎先生が著書で書いておられるように教養教育では「環境」、「人権」等テーマで何を見つけさせることができるかが重要と考えている。



(寺崎委員)

そのとおりで科目を多く並べるだけではだめだ。この大学は学類の名称が問題的になっており、人間発達文化等の学類名称が共通教育の柱になるようなテーマであるため、これを横にとおすことがひとつのポイントであると思う。

(森田副学長)

先生のご助言は、新しい制度が平成17年度にできたので、1サイクル後に生かしたいと考えている。ただ、来年度から検討を開始することが必要だと考えている。

(森田副学長)

教養教育とはなにか、あるいは学士課程全体が教養教育との議論もあるが、内容・テーマによる教養教育論と同時に、学習スキル、学習習慣、学習態度を共通教育だけでなく専門にもあるが、実態として1年生のあたりに身に付けることが必要で、教養教育・共通教育の大事な使命であると思う。内容とスキルが並存し両方があいまってよい教育効果が高められるので、内容をどうするかという問題と学生にどういう力をつけさせるか議論と合意が必要と思っている。

(寺崎委員)

導入教育は全学共通で非常に重要な問題である。図書館の利用のしかたなど、福島大学は一体どんな大学なのか(これを自校教育と呼んでいる)、レポートの書き方・指導、情報の利用等も共通した導入教育である。

(森田副学長)

今年の入学生に間に合わないが次年度の新入生向けに大学で学ぶにあたってのガイダンスブックを作成することになっている。

(寺崎委員)

それはよいことだ。学生は、福島大学であろうが、山形大学・宮教大であろうが、どう違いがあるか分からないで入学してくる。分かると学生は非常に安心するので、自校教育は導入教育の一部分として重要である。

学生には愛校心なんて言うてはだめだ。学生は居場所の確認が重要で、入学してきた時に自分の居場所を欲している。いきなり自己責任が問われ、好きな科目を選びなさいと言われることは高校までほとんどなかったことで、せいぜい1科目か2科目選ぶだけだ。大学では全部自分のカリキュラムになるから導入教育は重要かつ必要である。

共通教育で重要なのは、共通などでの導入教育の部分と、語学言語教育、より柔軟な教養科目と情報教育も入る。

(森田副学長)

これは極めて貴重なご意見と思う。

(寺崎委員)

福島大学の規模では一番やりやすいのは課題的な教養教育だろう。課題を立てて、複数教員が担当して行うことである。

(森田副学長)

本学ではそれを「総合科目」で狙っている。ただ、いろいろ濃淡があり、理念から始まって深い議論をして教育分担をどのようにするか検討して実施しているところもある。

(寺崎委員発言)

カリキュラムの構築こそまさにFDだと思う。カリキュラムについて考えることはFDである。

先の話題に戻るが、FDを行うときの第1着手は、現在行われているFDとみなしてよい活動はなにかを発見しておくことだ。これは大きいことで、それがわからないでいるのと、講師を呼んで講習会をするのがFDと思っているのとでは大違いである。すでにどれだけFDがあるかを発見することだ。

(森田副学長)

その意味では委員会も教員会議での議論もFDであると思う。授業改善も重要であると思うが、いろんなFDがあることを認識している。

(寺崎委員発言)

そのとおりだ。教学評議会(教育研究評議会)の重要な仕事になると思う。こちらの大学では、教養教育をもっと強調されるべきで、卒業後、たとえば現場に入った先生達が自分の職業を伝えていこうとするとき、つまり実際にミッションの決め手になるのは教養なので、専門職の再開発には教養教育は極めて重要であることを強調すべきである。

教員養成の場合、教養がないと教材研究、授業開発もできないのではないかとと思われる。

(森田副学長)

教育学部関係者はある意味で理解していると思うが、公務員とか企業においてどうなのか、大学はキャリアパスに役立つかの社会学の研究では、教養教育の方が意義がある、ということが言われていることもあり、全学の方々に教養教育が重要なことを広めていきたい。



## 外部評価 全学学務部門分科会 議事要録

1. 日 時 平成19年1月26日(金) 10:00~12:00

2. 場 所 福島大学学務担当副学長室

3. 出席者 (評価委員)

福島県立葵高等学校 校長 佐治和則

福島大学同窓会 会長 服部秀文

(福島大学)

学務担当副学長 中井勝己、

学生課長 加藤衛雄、入試課長 山口恵三、就職支援室長 阿部達

4. 議 事

冒頭、副学長から本日の日程について説明があり、引き続き、全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について「全学再編中間総括自己点検・自己評価書」本文編及び資料編に基づき詳細な説明があった。説明後、項目別に質疑応答を行った。

(1) 学生受入の方針と入試のあり方

(佐治委員)

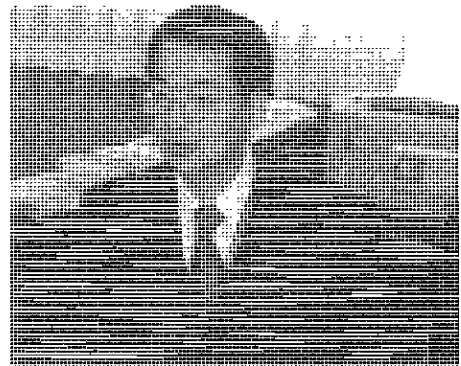
数多い大学の中から、志望する大学を選択する上で、アドミッションポリシーは生徒にとっては大きな意味をもつものであり大変有難いことである。今回の進路指導担当者を対象としたアンケート調査によれば「大いに理解できる」「概ね理解できる」が68~79%と高い率だが、生徒には理解できるか疑問である。もう少し噛み砕いた表現で、大学が求めているポイントを生徒が見て分かりやすい内容にしてほしい。



(副学長)

高校生の目線にたって理解できるように、今後改善したい。

現在の高校生が、志望校選択の決め手になる要因、あるいは情報の入手について伺いたい。



(佐治委員)

ここ5～6年の就職状況困難の状況を背景に将来の職業を踏まえ、かつ、受験産業のデータを参考に、成績に応じたランクの大学を選択している。昨今は、中学・高校から職業について考えさせる授業が増えている。一例だが、成績優秀な生徒に医学部はどうかと進めると「自分は医学療法士を目指す」というふうに、具体的な職業がかえってくる。また、どんな資格が取得できるか等、保護者の体験からの影響も少なからずある。アドミッションポリシーと職業の観点が重要である。

(副学長)

広報の中身において、大学で何を学べるかも重要だが、卒業後の進路も重要な事項である。入学後の職業選択と現実のギャップも大きな課題である。

(佐治委員)

学んだことが、将来においてどのような関わりや繋がりがあるのか理解できるようにしてほしい。

(入試課長)

大学入試説明会個別ブースの質問で多いのが、取得できる資格の種類であった。また、学類移行当初は、人間発達文化学類で教員免許が取得できるかの質問が一番多かった。

(服部委員)

教育学部がなくなったから教員免許が取得できないといった不安の声が方々から聞こえた。

同窓会の集まり等、機会あるごとに種々説明したが、なかなか理解していただけなかった。これからも今まで以上の広報活動が必要であると思うし、是非お願いしたい。



(佐治委員)

教員免許の種類等については高校生には説明してあるので理解されているが、保護者の方々にまでは浸透していないと思う。

(副学長)

マスコミや受験産業の中で、学群が学部といった間違ったイメージが払拭されていない。進研模試でも、進学志望大学が福島大学の場合は、学部＝学群として記入する形になっており、更に、それに基づくデータ作りがなされるようである。

(佐治委員)

生徒に福島大学のどこに進むかを聞くと、まず初めに人文学群あるいは理工学群と「群」で生徒は捉えている。

(服部委員)

マスコミは今の生徒たちにとって一番の情報源である。特に教員採用率は全国4位で東北ではずば抜けている。まずは県内だけでも広報を充実させ福島大学を理解してもらおう努力をしてほしい。

## (2) 学生に対する支援状況の現状と課題 及び (5) 国際交流

(副学長)

自分の体験から比較すると、今の学生の質が様変わりしていると感じている。

入り口と出口の専門の委員ではありますが、この機会に、学生生活についてご意見をいただきたい。

(佐治委員)

高校まではある程度枠にはめて教育することも必要だが、大学は教養も含めて自主的に勉強をすることが大事であり、それが大学の価値である。入学時のガイダンスを徹底してやっているのは評価できる。大学生活においてどんな意欲を持ち、また、どんな教養を身に付けたらよいか、更に、高校では教えきれない種々の事柄に、興味と関心を呼び起こさせるようなことをガイダンスしてほしい。高校生活ではできない、本を読むことや国際交流を体験的にできるのは大学だけである。

(副学長)

いろんなことを体験させるのが大切で、頭の中だけの情報としての理解と、実際自分の肌身で感じるのとは大きな隔りがある。

(佐治委員)

人間的な触れ合いの中で何かをつかむことはすばらしいことで、国際交流はこれからの大学としては大切なことであり、出来ることならアルバイトしてでも体験させてほしい。教養を身に付けることと、国際化は大学生にとって必要なことである。

(服部委員)

派遣は個人費用で行くのか。また、受け入れた留学生の費用はどうするのか。



(副学長)

短期語学研修の場合は個人負担（3週間で30～35万円程度）で、福島から成田空港までの往復の旅費は大学が補助する。交換留学生受け入れの場合は、宿舎は優先的に確保し、渡航費は基本的に相手大学が負担する。協定校間の交流なので授業料は相互免除となっている。

(3) 就職支援の現状と課題 及び (4) 就職等進路と連動性分析

(服部委員)

就職支援においての同窓会活動について、特に経済学部卒業生の中には、社長の立場の方、あるいは自ら企業を立ち上げた方が多いことでもあり、信稜同窓会では、支援したいという方向で考えている。東京渋谷にある連絡事務所も、関係者と連携をとって利用してほしい。

教員の場合は、採用試験があるので支援も難しいが、教員として採用された後は、同窓会が支援している。少しでも多く採用試験に合格できるように、後援会では就職支援の要員として1人採用し、就職指導を行っている。大事なことは、キャリアカウンセラーと、学生に一番接しているゼミ担当教員の関係を密接にすることであり、具体の相談の際には、ゼミの担当教員から詳細な情報を収集・交換するなどして充実させてほしい。

(副学長)

卒業生へのアフターケアに関わって、教員採用の厳しい状況の中で、臨採の人たちへの教員採用へのフォローアップの仕組み、あるいは同窓会（吾峰会）のネットワークの活用などが考えられないか。臨時採用は正規に合格しなければ年齢制限で資格も失ってしまう。

(服部委員)

企業との関係では、ネットワークを駆使して行っているところもある。大学が主体的にやるという姿勢であれば就職活動もうまくいくのではないかな。

(佐治委員)

教員採用試験は、1次の学科試験に合格することが必要である。高等学校の職場に限定してみると、臨採の職場環境は、進学校とそうでない例えば生徒指導が困難な学校とでは大きな開きがある。前者は研究授業なども積極的であり勉強できる環境にある。後者は、生徒指導に追われ、勉強する余裕がないという状況であるし、しなくとも仕事にも支障がない環境である。こういった環境のなかでは学力が蓄積されない。こういう人たちを対象に大学が講習会、勉強会を月に1回実施するとかの仕組みをつくっていただければ、勉強になるし刺激にもなり大変良いことである。

(副学長)

現役生への指導としては、浪人をしてでも試験勉強をする生活をしたほうが良いのか、臨探で現場での経験を積むほうが良いのか教えていただきたい。

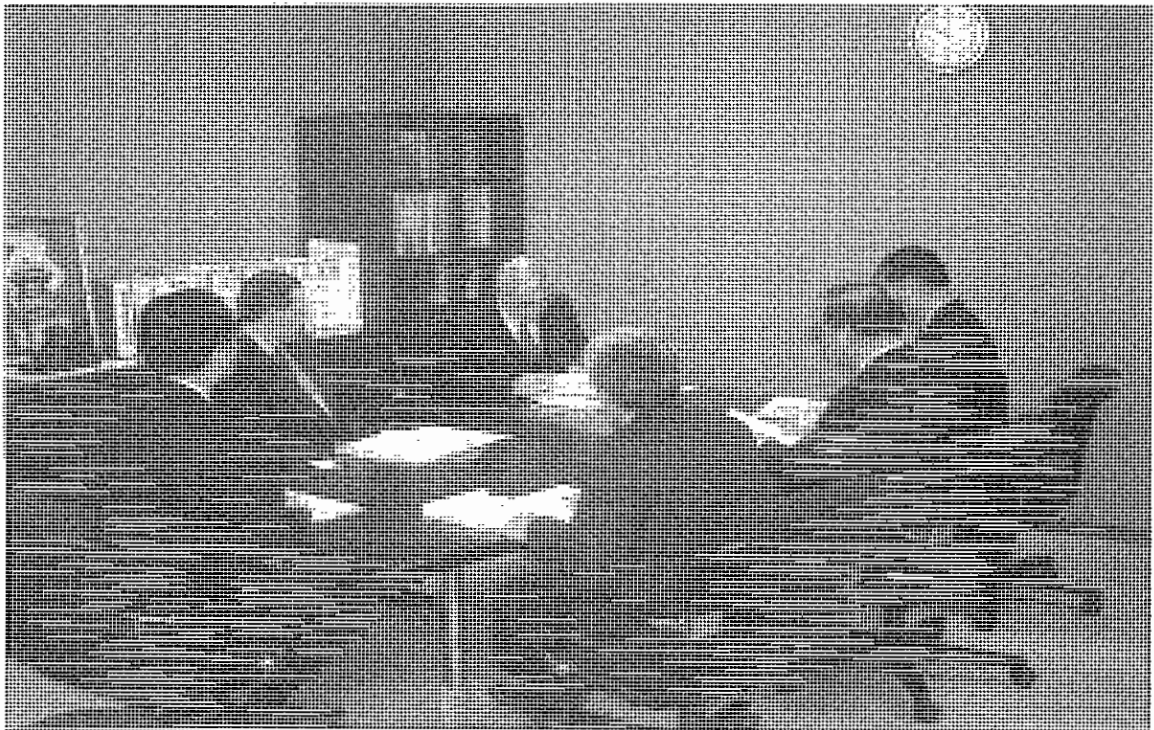
(佐治委員)

一概に言えない。学科試験に合格するには勉強が必要であるが、しかし2次試験での模擬授業では一定の経験も勉強になる。教育実習生の感想等を聞いてみると、教えてみて初めて本当の中身が理解できた。教えるということは、本当に自分が理解するということである、と言う。

(服部委員)

現場での経験は貴重である。強い意志があれば職場環境に負けないで勉強するだろう。子供に教えることも大事だが、しっかりした教材を作ることの蓄積も重要である。

以上



[外部評価委員福井邦顕様へ訪問]

外部評価の事前説明及び意見交換議事要録

- 訪問月日：平成19年1月18日（木）
- 訪問時間：午前11時～12時10分
- 訪問場所：日本全薬工業株式会社（郡山市安積町）
- 訪問者：中井副学長・加藤学生課長、阿部就職支援室長
- 懇談内容

1. 中井副学長より学生の就職関係について、外部評価の文書を補足しながら以下の説明を行った。

(1) 従来、国立大学は学生の就職支援は弱い部分であった。福島大学も数年前から力を入れないといけないということで、全学再編で理工関係学類が出来たことにあわせて就職支援体制について、従来、教育学部は教員養成、行政社会学部は公務員、経済学部は企業への関心がメインであるが、組織的に改めて教員・公務員・企業の3部会を設置し、各学部の教員を3部会に配置し全学的に教員・公務員・企業に関心を持つように組織変えを行った。

(2) 就職支援室も学生が来やすい部屋の雰囲気作りや就職支援室の前に就職用の掲示板を設けるなど掲示物も含めて学生に情報を提供している。

(3) キャリアカウンセラー（非常勤）を配置し、個別の相談は自己分析、進路分野別指導、エントリーシート作成指導等テクニカル的なことを行っている。相談件数も増加しており、相談の予約でいっぱいの状況である。

(4) 就職は、従来は3年生からであるというイメージであるが、最近は1・2年生向けからのガイダンスも実施している。それぞれの学年に見合ったセミナーを開催し、参加者数も多い。最近は、早い時期から就職に対する意識が高くなるなど、学生からの評判も良い。

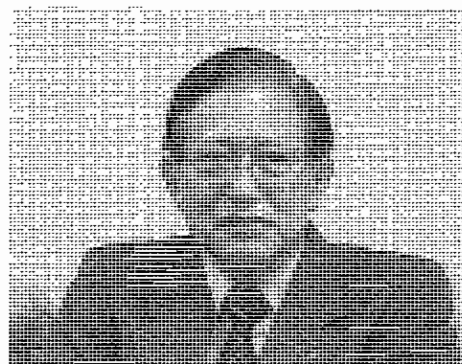
(5) 上級生や卒業生からの就職支援も行っている。秋に就職内定した4年生をピックアップし、3年生に就職活動や試験勉強をして内定に至ったのか具体的な話をし、身近な先輩から直接話を聞けるのでセミナーへの参加者も多く学生からの評判が良い。

また、卒業して数年働いた先輩にも来ていただき、大学時代の社会人のイメージと社会人になって数年働いてのギャップ等を含めて、仕事の中身、仕事のやりがいや大変さ等の話を少人数セミナー形式で実施し学生に刺激を与えている。

(6) 10年前に比べると国立大学の就職支援もかなり変わって来ており、本学としても以上のような実際の取り組みを行ってきている。ただ、現実には企業の方からすると、大学で本来の教育を含めて卒業生を送り出しているが、実際企業に入ってきた学生と採用者側とのギャップもあるかと思われる。県内経営者メンバーからの情報を含めて、福島大学を卒業した学生の情報をお伺いしたいと思う。

## 2. 中井副学長と外部評価委員の福井邦顕様の懇談に入り、福井様より以下のご意見をいただいた。

(1) 福島大学学生のイメージは「優秀で手堅い」という評価である。福島大学の就職先としては、公務員や教員へ就職する学生が多く、産業界に就職するのは多くないような印象がある。民間の就職先も、手堅い製造業、大手企業、銀行がメインであるように思われる。当社は中堅企業であるが、入社20年前後経過している社員で、中堅幹部になっている福大卒（経済学部）がおり、部長クラスも出ている。具体的には、営業はなく手堅い業務・管理系・財務



の社員で、各地事業所で経験を積んで本社へ戻ってきている。47～8歳の部長クラス及び40歳前半の部長に準ずる地位に福大卒業生がいる。当社は技術系の農学・薬学系が多いが、福大卒業生は文系の能力を生かして働いてもらっている。福大卒業生は信頼度が高く、みんな地元出身者である。

(2) 中井副学長から本学の学生の県内出身者が4割強であること、教育学部は5割程度と高く、経済・行政社会は25～40%であること。過去3年間の東北六県と栃木・茨城県への就職状況でも卒業生の3分の1は地元に戻って就職している旨説明があった。福井様からは全国から学生が集まっており仕方がないが、福島県は地元で大手企業が少ないので、卒業生は首都圏や出身地に戻ってしまう。福島に定着を図ることを考えるならば別の工夫が必要である。経営者側では福大生が地元に残ることは優秀な人材が定着するので歓迎である。しかし、経営者側は福大生のイメージとして地元産業界に就職してもらえないという先入観がある。福大側から地元産業界に送り出せませんということになれば人材不足にもなっている地元中小企業、経済界も願ってもないことになる。福大から地元産業界に優秀な人材の流れが出来るような仕組みを作る必要がある。それには大学のカリキュラムの問題等基本的なところから見直し、産業・民間レベルに対する理解を深めるための仕組みが福大に必要であると思う。

(3) 日大工学部では県内の民間企業と産学連携を進めており、産業界が大学に積極的に足を運び、共同で研究・技術開発を行い、交流が非常に盛んである。産業界との人のつながりが出来ており日大学生の就職も良い。産業界に積極的に門戸を開くことが必要である。当社は医療・福祉機器クラスターの関係で理工学類人間支援システム専攻の高橋先生と交流があり、毎月1回技術交流会・検討会が図られており、活動により企業の将来性・活発性等企業の実態を把握する機会を得ることにより、学生に対する就職指導にも役立つと考えられる。

(4) 福島県内の多くの中小企業・ベンチャー企業・建設業界も企業間競争が大変で、企業を裏で支える経営・経理・財務等の採算性を思考したるセンスのある文系の人材が必要となっている。福島大学は、思い切って中・小・ベンチャー企業まで人材を派遣するぐらいの気持ちでやってほしい。学生は知名度、一部上場等安定して確実なルートを志向するが、ほんとうは中・小・ベンチャー企業に目と光を当てることが大事である。

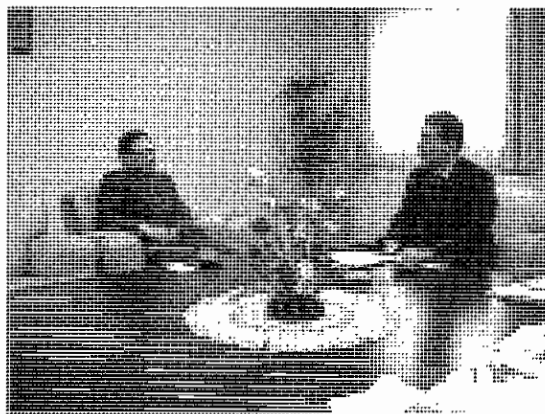
(5) 企業の見極め、企業の将来性の情報を得ることが大事であり、現地を見て社長さんにお会いして直接考え方を聞く機会を持つことも大切である。人事部の担当者の説明と企業のトップとの説明では全然違う。経営者協会を通じて社長さんを大学のセミナーに派遣することは可能である。大会社の社長さんではなく東京方面から郡山市に移転してきている意気のいい40代の若手経営者を派遣し、学生と直接対話できる場を設定することが可能である。

(6) 中井副学長から「優秀な人材」についての質問があり、福井様からは中堅から大企業はインターナショナルなグローバルに活動できる人材、具体的には基本的な素養としては語学力があり国際的に活躍できる人材を望んでいる。

中井副学長から経済産業省が提唱している「社会人基礎力」についての質問では、福井様からは基本的には人間の資質が備わっていれば会社でトレーニングして、やる気・能力・キャリアもアップしてくる。語学・コンピューター・グローバル

に物事が見える感性が必要である。理屈はこねるけど行動しない人間は、実社会では問題で、理屈（論理性）と行動（実践）とのバランスが重要である。

大学教育としては、インターンシップの継続、現場に行って経営者の話を聞くことや、経営者や現場の若い世代の人を大学に講師として呼ぶことも必要である。企業での業務は試行錯誤の積み重ねなので、固定観念を持たないでアイデアを出すような創造的な発想力が幹部候補生には必要である。従って、苦しい経験、困難に直面することが必要であり、



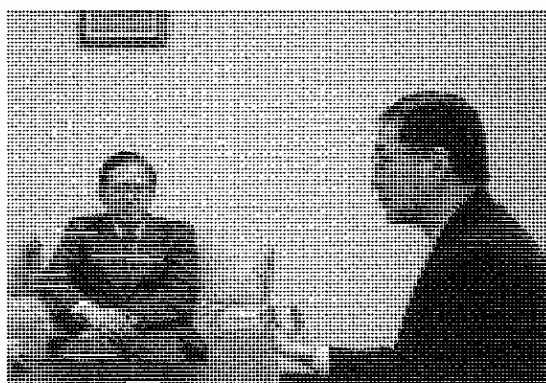
そのような場面に身を置くことによりクリエイティブな発想が創造できる。

(7) 「官」から「民」への流れが強まるので、福島大学生も基本的に民間に軸足を移して、しっかりやれるというメッセージが必要である。今後、公務員の採用は先細りなので、民間企業の雇用機会が拡大する。学生が民間企業に関心を持つ仕組みを作れば、就職先の民間企業の割合が増え、福島大学のイメージも変わってくるであろう。

中井副学長から県内での民間企業の大学卒業後の採用者についての質問では、福井様から、若い世代が東京へ行ったら戻ってこないのが、最初から県内に残らせる考えが必要である。特に、地元の福大生は管理・財務・総務系の人材を提供してほしい。学生の意識は公務員・教員等地元志向の発想があるが、そのような発想から変え、チャレンジする、自分の可能性を引き出すことが大切である。最近の大学の先生方はあまり学生に関与しなくなっているが、先生の働きかけが必要であり、学生への個別対応をしていく必要がある。

(8) 加藤課長から海外でも事業展開をされておられるが、福島大学でも中国人を中心に留学生が多く、日本の企業に就職を考えている留学生が多い旨報告後、福井様からは当社では留学生の特別の採用枠はないが、海外で事業を展開していく上で必要な人材を採用している。福島県内からも中国へ進出している企業も40～50社ある。留学生を対象にした説明会も可能である。今でも終身雇用を大切にしている企業が多いが、留学生の場合は、将来、自国に戻ってしまうのではないかと不安がある。

(9) 阿部室長から共生システム理工学類が設置され、1期生が今年3年生になり就職活動を開始するが、入学者の約半数が県内出身者でそのほとんどが県内に就職したいと考えており現在各団体や企業訪問をしているが、県内企業の意識や採用意欲について伺いたい旨報告後、福井様からは一般的には期待している。ようやく理工学類ができ、良い学類だと受け止めており、報道機関も非常に好意的に報道しており、大学



側が積極的に産学連携をすすめていると企業側も歓迎している。あとは実際に学生が地元就職を考え活躍してもらえるように願っています。福島県の施策の中では、医療・福祉・半導体関係をクラスターとして形成していく方針であり、医療・福祉は今後、高齢化で将来性のある産業であり、大学レベルでも工学的なデバイスが必要となり、大学間のネットワークも重要になる。



## 外部評価全学研究部門分科会議事要録

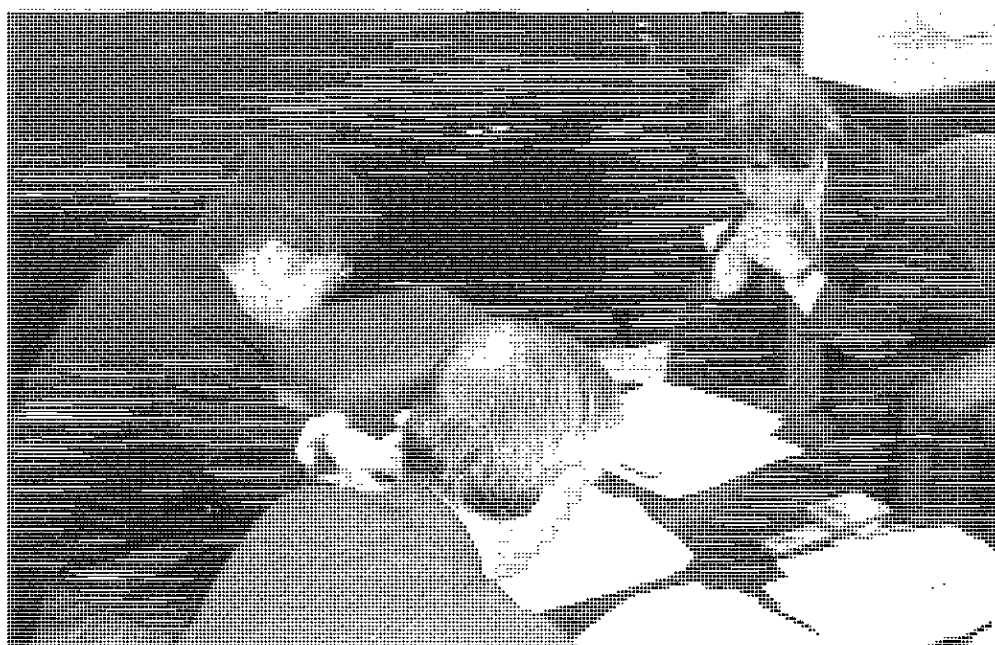
1. 日 時：平成19年1月10日（水） 13:05～14:40
2. 場 所：東北大学本部本館3階 非常勤理事室
3. 評価者：庄子外部評価委員（東北大学理事）
4. 応 対：小沢副学長（研究担当）
5. 陪席者：芳賀研究連携課長、天井研究連携課研究支援係長
6. 議事

冒頭、小沢副学長から、福島大学の概要について、主に学群・学類・学系制度を中心に説明があった。

引き続き、小沢副学長から、資料に基づき、学系を中心とした研究制度について説明があり、また、庄子委員からの個々の質問にも丁寧にお答えした。

最後に、庄子委員から、本学における研究制度について、「やるべきことはやっている。」との評価をいただいた上で、以下の3点の指摘を受けた。

- ①もっと目に見える形で、学系のシナジー効果を上げるとともに、テニユアトラック制度を始めとした若手教員の育成並びに女性教員比率向上のための積極的な人事政策に取り組んでほしい。
- ②財政改善又は、研究活性化のため、大型外部資金の獲得は急務であり、その体制づくりが望まれる。
- ③学生の質の低下は、大学院の進学率、ひいては研究にも重大な影響を及ぼす可能性があり、大学としての支援策を考えていただきたい。





## 全学研究部門分科会議事内容（1月10日、於 東北大学）

### 小沢副学長

福島大学は、「新生福島大学」宣言に基づき、また学長が「2015年プラン」を発表して、「グローバルに考え地域とともに歩む」グローバルユニバーシティを目指すということで進んでいる。

大学の改編については、理工学類、学群・学類・学系、文理融合、教育重視の人材育成という4つのポイントがある。地方において、人材育成は非常に重要で、先生方に教育に力を割いてくださいと言っているが、研究をしないとやっているわけではなく、大学の活動の源であると考えている。

学系については、研究を教育に反映する仕組みとして、大いに期待している。月1回学系教員会議が行われ、プロジェクト研究やいろいろな研究の相談をしている。

### 庄子委員

具体的にどのような場面で、学系のシナジー効果が見られるのか。

### 小沢副学長

教育への反映にも期待しており、学生達は新しいものを求めているので、教育・研究を活性化して講義に反映させるとか、学系のプロジェクト研究では、異分野の教員との研究でシナジー効果をねらっている。

### 庄子委員

プロジェクト研究の共通の研究スペースはあるのか。

### 小沢副学長

施設面では、人文・社会系の大学だったので、研究スペースが少ない。共同研究センターのような地域創造支援センターもまだ建物が無く、インキュベーションルームや分析センターも無いので、大学院ができる時に何らかの手だてを考えたい。学内の施設整備計画では、自然棟を理工の建物に改修することになっている。新棟は演習、分析等の実験スペースを中心に造ってある。

研究推進機構で研究推進部門を担当する研究推進委員会は、各学系長の集まりで、ここで奨励的研究費の配分をしている。研究推進機構設立当時は、各部門の調整が主だったが、今後は戦略的に動くことを、相談しており、競争的資金を獲得できる仕組みを、年度内に結論を出したいと思っている。

### 庄子委員

大型の競争的資金は、学群で動くのか。

### 小沢副学長

役員会で戦略的な基本方針を作り、その後、学類や担当教員へお願いすることになる。グループ的なものを作らないと広がりをもった企画案ができないので、こういったところを機構と絡めてできたらいいと思っている。

研究活動に関わる知財管理については、理系ができて間もないが、必要な指針、規程等には対応してきており、研究者の行動規範も、役員会での検討に移ったところである。

大学院改編について、大学院改革室を設置し、理工の前倒しを軸に、理工が博士課程まで作ることを検討しており、それをコアにして、人文系の総合大学院を作り、少人数ではあるが既存の3研究科の上に博士課程を総合的に積み上げるということで、大学院を完成させるということを考えている。その意味でも学系制度がうまく作用し、大学活性化のコアになることを考えている。

#### 庄子委員

研究経費の不正はどうかっているか。

#### 小沢副学長

財務課を中心に検討している。

#### 庄子委員

研究経費の配分はどこでやっているのか。

#### 小沢副学長

研究推進委員会が、公募で上がってきたものを採択している。この経費をもらった者には、翌年度の科研費申請を義務づけており、今年度も、継続採択者を除き、科研費に新規応募してもらった。

研究者の情報については、今まで「研究者総覧」を学類毎に作っていたのを、横断検索ができるよう、研究業績も取り込んで、10月10日web公開した。また、年度ごとの成果を年報としてまとめ公表するとともに、図書館webページを通じて公開している。

#### 庄子委員

論文とか外部資金も入っているのか。

#### 小沢副学長

論文とかは各学類のHPに行かないと見えない。授業科目、研究内容等は横断検索できる。人間発達と理工が「研究者総覧」として冊子体でも発行している。

科研費については、全教員の申請を目指してはいるが、まだ50%に留まっている。

#### 庄子委員

部局間の比較はしているのか。

#### 小沢副学長

人間発達は頑張ってはいるが50%、行政が45、経済が26、理工が81%となっている。経済は科研費以外の外部資金が多いこともあり、申請率が低くなっていると思われる。

#### 庄子委員

それは、部局ごとの運営費交付金の配分に反映はさせるのか。

#### 芳賀課長

担当副学長のところでは、構想としてはあるが、実施には踏み切れないでいる。

#### 庄子委員

本学では、インセンティブについては、額はわずかだが、すでに始まっている。部局評価から個人評価に移ってきているところだ。

#### 小沢副学長

本学は個人研究が多く、集団的な研究に組織化して予算規模を大きくするのが課題である。

#### 庄子委員

大学院の設置は、今いる人だけでやるのか。

#### 小沢副学長

基本的に既存の人だけでやるが、助手ポストの要求は考えている。

続いて、研究内容とその水準だが、教育学研究科については、「教員スタンダード」というものがあり、福島県と連携しながらやっている。行政政策については、いろいろな公共団体、企業との関わりが多く、特に審議会には、「地域における行政」という観点から取り組まれている。経済学は、「ビジネスアカデミー」というのがあるが、研究科の教員が民間企業から請け負った公開講座のような形で、市民にも開放しており、ビジネスマンがさらに高度な知識を身に付けたいというニーズに合致しており、夜間に5週ぐらい連続して開催している。まだ、単位化まではいっていないが、学び直しということで位置づけていきたい。

本学の遠隔教育のシステムをつなぐと4地点のサテライト教室を同時につないだ遠隔教育ができるシステムが構築されている。一部の大学院の授業ではこのシステムが使われている。このサテライトを専ら使っているのが、教育学研究科の学校臨床心理専攻で、週3日、夜間使用している。

#### 庄子委員

受けている受講生の職業は何か。

#### 小沢副学長

現職教員とか、病院で心理関係に従事している方、退職された校長もいる。

#### 庄子委員

プロジェクトは、定期的に研究会等を開いているのか。

#### 小沢副学長

共生システム理工学類の環境関係では、東大から来た虫明先生が中心となって、「水」に特化した研究をしている。県が、福祉医療の産業を集積しようということでテーマが作られ、それに合致した形で「県単独事業」、文科省「都市エリア研究プロジェクト」の大きなプロジェクトも実施しており、定期的に学内外で開催されている。

#### 庄子委員

全国的に見て、福島県の医療福祉産業の集積度が一番高いと聞いている。

#### 小沢副学長

県はそれに目をつけて推進している。加えて、県の商工労働部の技術監をされている方が、半導体産業育成事業を立ち上げる勢いで進められている。

#### 庄子委員

特許関係で弁護士等は抱えているのか。

#### 小沢副学長

弁護士については顧問弁護士がいるが、知財に関してということではなく、研究者がそれぞれ頼むか、市内にあるコラッセに知財の弁護士が入ったので、その方をお願いしたり、県の方をお願いしたりしながら取るということもできる。専ら現在は、企業をお願いしているのが実状である。

理工については、研究活動は活発だが、まだ取得した特許は少ない。知財はまだ本格的に動いて

いないが、今後、「自然共生再生プロジェクト」、「福祉保健医療技術プロジェクト」、「都市エリア研究プロジェクト」等の大きなプロジェクトから成果が出てくるのではないかと予想している。若手教員のバイオ関連特許、理工の星野教授のビジネスモデルの特許、渡辺助教授は香りの効用に関する特許、田中助教授の2件は東北大学との共同研究から生じるなどの特徴がある。

#### 庄子委員

東北テクノアーチと何か関係はあるのか。

#### 小沢副学長

本学にTLOはないので、そういうところをお願いする立場を採っている。

福島県では日大にあるだけだが、知財は東京の本部に持っていかれる。福島県内は産業振興センターをお願いするか、テクノアーチをお願いすることになる。

#### 庄子委員

研究活性化のしくみとしては、研究推進委員会が中心なのか。

#### 小沢副学長

研究推進機構の中で、学系を代表している学系長や地域創造支援センター長がメンバーに入っている研究推進委員会なので、研究経費の配分、研究者へのアナウンス等をそこでやっている。

研究の質の向上と改善のシステムとしては、「アカウンタビリティ」ということを考え、いろんな広報活動をする。または、人文系の教員が多いので、研究する機会を作る必要があり、研究専念期間、内地研究員、客員研究員等の規程整備をしている。

#### 庄子委員

オーバーヘッドはどのくらい取っているのか。

#### 小沢副学長

外部資金のうち受託研究は30%である。

#### 芳賀課長

共同研究は100万円以上で10%、100万円以下で8%。寄附金は50万円以上で、5%又は15%となっている。

#### 小沢副学長

大学全体として学術的な資金の仕組みについては、もう少し戦略的に整備する必要はある。今、理工学類の研究活動・実験のための補助ということで、広く一般から募金活動を行っており、1億円目標で6000万円までいったとのことだ。

インセンティブについては、明確な形で付けていない中で、学内の奨励的研究費を競争的にすることにより、研究の活性化を図るとか、こちらからいろんな研究助成申請に関わる情報をお伝えするという動きで動いている。是非、研究の大事さを教員にはわかってほしいと思う。

#### 庄子委員

競争的な資金とは、年間でいくらぐらいか。

#### 小沢副学長

17年度で外部資金は2億6千万円であるが、今年度も昨年度並みにはなるのではないかと、学内の奨励的研究経費は総額1200万円である。

#### 芳賀 課長

受託研究が増えている。ほとんど理工だが。

#### 庄子 委員

理工ができる前から、理工系の教員はいたのか。

#### 小沢副学長

34名。外部から新たに19名採用したが、応募者が200名以上あった。そういう点では優秀な教員に来ていただくことができた。現在、外部資金を受け入れている教員は全学で30名ぐらい、約1割である。これが100名ぐらいになれば、定期的にリフレッシュしながら研究実施することができ、研究にも、外部資金にもいい効果があるだろうと思う。

#### 庄子 委員

採用した19名は新たに付いたポストか。

#### 小沢副学長

内部留保で確保した。辞められた教員のポストを採用しないと、経済の空きポストを使ったりした。相当内部努力したので、もう少し文科省の評価があつていいと思う。

研究活動の基盤である図書館の取組みとしては、学習支援と、教育研究基盤支援と、一般市民へのサービスということでやっている。大きなところでは、デジタル化への対応と学生へのリテラシーがある。本学の図書館の蔵書数は、東北では東北大に次いで多く、80万冊ある。これらは、ほとんど社会科学系に特化した形になっており、理工系の分野も強化しようとしている。

蔵書の収集では経費の問題もあり、どこの大学でも悩んでいる。全学で経費化をして電子ジャーナルを揃えろとか、ある方針の基に整備をしていくといったことが必要であると思う。

#### 庄子 委員

電子ジャーナルをセットで買えということで、非常に割高になって、対抗策として、何か考えられないかと思っている。

#### 小沢副学長

電子オンリーにして、全部見れるとなるとメリットはあるが、経費が馬鹿にならない。東北地区の中核図書館として、東北大には期待している。

#### 庄子 委員

若手の育成策はどうなっているのか。テニユアトラック制度導入の予定はあるのか。

#### 小沢副学長

テニユアトラックについては、具体的には進んでいない。研究推進委員会の中では、若手の教育をどうするのかという話が出ており、学系内でディスカッションすることが必要である。今は、若手だけの別枠で研究費の支援をしているくらいだ。

#### 庄子 委員

男女共同参画関係で、女性教員の比率を上げるという点は如何か。

#### 小沢副学長

人文系の大学なので女性の比率は高いが、管理職が少ない。今、評議員8名のうち2名が女性で、近い将来初の女性学類長が生まれるかもしれない。

#### 庄子委員

シナジーを考えるとお金とスペースが必要。新しいクリエイティブな仕事を、大学として促進できるかを考えた時、金とスペースさえ与えれば、何か生まれるという発想。スペースが一番難しい。スペースを与え、しょっちゅう顔を合わせ、自由にディスカッションできる環境が必要である。

#### 小沢副学長

若手教員は、よく一緒に昼食を摂っているようだ。ランチョンセミナーをやっている学系もある。

#### 庄子委員

それが一番。飯を食いながらというのは一番いい。

やるべきことはやっているという印象を受けた。理工系ができたということで、将来的にファイナンスのことも考えていくようになる。

#### 小沢副学長

経済の若手教員が学外の民間企業や地方公共団体等との関係が活発である。

#### 庄子委員

そういった特色を生かしてほしい。

#### 小沢副学長

これまでの伝統と新しい分野とが、うまく融合できればと考えている。

#### 庄子委員

研究も含めて「国際化」ということがよく言われる。研究と直接関係しないかもしれないが、この4月、ゆとり教育の学生が入学してくるが、最近の全国的な傾向として、頑張らない学生が増えていると聞かすが、大学として何かフォローできることはないのか。ドクターに行かないで早く就職した方がいいということで、ドクターの進学率にも関係してくるし、学生の質の問題は、そういった諸々の問題と絡んでくる。むしろ、教育の話かもしれないが、研究にも関係してくる。

#### 小沢副学長

研究ということだと大学院ということになるので、その辺が、本学の今後のコアになってくると思われ、その活性化が、全てに関わってくると考えられる。

#### 庄子委員

大学院設置は、平成20年か。

#### 小沢副学長

20年4月を目指しており、この8月の設置審にかけるべく準備している。文科省は、基本的に、大学がやられることですから、というスタンスである。



## 全学社会貢献・広報分科会外部評価委員会 議事要録

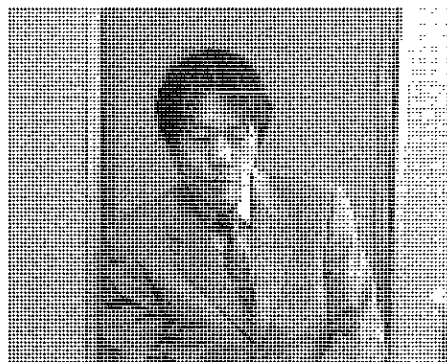
1. 日時 平成19年1月26日(金) 10:00~12:00
2. 場所 事務局棟4階 監事室
3. 出席者(評価委員) 6名  
板野裕爾 委員(NHK福島放送局長)  
永倉禮司 副学長(地域連携担当)  
芳賀盛行 研究連携課長  
草薨 公 企画広報課長  
三木 武 企画広報課長補佐  
佐藤雄一 広報係長

### 4. 議事内容 (永倉副学長)

今日はお忙しいところ、1日お時間をいただき誠にありがとうございます。この分科会は、地域の連携活動と広報活動の2つになります。それぞれの担当課長が陪席していますので、よろしく願いいたします。事前にお渡ししました資料について、何かお気づきの点がございましたらよろしく願いいたします。

### (板野委員)

資料を事前に拝見いたしまして、まず、第一に、自己評価自己点検を国立大学がこれほど熱心に行っていることを初めて知り、大変素晴らしいことだと感じました。とかく大学は昔から象牙の塔と言われ、閉鎖的な組織と言われておりますが、もちろん少子高齢化という大変大きな構造の変化のなかで、将来に向けて皆様も様々な模索をされています。そう言った外部からの力が大きく働いたということがあるとは言っても、全体の資料を見て、立派な取り組みだと思えます。



私の自己紹介ですが、NHKに入って30年、記者として報道を一筋に行ってきました。その内25年間経済を担当し直近では東京で経済部長を拝命し、経済が専門です。最初の5年間は初任地、岡山で新人記者として勤務しました。入社時の3~4年は警察回り、その後、大学担当を2年間、20代の半ばの頃に岡山大学を担当しました。あの当時の国立大学と今の法人化後の新しい大学はどのように変わったか、大変興味を引かれるところです。

私も思い起こすと27~8年前のことで記憶もあまり定かではない所もありますが、岡山大学の大学担当の記者として、地元紙の大きな山陽新聞とNHK、新聞各社で大学の取材に力を入れておりました。業界用語で、「抜きつ抜かれつ」の競争でした。地元紙も毎日ではないが1~2ヶ月に一遍ぐらいは学術ネタで一面トップを書かれていました。地元紙は、大学の取材に力を入れていました。そういった中で、私は一人で何とか対抗しなければいけないため大学の取材には相当な力を入れて行っていたことを思い出しました。岡山大学は医学部もあり、大きな特徴がありました。医学ネタは注目されることが多いので、やはり医学部の取材、それと人文系・文化系の取材にも力を入れてきました。27~8年前の岡山の街の規模は福島より少し大きい位の感じでしたが、大学の占める位置は大きな存在だったように思います。旧制高校から発展した伝統のある大学であり医学部があるということ



で地元の人たちからも頼りにされていました。福島大学とは、だいぶ環境面で違いがありますが、岡山市民、県民にとっては、岡山大学を非常に誇りにしていました。また、市民生活に近い場所にある大学、その役割の中にマスコミが大学の活動を折に触れて取り上げることで、循環というものが地域の中で出来ています。

この自己評価・自己点検の作業の中で、私が担っていることは大学の地域貢献、広報活動の問題と言うことであれば、そのような昔の経験を活かしながら考えたいと思います。

(永倉副学長)

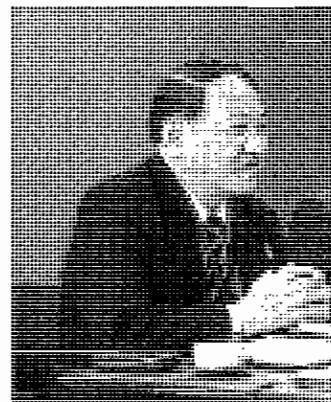
岡山には、4年居らしたのですか。

(板野委員)

5年居りまして、最初の3年が警察関係、後の2年が学術と鉄道管理局(国鉄)の交通関係の2つです。岡山鉄道管理局の中に記者クラブがあり、そこに十数社の記者が詰めていてそれぞれ大学を兼務しており、岡山大学・岡山理科大学(あの当時の川崎医科大学)などの様々な大学が、そこで発表や資料を持参しマスコミとやりとりをしていました。

(永倉副学長)

大学が平成16年に法人化になりまして、得てして今まで地域から閉ざされた象牙の塔で研究と教育だけをやっていたら良いと言うことで進んでまいりましたが、やはり大きく、地域貢献、大学で行っている事、学生たちの活動等を広く地域社会に知らしめて大学の存在をPRしようとしています。特にそれに加えて念願であった自然科学系の共生システム理工学類ができて、当時の財政事情から純増ではなく今までの既存の3学部から教員も職員も学生枠も絞り出した形で新しく作られ、定員を変えずに全学再編しました。法人化と全学再編という歴史に残る大きな改革が一遍に行われたことを地域社会によく伝わるようになんか力を入れたつもりです。



(板野委員)

相当周知はされていると思います。ただ、法人化はなかなか一般的には馴染みのないもので、一般の企業法人になるのかと思っている方もおられると思いますし、私自身も詳細についてはよく理解できない部分もあります。まあ、ただある種の競争原理を導入されたらと理解をみなさんお持ちになっていると思います。私はこちらに来てまだ半年の7ヶ月ですが民報さん、民友さんの2大有力誌があっても、学術ネタはそれほど多くありません。私が記憶に残っているものとして、年末いわき市での臓器移植が一面で各紙話題になりました。大学のニュースは必ずしも一面で取り上げる事に意味があるとは言えないものもあると感じています。私自身の感じから申しますと27年前の岡山の地元紙に比べれば少ないと思います。その少ないことの理由を私なりに考えてみますと、一つは、岡山大学には、医学部があり医学関係のニュースはマスコミにとって非常に大きなニュースで、中央の大学とは格差はあるにしろ先端的な医療の話題は、やはり我々マスコミも相当力を入れて取材しました。私自身、若い何も知らない頃だったので、とにかく担当する大学の教授の名簿を入手し、論文の項目を全部洗いだし、その中で素人なりに興味の引かれる論文を書かれている先生の研究室へ行って、ニュースになりそうなものについて取材し

ました。特に難しい医学関係も、携わってるうちに分かってきて、ずいぶんニュースにしたところ特に印象に残っているのが、歯学部で特にガンなどで顎の骨を切り取って、その新しい顎の形成をするための技術として骨髄を移植するやり方、当時は非常に珍しくてそれをニュースにしました。私はローカルニュースの1番くらいと想像していたら、翌朝の全国ニュースの3番手に取り上げられ大変な騒ぎになり、大きな反響を受けました。大学を対象とした取材は激しい競争をしている。それに比べて、ここは医学部がない。それでは人文系では何をしていたかと言うと、私が力を入れていたのは考古学の分野で近藤義郎さんという古墳時代の考古学では高名な方で、まして岡山は古墳が多い所で作山と言うところがありまして地元の方々も考古学に関心が高く吉備王国については昔の大和朝廷の巨大勢力など、地元の方々の興味をくすぐると言うことでいろんなニュース・記事を書かせてもらいました。福島には医学部が無いので簡単に比較は出来ないが、人文系統の方々の研究の中に割合とマスコミが飛びつくような話題がたくさんあるのではないのでしょうか。

こちらに来て印象に残っているものの1つに、相馬市でサーフィンの大会、世界選手権のことですがそれに関わった先生にインタビューをしたところ、スポーツの方面から地域振興を行っている大変おもしろい話題でした。もう一つは、この間のアジア大会ドーハでは陸上競技で福島県勢が活躍しています。その中に福島大学のOBの方がいるわけですから、運動系体育系はまだまだ取り上げられる余地があります。なぜ、福島大学に優秀な陸上選手がいるのか、日本人の陸上は良い成績が上げられないのに、どのようにして大学時代に強化したのか、体育の学問の中で、日本で世界の中で、どう位置しているのか。スポーツというのは我々の中でも非常に注目を集められる、そこら辺をもっともっと宣伝をするなどマスコミの方に皆様からアプローチしても良いのではないのでしょうか。

大学には記者クラブはあるのですか。

(永倉副学長)

記者クラブは、有りません。

(板野委員)

福島に参りまして、経済専門をしていましたので経済記者がいる居場所がないと感じました。

普通は商工会議所などに有るのですが、これは商工会議所会頭にもお願いはしております。

大学取材については、マスコミは何処でやっているのか、私もよく分かっていない。昨今、記者クラブ問題が物議を醸しだして、有ることの存在に問題があることは、私は分かっているつもりですが、記者は自分からアプローチしていく能力を求められるのですが、それと同時に外からインプットされることも結構影響しまして、その場に居ると、その仕事をしなければならないサラリーマンのある種の特性も出てくるものです。簡単に実現はしないかもしれませんが、大学の中に記者室があって、記者が来て大学のリリースなどを読める場所を作れば、地元誌はこういうものに直ぐ飛びつくのではないのでしょうか。民報さんもやれば、民友さんもやる、記者は直ぐに集まってくる。そうなればNHKや他の新聞各社も常駐とまでは行きませんが1日に1度顔を出す様になる。記者クラブのもっている意味とは他社の動向を見る。皆、聞き耳を立てている。現在リリースは県庁だけでしょうか。

(永倉副学長)

はい。現状はそのとおりです。

(板野委員)

これはものすごく問題だと思っています。県庁にはみんな集まってくるとは思いますが、県庁の記者は、読んでいる暇がないと思います。経済関係、大学、交通関係については県警に行っているかもしれませんが、福島で記者が取材活動をする拠点は、県庁と市政、県警しかないように思います。

私は広報活動に力を入れるのでしたら、それは一つの方法だと思います。他の大学に来てもらっても良いわけですので、私立の大学も福島の本局の記者にアプローチしたがってれば、ニーズは必ずあります。ライバルの大学の情報を含めて、福島の大学の何処かで町中の教室でも良いが、リリースする場所を作っておく必要があります。机を一つか二つ置いて、電話は携帯ですので必要はありません。リリースを入れるボックスがあって、ソファか椅子を置いて、たまには広報担当が来て簡単な説明をその場です。コストも手間も掛かりますので、何が何でもと言うわけではありませんので、ちょっとアプローチをするのも一つの手かなと思います。私も商工会議所の会頭には、お目にかかって話しはしています。記者は自分の足で稼ぐのが仕事ですが、世の中、茫洋とした中でどのようにターゲットを絞るのかは難しい。ここは、競争以前の状態で民報・民友さんは、宝の山をどうして放って置くのか不思議でしょうがない。大学というのは我々取材の場所としてプライオリティー（感心）が高い所で、大学には様々なマテリアル（素材）があり、大学では気が付かない、社会に役に立つ情報がたくさんあります。

もう一つ医学部の例を挙げますと、覚醒剤撲滅のキャンペーンで番組を作った際、脳神経の東北大学佐藤光源先生の協力を得てネズミを使って覚醒剤の怖さを映像で取り上げました。大学にある知識を我々の方からいろいろなアプローチをかけて、社会に広く知らしめることができた。大学があるということは地域の住民にとっても大変良いことであります。大学の持っている蓄積された知識を社会に伝えていくこと、それはマスコミの仕事でもあります。地元紙もあまり反応しない場合は、皆様からいろいろなアプローチする。

特にサーフィンの地域起こしは大変注目をしており、地域社会が抱えているいろいろな問題に対して大学が答えていくことでマスコミの感心を加味しながら行っていくことである。一つはコラボレーションだと思います。そのためにも日常的に記者と接触する事が必要だと思います。

福島の地域が抱えている問題の一つに、昨今で言えば談合の問題、福島県政汚職の最大のテーマの一つで、我々NHKも「クローズアップ現代」でも行いましたし、朝の番組、夜の番組と新聞社もいろいろな企画を行いました。私が印象に残っていることで、横浜の大学教授（元地検特捜検事）が、汚職の事件の摘発を通して「地域には地域の特性があって特有の問題がある。それは東京では分からない問題もたくさんある」と指摘された。例えば、この地域でどれだけの建設業者がいて全国では50万ですが、その方々の生活をどうするのか、公正な競争をして公共投資の効率を高くするのが突き詰める課題で、そのためにも談合の問題そもそもの発端を無くす過程の中で、この企業は構造改革を迫られているわけですが、構造改革は当然痛みを伴うわけで、その痛みをどのように緩和していくのか、知事はいろんな所で業種の転換、新しい産業の誘致と提言していますがマクロ的にはそう言うことでしょう。ミクロの世界ではどのようなことが起きるのか、そのことに対して行政はどう対応するのか、我々市民がどう考えなければならないのか、そのことに対する知識が、この地域にはまだあまり有るようには思えない。もしそういうものが、この大学の中で研究の知識がある方がいるならば、どんどんマスコミでそう言う方々を取り上げるようにすべきだと思います。

この地域では、大変長い公共事業の歴史があり安積疎水まで遡るのか、もっと昔からあるのでしょうか、それが今、非常に大きな転換点を迎える中で歴史学の分野、経済学の分野、それともそれを一緒にした分野なのか、そういったアプローチの中でこの地域なりの解決策を見いだすことが出来ないのだろうか。

引き続いて、農業問題これも大変な重要な問題です。農業経済からのアプローチは今や遅すぎるくらいである。4月からの法律改正で大規模農場への補助を高めて個人への補助を止める政策は、これも大きな構造改革、経済の分野から積極的に行政にアプローチしていかないと元々息詰まっている。本当の土壇場、農業県の福島にとっては大変大きな問題、様々な方々の知識、経験、学識を地域社会へ活かしていくことが重要です。昨今は、F T A自由貿易協定が広く結ばれるようになり、農業国オーストラリアとの貿易協定が問題になっている。日本の農業に対して影響を与えるのではないかと懸念の声がある。日本の農政は、外圧で構造変化を起こしている。これを経済的な面から見る視点がない。NHKは東北管内ブロックで公開討論会を行いました。番組的には、農政局長と農家の方々、消費者の視点からの何を主張したいのかやや分からない不満の残る番組でした。農政問題は、経済の側面から見ていく必要があります、そうしないと日本の農業は残れない。大学から、そのような問題に対しての考えを持った先生がいて意見を述べても良いと思っています。

(永倉副学長)

新しく自然科学系が出来て先生方が持っている研究内容とか、地域社会へ何かお手伝いできるものには、かなり力を入れて行ってきた。確かに大学の中でそれぞれの先生の実施している研究の内容が社会的な諸課題を解決するのに、どう役立つかという結びつきが出来ていない。大学から発信するシステムを進めている。逆に外からの要請を大学の中の教職員、学生に伝える方法が必要と感じている。

もう一つは地域への連携活動ですが、スタートは国立大学の時代に手を挙げて全国の中で26大学が選ばれて地域貢献活動を行ったのですが平成14～16年と予算が付いて、17年からはパッタリと国から予算がいただけなくなった。地域との継続事業でもあり、大学法人の自前の予算で大学の中の知を社会に還元しようとしています。地方公共団体、県、市町村、教育庁、教育委員会を含めた形、あとは一般の地域住民の方々との連携を図るにあたって、財政的な問題もあって協働し、一方的に大学が行うのではなく、敷居を下げて近々の課題に対応出来るように行っていきたい。私どもが考えている課題でもある。地域社会から要望されてないことをニーズとして行ったとしても、なかなか取り上げられない。

(板野委員)

大学では何が必要な情報なのか分からない、何を提供すればアプローチしてくるのか分かっていない。マスコミも分かっていない。フェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションが大切で、情報提供のアクションを起こすことでアイディアが生まれてくる。マスコミが大学に来ることはあまりないのですか。

(永倉副学長)

何か行事の時とか、今年度からは学長と記者の懇談会を4半期ごとに行っているが、全国紙の方はあまり来学しない。投込みに対して聞いてくる程度である。先ほどのことで考えたのですが、ここは中心街から遠いので市内サテライトで開催できないかと思っています。

(板野委員)

大学は宝の山だが、市街地から遠い。記者の積極性を促す呼び水のようなものが必要である。大学の特色を生かす方法を考えた方が良く、特に人文系の学部ではなかなか地味なことが多い、岡山大学では考古学が自尊心をくすぐる考古学のニュースを良く書いていた。地域に根ざした特色を取り上げることが必要と思う。

スポーツは話題になって終わってしまうが、体育を売り出して活かしてみてもどうか、使わない手はない。学術的なアプローチ、学問的なアプローチをもっと行っていく必要がある。大学をアピールする絶好のチャンスである。福島県で明るい話題は、スポーツの話題である。県民にとっても誇りうる大学になる。

(永倉副学長)

選手の養成だけではなく、スポーツでの地域活性化の方向で考えたい。

(板野委員)

アジア大会の効果は1年以内なので、その間に何か行ってみる。大学生がいるというのは街にとって良いことであるし、今は何処に行っても大学誘致に血眼になっている。大学と街づくりは無くてはならない関係である。街中に大学がないので距離と時間を縮める方法を考えなければならない。記者クラブが大学内に有れば、また取材する情報が有れば遠くても集まる。サテライトでも話題の提供をする。他の市内の大学も困っていると思う。福島市内にアプローチする場所がない。その受け皿となってリリースする場所を提供するためには、2畳の広さがあれば十分である。たまには広報の担当が来て情報提供する。

談合、農業、商店街の問題。街中に大学が無い、大型店の郊外化など、仙台との関係、大学の知識を使って考える。大学には、知恵がないかとみなさんが期待している。大学が街に戻るのが解決策である。学生寮を市内に置く。福島市が資金を支出しても良いと思う。シャトルバスで往復する。福島市の50万都市構想は、建設業界の発想で市民不在だった。社会人向けサテライト教室が、市内にあるなら活用が重要である。東京では、外に出ていった大学が戻ってきている。行政も考えて寮を作るのに補助金を出すくらいの事を考えても良いと思う。物理的な進行の方法と、学問的なアプローチと両用、当面は学問的な問題で情報を提供することが重要である。

(永倉副学長)

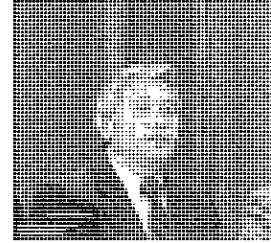
街に遊休施設がありまして、今の発想から学寮を街へもって行くべきか。

(板野委員)

やはり市が少し助成すべきではないかと考える。例えば、きれいな学生寮を作り、循環バスを利用すると時間、距離感も縮まる。真剣に行政も考えないといけないと思う。私は大学の移転は大失敗だと思っています。それもこれも含めて、地域振興に資するような学術的なアプローチを含めまして、①談合②農業③地域振興の問題、相馬の話題はおもしろい。いわきのフラガール、北炭の夕張と比べればずいぶん有利な条件であると思います。

(芳賀研究連携課長)

南相馬市とは協定を結んでいます。市長もサーフィンの奥本先生にはかなり期待している。経済の関連で振興したいと、街のものづくり技術を発信したいと期待している。



(板野委員)

サーフィンを核にして、大学の先生の知識経験をどのように活かしていくかが大切である。富岡町のサッカー宿泊施設を造るなど発展が望まれる。

(永倉副学長)

福島大学は福島市の大学ですが、福島県の大学でもあるので相双地区、南会津の様な大学のないところ、白河にはサテライトがありますが、要望がすごく強くて、eランニングではなくて教員が短期間の出前授業をしている。

(芳賀研究連携課長)

地域活性化フォーラムを白河市で行ったところ、その受講生が盛り上がりましてそこで学びたい引き続き開催して欲しいということで、今年は2年目で第3期に入っている。先生方も学生とは違って一般市民ですので今後の教育研究に役立つと好評を得ている。高等教育機関がないということで願望が強い、学術的なことでもっとアピールすべきと感じます。南相馬市もかなり高等教育の要望があり、準備や打ち合わせのために頻繁に行き来している。

(永倉副学長)

理系の大学しかない地域へは、福大から人文社会系の先生が地域貢献の出前講座を開いている。

(芳賀研究連携課長)

地域貢献事業の宣伝は、広報を明確に打ち出さないと参加者が集まらないので、その大切さは非常に感じます。

(永倉副学長)

事業のお知らせについては、NHKさんにはお世話になっています。

(板野委員)

福島が難しいのは場所です。岡山などとは違い、それが良いことでもあり悪いことでもある。東京一極集中化問題、当時四全総の取材をした。多角分散型の国土形成は絵に書いた餅である。今後、集中化は進んでいく。福島、山形の人は仙台に買い物に行く。高速道路、新幹線、ネットワークの整備がもたらした効果で、この動きは止まらない。私は集中化することは良いとは思わない。地方、山間部はどうなっているかと言うと、少子高齢化で町がなくなっていく。中心市街地の活性化の問題、地域が持つ危機感に答える方法、大学もそのうち淘汰されていく。その集中化の動き中で大学の果たす役割は何かを考える事が大事である。

(永倉副学長)

広報の今後の課題（P33）についてのお考えはどうでしょうか。

(板野委員)

全国22位にランク入りは驚きました。

(草薨企画広報課長)

資料編25ページ「今後の大学広報の在り方に関する基本方針」骨子の案について簡単に説明いたしますが、今までリリースも含めて広報の仕方が非常に下手であった。体系化されていないことで、思いつきの場当たりの動きが多かったように思う。



実際その効果が必ずしも反映できていないことに気づき、基本方針を決めて体制を充実させるため、学内の情報収集の仕組みと的確にリリースできる体制を検討してきた。今後、大学全体が共通理解し、対応できる体制を作っていきたい。先ほど貴重なご意見を頂き、その課題についても今後、実現していかなければいけないことがたくさんあると思います。まず、一つは「大学内に記者室を設けてみてはどうか」とのご意見については、大学広報センターの設置を考えています。研究成果、地域貢献活動など、もろもろの資料を置いて大学の活動の最新情報を全てここで得られるようにしたいと考えています。また、外からの問い合わせについても電話で対応できるような、あらゆる情報の発進の拠点として対応したいと思っています。広報センターについては、記者も日々の情報を収集できる場として活用していただきたい。記者との意見交換は、やはりフェイス・ツー・フェイスと言うこともございますので、年に4回ほど記者と学長との懇談の場を設けていて、地域の代弁者としてのニーズや期待についてはこれらの機会を通して把握したいと考えております。

先ほど、板野局長さんの話にありました談合の問題、農業の関係、地域振興とか地域が求めているものについても適切に情報提供していきたいと考えております。それには地域連携課など他課との連携も必要にはなってきますが、ただ単に先生が自分の研究専門分野について発表をするのでは、取材する側にとっても理解しにくいでしょうから、記者クラブではないが広報センターに集まって頂いて、説明することも考えたいと思っています。また、本学は県内高等教育協議会の15機関の会長校でもあり、そのような連携が求められているのであれば、他大学の情報もリリースすることにより、記者もそこで情報が得られるようになると思います。

(永倉副学長)

福島大学サテライトにも、そのような資料を置きたいと思っています。

(板野委員)

記者へは今度こういうものを作りましたとうまくプレゼンテーションすることが必要で、最初のうちは常駐し、そういった場所に来る記者とコンタクトをとって話をしたほうが良いと思う。福島大学担当の記者はいますか。

(永倉副学長、三木企画広報課長補佐)

民友、民報新聞社には、担当者がいました。しかし、県庁談合事件後は毎回担当が変わるようになっています。

(板野委員)

この新聞社は競争が無さすぎる、2社だったらもっと競争をして欲しい。新聞の一面のほとんどが、共同伝発信です。最初は大変だと思いますが、回り出します

と大学は取材の対象になると思います。

(草薙企画広報課長)

分室機能として位置づける予定の福島大学サテライトにも資料を置いてあります。また、東京連絡事務所(同窓会館の中)で就職と入試関係のPR活動(資料配付)を行っているが十分機能を果たしているとは言えない状況です。東京から受験生が続々来るといった状況はなく、就職も地元志向になってきている中で、東京の拠点としてどう活かしていくか課題になっており、企業との連携にも活用できればと思っています。

(板野委員)

企業の連携は具体的にはどうですか。

(永倉副学長)

共生システム理工学類の先生のシーズを使用したり、特許等を使って地元の中小企業が対象で3~4社と連携している。各研究会で共生システム理工学類長の入野先生をはじめ「ものづくり」の研究会を立ち上げて、そこに地元の中小企業の方々が集まって勉強会をするかたちで始まってきています。共生システム理工学類は、まだ2年目で卒業生はまだ出ていないので、これから発展していくと思います。大学院を前倒しで作ることも考えています。

(芳賀研究連携課長)

共同研究等は共生システム理工学類ができましたので伸びております。更に、シーズとニーズのマッチングを深めるべく福島県高等教育協議会の中に産学連携グループのネットワークを作ろうと福島大学が事務局になって「地域連携推進ネットワーク」を4月から進めている。10月に福島県でも同じように「福島県産学官連携推進会議」を立ち上げ、本ネットワークの活用が要請しており、さらに充実発展させようとしています。相馬市周辺でもかなり企業誘致を行っていきまして、市長とは活性化フォーラムや懇談会も行っています。企業誘致には生涯教育を含む教育機関が必要となるため福島大学にはかなり期待されています。

(板野委員)

環境問題は、マスコミ的に注目を集めるのでPRしやすい。食品問題、農薬の問題、アスベストの問題、原発の問題のように環境問題に社会は感心がある。問題提起型の研究を大学から提起してみる。マスコミも関心がある。環境システムは宝の山になっているかもしれません。

(永倉副学長)

自然共生プロジェクトなどで地元の河川(阿武隈川)の研究もしている。

(板野委員)

広報の問題は、トップの問題、学長が特別な意識を持たないとうまく回らないのは、はっきりしています。月1回、学長と懇談しませんかと記者に提案してみても如何ですか。大学の昨今話題を担当の先生を交えて雑談をするように行ってみる。広報センターの存在を日常的に認識してもらうのが必要である。高校の先生方への広報も大切になってくる。東京の渋谷にあることから、何かサテライトで立地条件を生かした取組みが必要ではないでしょうか。



(草薨企画広報課長)

広報の現状と課題にもありますが、今回体系化したのは大学のイメージ広報と事業広報が混在していたので、大学のビジョンや戦略、危機回避などトップの意志決定が早くなくてはならないものについては役員会とし、実際に高校へ行って活動する事業部門の入試広報とは分けて整理した。戦略のためには、まず大学で、一つ方針を作った上でそれぞれの事業広報を展開する必要があり、その時に大学の広報の機能であったり、効果であるとか、それをどう活用していくかを全学共通理解する必要がある。体制としては、意志決定をスピーディーにするため、役員会の下で責任ある体制とすることが必要となる。学内の情報を集約できる体制を確立して、それに対応できる専門家を確保し広報を提供していく。また、公聴手法を積極的に取り入れて一方的な発信にならないようにする。さらに各種広報ツールを今後どのように整備すべきかについて、基本方針に纏めてみました。

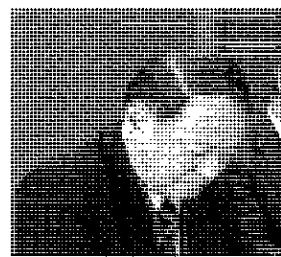
最後に、教職員全員が学長の思いを一つにして、皆さんが広報担当者の意識を持って頂けるような広報をしたいと考えております。

(板野委員)

基本方針は作るべきです。不祥事の対応は、一般的には学長がされる。トップの判断は大変大きい。何かあったときにトップが出てきて謝る。ただ、いつでもそういう事があり得る。大学における広報が、まだ確立されたものは無いと思います。それは系統的、体系的に行った方が勝ちに入る。大学を取材する土壌がここはまだ乏しい。それをつくるには大学側からのアプローチがこの場所では必要と思います。東京からも学生を集めると言う展望、課題をお持ちですか。どこ層、地域の方々を集めたいのですか。

(永倉副学長)

うちの地盤は、東北、北関東というのがほとんどの学生の出てくるところです。昔は、経済学部が明治大学で入学試験をやりました、東京地区からも、あとは関西地区、中部地区からも集まっていました。今後は、東京地区を含め全国的に考えて行きたい。



(草薨企画広報課長)

あるブロックに固まってきていて、幅が狭くなってきているところがあります。その掘り起こしのために、全国の志願のあった高校に年4回、学長から挨拶文を送っています。その際、大学案内やオープンキャンパスの案内、入試統計、就職状況、福島大学の記事を同封しています。

(永倉副学長)

17年度は高校訪問(244校)を長野県とか静岡を含めて、東北6県を回りました。

(草薨企画広報課長)

最近、東京地区でも2年、3年連続で受けていただいている高校もありますので、東京へ模擬授業等と呼ばれた際、毎年受験者のいる高校へも出向くなど途絶えないように努力していきたいと思っています。

山口大学など最近は遠方からも東京進出が多いように感じます。少子化と言うこともあって、近隣だけでは学生の確保が出来ないこともあり、東京サテライト事務所を設けて、そこを起点に活動をしている。本学も渋谷の東京事務所を活用できないか思案している。

(板野委員)

首都圏に近いメリットは大変大きい。山口大学よりは福島大学の方が首都圏にアプローチする成果はある。国立大学のブランド力、東京に近いことかと思います。

(草薨企画広報課長)

都内(大田区)に共同利用センター新設予定のうわさもあるので施設利用も含め、東京に活動拠点を設けることについても検討をしたい。

(板野委員)

福島県も東京の中心にサテライトショップを作り、そこへ大学も入る。アプローチも必要かなと思います。

大学ビルも良いと思いますよ。学生にはイメージが大事ですから、福島の持つイメージ、東京に近い、総合的なアプローチが必要。福大を選ぶ理由は何か。県全体につながる事なので、総合的なアプローチが必要です。大学とマスコミの交流で、シナジー効果(経営の相乗効果)ができる。





## 福島大学外部評価委員会 人間発達文化学類分科会

1. 日 時 平成19年1月26日(金) 10:00~12:00
2. 場 所 人文棟 大会議室
3. 出席者

(外部評価委員)

- 菅野 誠 (福島県教育庁教育総務領域総務企画グループ企画主幹)
- 齋藤 正寛 (人間発達文化学類教育学部同窓吾峰会事務局長)
- 齋藤 道子 (うつくしまスポーツルーターズ事務局)
- 保志 康德 (鳳花工芸アルテマイスター社長)
- 山崎 準二 (静岡大学教育学部教授)
- 渡辺 博志 (伊達市立保原小学校長)

(学内者)

中村泰久学類長, 大宮勇雄評議員, 中田スウラ評議員, 鈴木三男事務長

冒頭, 中村人間発達文化学類長から開催挨拶を行った後, 評価委員の自己紹介を行った。続いて, 中村学類長から, 以下, 人間発達文化学類の概要説明があった。

本学は来年度, 大学評価・学位授与機構による「認証・評価」を受ける予定であり, その中で外部評価項目が課せられている。また, この機会を通して外部の方々から意見を伺って今後の学類運営に活かしていきたい。

人間発達文化学類は, 教育学部からの改編に伴い学生定員が330名から270名+夜間主20名, 教員数がおおよそ120名から90名になった。

学類に改編しての特徴として, ①「自己カリキュラム」制がある。学生の「生き方」, 「学び方」, 「進路選択」を支援するための仕組み作り(全学の必修科目としての「キャリア形成論」など)を行いながら, 教員養成や人間発達の支援者養成を行っている。また, カリキュラムの工夫以外にも, 各種実践や実習科目の配置, 学校ボランティア制度などを通して, 在学中から社会と関わりの持てる機会を設けている。昨年度末の教員就職率については臨時採用を含めて6割強となっており, 教員就職率としては全国的にも上位を維持している。次の特徴としては, ②「教員免許」の選択制へと変えたことである。①とも関わって改めて自らの意思として教員へと成長することを確認してもらうこととした。さらに, ③「手厚い学生指導」も挙げられる。学生は入学後, 3専攻毎に20名程度のオリエンテーションクラス(第1~3セメスター)に所属し, それぞれにクラスアドバイザーを置いている。また, 併せてカリキュラムアドバイザーを置き一人の学生に対して二人のアドバイザーが配される仕組みとなっている。2年次後期(第4セメスター)からは11の学習クラスに所属し, 学習クラスアドバイザーとカリキュラムアドバイザー(3年次後期からはカリキュラムアドバイザーから卒業研究指導教員へ)と, 常に複数教員によるサポートを行っている。

地域との連携については, 福島県教育委員会との連携によるワークショップや学校ボランティア, 陸上競技といったスポーツの活躍を通して「教育重視の人材育成大学」を目指している。今後は, 福島大学, 人間発達文化学類としての特色を出していきたい。

更に, 国立大学法人化後のリーダーシップについては, 強権的なものではなく, 大学教員一人ひとりが納得して始めて発揮される力を引き出すことに努めたい。また, 新しい取り組みとして, 昨年度から企業訪問や保護者懇談会を行っている。

本日は, ①教員養成について, ②学生教育について, ③地域との関わり方等について率直なご意見, ご提言をお願いしたい。

以下意見交換が行われた。

**菅野委員**

現在の専攻毎の学生数はどのようになっているか。

**齋藤（正）委員**

2年次からの11の学習クラスの学生数はどのようになっているか。

**学類長**

人間発達専攻の定員100に対して132名、文化探求専攻が110名に対し95名、スポーツ・芸術専攻が60名に対し69名となっている。文化探求専攻については、試験制度等の関係から定員を下回った。（学習クラスの人数については別途資料を配付）

**中田評議員**

オリエンテーションクラスは、入学後のコミュニケーションを重視した規模の人数で、学習クラスは、学生の進路希望や専門に応じたクラスとなっている。

**齋藤（道）委員**

入試制度について、前期日程試験は小論文になっているが学力試験はないのか。

**学類長**

学力試験は、大学入試センター試験を含めて総合的に判断している。

**渡辺委員**

推薦入試について、地道に努力している高校生や進学校の学生、小規模学校の学生など様々だと思うが、その分布のようなものはあるか。

**学類長**

スポーツや芸術については、大学入試センター試験を課さずに行っている。質問にある分布は作成していない。

様々な立場の学生の入学については調査を行ってはいるが、入試等には未だ反映されていない。

**山崎委員**

職業高校の学生の受入や過疎地域、地元卒の学生受入の現状はどうなっているか。

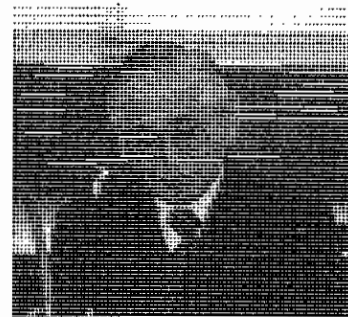
**学類長**

他学類では行っているが、本学類では今後の課題と認識している。

**齋藤（正）委員**

人間発達文化学類の学生が、理科や技術の教員免許を取得するために共生システム理工学類の授業を受けながら取得することは可能か。また、小学校教員を目指しながら、理科2種免許を取得することは可能か。理科離れの進む中、理科免許を持った教員が学校現場では必要と思われる。

2種類の免許取得は可能か。例えば、小学校1種免許と中学校国語1種免許取得は可能か。

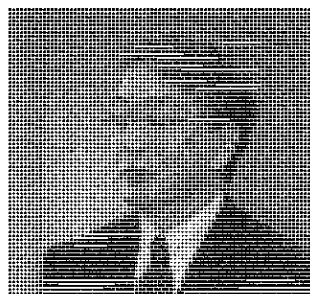


### 学類長

理科、技術の免許については、共生システム理工学類での課程認定に移行となった。本学類学生が理工学類の授業を受けて取得することは可能である。但し、両学類でのカリキュラムの調整までは現実的には難しい。  
本学類での理科免許の課程認定について、いずれ検討は必要かもしれない。

### 渡辺委員

2種免許は、指導主事や教頭といった指導の立場になった時に必要になってくる。学生が過密スケジュールで専門を断念せざる得ない状況になっていないか。また、教員の総合力が問われる昨今、そのような状況を学生自身が認識しているか。



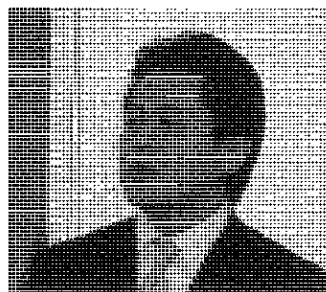
### 中田評議員

カリキュラムアドバイザーは、2つの免許取得等について推奨している。また、学生の要望や履修相談に応じながらアドバイスを行っている。

### 保志委員

教員の定数が減る中、教員以外の学生の受け皿についてどのように考えているか。

企業界では、技術を持った人材以外に企業を改革していく人材を渴望している。また、私大は経済界との人脈があるが、国立大学法人も経済界等の業界と人脈を作っていければ素晴らしいと思うが。



### 学類長

教員のマーケットが拡大することへの要望はある。一方で、学生が自分の進路を考える上で学類として支援することは大事であり、また、企業等が人材を育てていくような場へ「人間の発達」を学んだ本学類の学生が入っていく余地は十分あるのではと考えている。

### 斎藤（道）委員

母親としての立場から、福島県全体の教育レベルの問題が聞こえてくる。また、学校現場に得意分野のある教員が居ても良いのではないか。

福島以外で、広い世界・分野で活躍できる人材を輩出して欲しい。

### 保志委員

スキルも大事だが、人間性の育成を目指すことは大事である。大学として特徴を持った学生を輩出することは、入学志願者や卒業生を採用したい企業が増えるのではないか。

### 学類長

専門性にも長けた教員を輩出していきたいと考えている。また、本学類で学んだ学生としての特徴を作っていきたい。

各委員から順次、意見等を述べてもらった。

### 菅野委員

専攻の定員と学生数とを見た場合、また、教員希望の学生数を見た場合、改編しても学生のニーズは変わっていないのではないか。定員数を再見直しする必要があるのではないか。

資料中の「教員の研究活動」について、具体的な説明をお願いしたい。

中期目標・中期計画を策定されているが、今回の評価はそれを基に考えて良いか。



### 斎藤（正）委員

現場の立場から、小規模学校では教員が免許1つでは困る。教員採用、学校現場としては、小学校・中学校または中学校のうち免許が2つといった複数免許の取得を希望する。

大学の学習の中で、豊かな人間性を持った学生を養い、輩出願いたい。

### 斎藤（道）委員

教育学部からの改編により「教員養成」からの脱却と認識していたが、人間発達文化学類としての「教員養成」を認識し直した。「教員養成」、「人間の発達支援」を明確にアピールしていくべきである。

出前講座等を通して地域で活躍する教員や福島大学スポーツユニオンがあるのだから、地域への広がりを進めてもらいたい。



### 保志委員

人間発達文化学類としての存在意義、人材養成を進めてもらいたい。

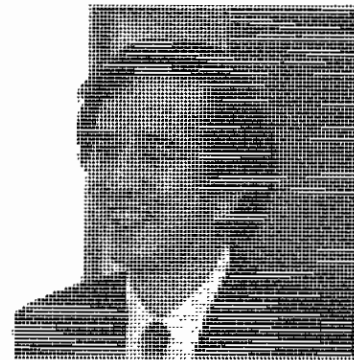
### 山崎委員

新学類の「教員養成」として、「目標とすべき教員像」や「特色ある卒業生」を明確に打ち出すべきではないか。

4年間の学生教育（養成段階）の中で、カリキュラム体制など人間発達文化学類としての学生教育「スタンダード」を打ち出すべきではないか。

研究活動について、教員個人ではなく集団的組織的研究として例えば科研費申請などに取り組むべきと考える。

教員免許に対して、人間発達文化学類だけではなく、共生システム理工学類も含めて大学全体としての責任、総合大学としてのシステム作りが必要と考える。



### 渡辺委員

現職教員は、福島大学を「学び直しの場」と考えている教員が増えている。夏期の「現職教員研修」等の取り組みは評価が高く、「福島発」の発想が必要と考える。

戦略意識を持ち、福島大学の強みや人材養成を中心に県全体に広めて欲しい。

学生の自己カリキュラムのためにシラバスがあれば学生が学習しやすいのではないかと。

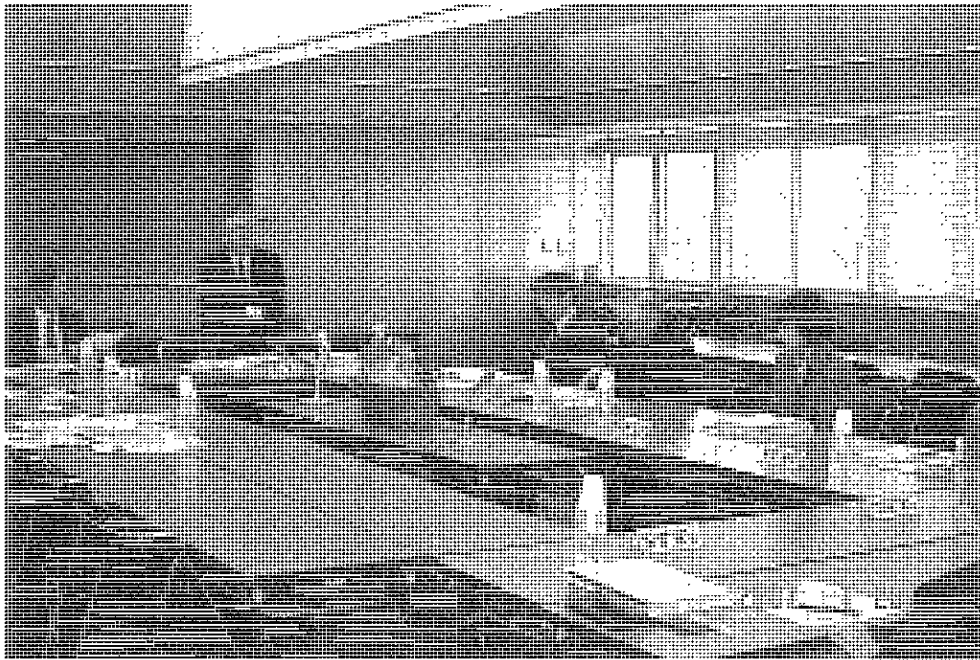
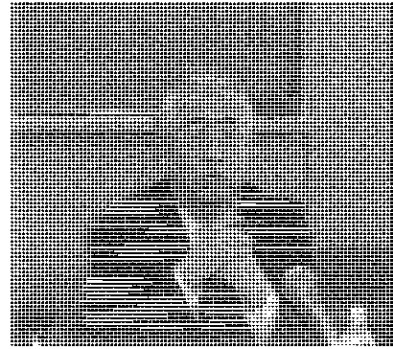
## 学類長

教員の研究活動については、学類としても支援していきたい

教員免許が選択制となり取得希望者は多いが、必修ではないので取得者は今後、希望者数より一定減っていくだろう。「人間発達の支援」として社会に求められる人材を養成し輩出していきたい。

人間発達文化学類スタンダード，集団的研究による科研費申請など考えていきたい。

まとめていただいたレポートは、今後の学類全体の運営に是非活かしていきたい。







## 福島大学行政政策学類外部評価委員会議事要録

1. 日 時 平成19年1月26日（金）10:00～12:00
2. 場 所 行政政策学類中会議室
3. 出席者 （外部評価委員）  
高木 紘一（山形大学前人文学部長）、菅野 典雄（飯舘村長）、  
小賀坂 孝司（福島市財務部次長）  
  
（行政政策学類）  
功刀俊洋学類長、千葉悦子評議員、富田哲評議員、  
伊藤喜良就職支援委員
4. 議 事
  - （1）学類の教育研究及び学類運営全般について
  - （2）社会教育、社会福祉、地域政策など実習型教育活動及び学類教員の地域貢献活動について
  - （3）キャリア教育活動、進路先から見た学類教育活動について

学類長より本会の進め方について、最初に高木委員には、学類の自己評価全体について評価いただき、続いて菅野委員には、本学類が目玉として実施してきた三つの課題研究科目でフィールドワーク型の実習科目について評価いただき、最後に小賀坂委員には、キャリア教育関係について評価いただきたい旨説明があった。

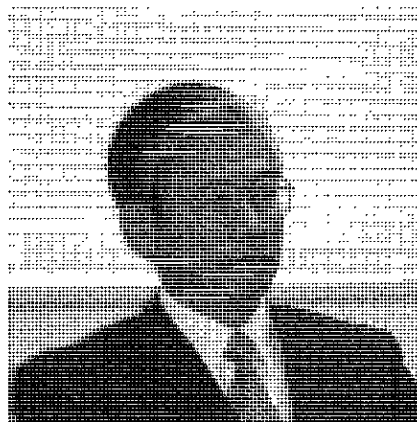
次いで、「全学再編中間総括 自己点検・自己評価書（本文編）」P47～P51に記述した行政政策学類の現状と課題についての概要の説明があり、議事に移った。

## 【議事】

### （１）学類の教育研究及び学類運営全般について

#### <高木委員>

行政社会学部（行政政策学類）は、設立時当初から目的・性格がはっきりとしていると言え、自己評価書を読むと学類の理念・目標が端的で明確であると感じた。地方の時代に貢献しうるような人材、地域の政策課題を意欲的に発見し解決していく能力を持った人材をどのようにして養成していくかという教育目標が明快であるという点、そしてその教育目標を達成するためのアドミッションポリシー、入学者の受入方針についても明快である。更にその目標をどういう形で実現していくかという点で、教育内容・カリキュラムをどのように編成していくか、そしてそのカリキュラムを実行していくうえで、どういう教育方法で人材を養成していくのかという点が、よく考え抜かれていると感じた。そして、結果として、どういう学生が育ち、目標との関連でどういう進路を選んでいるのかという点に行き着くわけであるが、この点についても地方公務員を中心としながら地方の公的な機関へ約50%近くが就職しているという特徴的な進路を選択し成果を上げていることは、全国的に見ても少ないと思われる。これはやはり目標がはっきりしていて、その目標を実現する教育、それを支える研究者組織といった制度設計が非常に良くなされているという印象を全体として受けた旨発言があった。



続いて、個別に見ていくこととしたい。

#### ①学類の目標及び学生受入方針と学類の課題

- ・推薦入試を実施していることは、アドミッションポリシーを実現していくうえで、学生受入が適切に行われ有効に機能しているということであるが、これについての検証をどのように行っているのか伺いたい。
- ・学類で組織的に高校訪問や高校生への模擬授業を実施し、入試広報に努力しているが、志願者を確保していくことが課題であると書かれているが、たとえば入試方法

を見直すとか他に何か考えているのであれば伺いたい。

#### ②教育内容上の取組みと特色

- ・2年次から学生各自が所属する専攻を選択する3専攻制を採用しているとのことであるが、専攻間の人数のバランスの調整をどのようにしているのか伺いたい。
- ・教育課程については、自己デザイン領域、共通領域、専門領域、自由領域ということで、単位数の配分も良く考えられているという印象を受けた。
- ・少人数教育を重視して、問題発見解決能力、コミュニケーション能力を養成していること、全学年でレベル・内容の違う演習方式を取り入れていることに感心させられたが、学生の評価などを伺いたい。
- ・地域の政策課題を見つけて、どう解決していくかを考えていく教育、いわゆる実習・調査を重視しているということであるが、この実習・調査の位置づけについて伺いたい。つまり、選択科目であると理解しているので、受講率がどの程度なのか、学類の目的との関連、教育課程として重要な柱の一つであると思われるので、受講しない学生が出てくるのであれば、この科目の位置づけについて工夫が必要ではないかという印象を受けた。
- ・全学年で、少人数クラスの演習があり、教養演習担当者の懇談会を開催して経験を交流・継承していることは大変良い。GPAを実施し、シラバスもしっかりしていることは評価できる。日常的に担当教員による学習相談等が行われているようだが、成績不良学生に対してどういう履修指導体制を取っているかが、評価書に書かれていないので伺いたい。
- ・外部資金がゼロということには、問題がある。人文社会系なりのやり方があるのでないか。研究評価を学類ではどのように行っているのか。

#### ③研究内容及び水準

- ・各教員の研究業績を6年間で3点挙げているが、この3点の意味が分からないこと、業績一覧表で記載方式にややむらがあるので、統一したほうが良いと思われる。
- ・科学研究費の申請率を上げる工夫をどういう方法でしているのか、伺いたい。

#### ④社会貢献

- ・他大学への非常勤講師の位置づけについて、これを社会貢献として積極的に評価していくのか、本来の業務との相関関係から一定の歯止めが必要ではないのか、どのように考えているのか。

等の発言があった。

#### <学類長>

全体的な印象として大変ありがたい評価を頂戴したが、そこを目指しているということで必ずしも実態が伴っているわけではなく、設立の段階から地域課題の解決を目標に掲げた学部であるので、その目標を堅持してやってきているということである。

具体的な個別課題については、①本学類での推薦入試制度は3年目を迎える段階にあり、学生がどのような学習成果を上げて卒業していくのか、来年度には入学者選抜方法研究委員による追跡調査を考えている。志願者の確保については、北関東、東北の高校へ、学類長・評議員・広報担当の教員が高校訪問をし、要望のある高校では模擬授業を行い入試広報に努力しているが、難しい課題であると考えている。②3専攻間の学生数のバランスについては、調整を行ってはいない。2年生の専攻入門科目については、フィールドワークを行ったり、外部の先生の話の聞いたり、学生から高い評価を得ている。地域関係の実習については、選択科目である。受講率については、約3割の学生が選択しており、適正な人数と考えている。逆に必修科目とした場合、本来の実習としての機能を果たせなくなる恐れがあると考えられる。GPAは、制度を導入したが「卒業要件にはしない」という形である。成績不良学生の履修指導については、教務委員等が直接学生と話し合いをするよう対策を講じているが、なかなか学生を捕まえることが難しく、抜本的な解決策とはなっていない。③研究業績を3点挙げていることについては、各教員は他にも研究業績は数多くあるが、今年の6月に学位授与機構の認証評価があり、5年間で3点挙げるという条件に合わせて今回作成したためである。科学研究費の申請率を上げる工夫については、学類として制度化はしていない。全学的には、プロジェクト研究を対象とした学内科研費のような補助金制度があり、これを受ける条件として、次年度には科学研究費に申請することとしている。④非常勤講師については、現状では制限はしていないが、本来の業務に支障が生じるようであれば、一定の制限をする必要があると思われる。

等の回答があった。

(2) 社会教育、社会福祉、地域政策など実習型教育活動及び学類教員の地域貢献活動について

#### <菅野委員>

学生達が大学を卒業し実社会に出て行くと、色々な問題にぶつかることとなるが、これらの問題発見・解決法は、学生時代に勉強・経験する機会があったはずなのに、なぜやらなかったのかと言う反省をすることが多いと思われる。そのような中で、大学の授業でフィールドワーク型の教育科目があると言うことは、非常に重要なことであり、高く評価すべきであると思っている。

続いて、社会教育・社会福祉・地域政策課題研究についての学生の報告書を基に評価をしていきたいと思う。総論的な纏めとしては、各報告書は良く纏められているという印象を持ちます。これは、学生の力量が上がり、指導する教員の技術・努力・工夫が高くなってきているのではないかと感じられる。課題の捕らえ方、



内容の深さ・広さ、調査の方法、纏め方、データの拾い方や整理の仕方、文章のうまさ等をみると、学生のレベルが高いと言っても良いのではないかと考えている。

- ①課題の設定の仕方については、3 課題研究とも課題の捕らえ方については良いと思っている。これは調査に入る前の事前の勉強、予備調査を行っているからだと思っている。ただ、地域政策課題研究については、政策についてであるので、他に比べると難しい点があると思われるので、課題設定でもう少し工夫があっても良いのではないのかと思われる。
- ②文章の纏め方については、小見出しなどをつけて分かりやすく読みやすくする工夫をしているが、もう少し読む人の立場にたって纏めていく視点も必要ではないかと思っている。
- ③各報告書を個々人が分担して作っているため、報告書全体の纏めが無いので、必要であると思われる。
- ④内容の充実度については、担当した学生が課題に沿って纏めているが、学生がどのように捕らえ・どのように考え・どのような事が勉強になったのかについての報告が不足しているのではないかとと思われる。
- ⑤報告書を作成・配付し、必ず現地での報告会を行っていることについては、評価できるので、是非続けていってほしい。

等の発言があった。

#### <千葉評議員>

先ほど高木委員からも質問があった、調査系、フィールド系の科目の位置づけ、受講しない学生をどのように扱うのかについてですが、専門演習・専攻入門科目で実習的な教育をしており、各ゼミでも調査的なフィールドと言うものを行っているので、かなり多くの学生が受講していると言うことになる。その上で課題研究を選択科目としている。

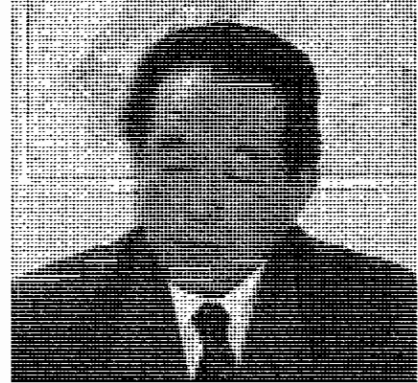
菅野委員の評価に対しては、全体としてお答えしたい。課題設定では、学生の持つ問題関心をそれぞれのフィールドに即して詰めていく事、それ自体が難しいことであるので、事前の講義、予備調査、データ分析、文献研究等を重ねていかないと問題自体が自分で設定できないということになる。更には、調査したものを纏めていく作業、書く作業が非常に大変なものとなるので、複数の教員が1対1で指導し、成果報告書に纏め上げていると言うことで、読む相手のことを考えて纏めをするというところまで至っていないので、今後はそういう視点で努力していきたいと思う。パワーポイントで発表会をするのも、学生にとっては初めての体験であり指導に努力している。

等の回答があった。

### (3) キャリア教育活動、進路先から見た学類教育活動について

#### <小賀坂委員>

就職支援委員会から出されている「就職支援（キャリア教育を含む）の実施と現状」を基に、キャリア教育、就職支援、就職の分野について述べさせていただきます。



- ①キャリア教育については、学類では定義づけを就職対策、職業理解と狭義に捉えることなく、学生の就職活動への具体的な支援とともに、職業について自覚的に考える力を培うために、学生が問題を発見し、それを解決する能力を磨き、さらに表現力や進路選択力の育成をはかることを教育理念として、職業観、職業に関する知識、自己理解、表現力や進路選択力等の育成に関わる教育としている。この教育の基本に、特定の職種を選択させるという点に力点を置くのではなく、職業選択能力の育成と、その職種に対応できる力を学生が自覚的に追求しようとすることを支援するという点においている。まずは、自分で自分を理解し、自分で自分の進路を選択する力を身につけ、「あこがれる自分」という表現の基に、その具体的な姿としての職業を発見したり、就職するための力を身につけることにはかかっているとされている。これらを実現するために四年間を一貫とした学類独自のキャリア教育プログラムが行われている。課題として、一年次の教養演習のキャリア教育の実施に弱さが見られること、教養演習でキャリア教育を全く行わない教員がいることを挙げているが、具体的にどのような事で弱さが見られるのか、そしてキャリア教育を行わない教員の数・理由を伺いたい。

以上のことを踏まえると、本学類のキャリア教育は、単に就職対策や職業理解とはせず、自らの進路は自らが考えるとして、入学段階から進路決定に対する学習を始め、自己理解、表現力や進路選択力等の育成を目指すという、これら先駆的取り組みを高く評価したいと考える。

- ②平成14年度から導入したインターンシップについては、3点の目標を掲げ、対外的意義も明確にしながらか実施しており、毎年受入事業体が増加傾向にあり、受講学生も増加傾向にあるが、受入事業体の拡大にどのような努力をしているのか伺いたい。
- ③就職支援活動・就職については、就職委員会主催による「先輩の仕事の話を聞く会」を開催しており、卒業生が自己の職業・職場の紹介等について三年生に語りかけると言う内容で、身近な存在の先輩の話を聞くと言うことは、素直に関心を持って聞くことが出来、具体的に職業を選択する上で大いに参考になると思われる。話をした先輩経験者に聞くと、後輩達に話をすることによって自分自身の仕事を再認識することが出来たし、改めて誇りと自信を持たたと話しております。従って、聞く方にも話す方

にもメリットの多い授業であると思いますので、今後とも多種多様な分野から優れた先輩諸兄を登用して充実されていく事を期待します。

④就職相談体制について、学生の勉学を通して、個性・適性・将来像を一番知り尽くしているのは教員であると思われるので、教員の理解・協力をなくして就職相談体制というものは確立できるものではなく、学類独自の講演会、研修会の開催によって各教員の意識改革が進んでいるという点では評価している。

⑤参考までに問題提起をさせていただきますが、多様な分野で活躍できる人材を輩出しようとする狙いが強すぎるとジェネラリスト養成にとどまってしまう、スペシャリストが育たなくなってしまうのではないかと危惧されるが、その辺の所見も伺いたい。

等の発言があった。

#### <伊藤就職支援委員>

ご質問の、一年次の教養演習のキャリア教育の実施に具体的にどのような弱さが見られるのか、キャリア教育を全く行わない教員の数・理由ということについてですが、一年次の前半（第一セメスター）の入学当初の合宿ガイダンスの時に進路・就職を考える機会を設け、新入生にこの問題についての重要性を提起しており、一年次の後半（第二セメスター）では教養演習を活用して、演習の中に「職業観の育成に関わる内容」のキャリア教育を一コマ組み込むよう計画しているが、実際に実施されているのは17前後の教養演習中3・4教養演習に留まっているということである。

一般的に教員が学生に就職支援をするという意識が極めて低いと感じており、教員の意識改革を促すため、他大学からキャリア教育の専門家を招き、教員を対象とした講演会を学類独自で開催している状況で一定の成果をあげていると考えている。

等の回答があった。

#### <学類長>

ご質問のインターンシップについては、希望者全員を参加させると言うことはしておらず、ある程度の適格学生を選り抜いて派遣することとしているため、受講者も受け入れ事業体も少ないと言う状況ではあるが、徐々に増やしていこうとは考えている。事業体の拡大については、担当教員の個人的な努力で行っており、多種多様な事業体ではなく学類に適した事業体として、官公庁・マスコミ・農協・司法書士会・福祉団体などを選んでいる。受講生が約40名という現在の規模が適正ではないかと思っている。

等の回答があった。





最後に学類長から、各委員より2時間に亘り外部評価をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。との発言があった。



## 経済経営学類外部評価議事要録

1. 日 時 平成 19 年 1 月 26 日 (金) 10:00～12:30
2. 場 所 経済経営学類棟第一会議室
3. 出席者 (学外委員)  
上總京都大学経済学部教授, 中川信陵同窓会会長, 斎藤東邦銀行人事部長  
  
(経済経営学類委員)  
伊藤学類長, 菊池評議員, 神子評議員, 吉高神副学類長,  
渡邊教務第三係長, 伊藤総務第二係長

### 4. 議 事

- (1) 学類の目標や学生の受入方針と進むべき方向性 (将来構想) と現状と課題
- (2) 教育内容面・専門教育面での取組みと特色セールスポイント
- (3) 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について (現状と構想等)
- (4) 研究活動について
- (5) 学類組織の現状と課題

議事に先立ち, 学類長より出席者の紹介があった。

伊藤学類長より, 外部評価にあたり以下の挨拶があった。

平成 16 年度より国立大学の法人化が実施され, これを機に大学に対する評価が実施されるようになった。一つは, 法人評価といわれる 6 年間の中期目標・中期計画を立て, 毎年毎年の年度計画を立てるもので, 文科省が評価し, この評価に基づいて次ぎのサイクルの中期目標・中期計画を立てるもので, 評価によっては運営費交付金の額が左右されることがあるので, 年度計画をきっちり達成し, 中期計画・目標を達成すれば, 次期も運営費交付金が交付される仕組みとなっています。もう一つは認証評価と言われるもので, 認証評価機関が評価するものであり, 認証機関は二つあり, 大学基準協会と大学評価学位授与機構である。そのどちらかから大学が定期的に教育・研究等について評価を受けるものである。なぜ, 評価を受けるかは, 大学設置基準のハードルが下げられ学部・学科を創りやすくなったが, その分, 創った後にきっちり検証することとなった。福島大学は認証評価を学位授与機構から今年の 6 月に受けることとなった。国立大学ですので, 大きな問題はないと思われる。文科省による法人評価, 認証機関による認証評価という 2 つの大きな評価

があるが、これとは別に、福島大学では前々から実施してきた自己評価という、教育・研究・管理運営について自己評価してきたわけであるが、法人評価、認証評価に対応するために自己評価をきっちり組織的にやる必要と大学の自主的な改善を図る目的で実施している。経済経営学類でも3月を目標として教育面の自己評価をまとめる予定である。その自己評価の一環として外部の第三者の方に見ていただき、様々なご意見・ご提言をいただきたくこの外部評価を実施させていただきました。基本的には教育・研究・管理運営について大学関係者が大学を評価するだけでなく、色々な立場の方が大学に関わっているわけで、大学のステークホルダーとして大学・学類の在り方についてご意見をいただき、経済経営学類の改善につなげようとするものである。

(中川委員)

外部評価報告書を読んだ感想として、評価するのであれば基準となるもの又は目標・計画があってその達成度及び達成の過程が良いのかを評価するのであって、この報告書からは読み取りにくく、現状報告的な内容となっている。評価の在り方、評価の手法について文科省若しくは大学が定めているマニュアル的なものがあるのか。



(学類長)

どういう観点で評価していただくかは、今回の中心は3学部体制から2学群4学類体制に全学再編した結果・プロセスについてご意見をいただくのがメインとなっている。項目がどうなっているかの各論的な基準を設けている場ではなく、全学再編という観点で評価いただきたい。今後の大きな課題として、大学院問題があるがこの報告書ではあまりふれられていない。

(中川委員)

同窓会の会員からも、大学院の在り方について様々な提言がなされており、大学本部へ提言させていただきました。これからの大学院の在り方、内容について検討の過程、方向性については今後の課題となるのではないかと。

(1) 学類の目標や学生の受入方針と進むべき方向性(将来構想)と現状と課題

学類長より報告書(1P)及び大学案内により説明があった。特に「学生の品質保証」、「福大経済ブランドの確立」、「キャリア教育重視」、「資格試験の支援」を掲げ、公務員試験等ではかなり実績をあげているが、税理士・公認会計士試験については今後の課題であると認識している。

(2) 教育内容面・専門教育面での取組みと特色セールスポイント

学類長より報告書（1P～3P）について以下の5点について説明があった。

- 1) 経済経営学類の構成
- 2) 経済経営学類の専攻

(中川委員)

カリキュラムを見ると専攻を3専攻と分けているが、科目等を見るとオーバーラップする科目が多く、ここまで細分化する必要があるのか疑問である。キャリア教育の面からすれば理解もできるが内容がはっきりしなく、学生が3専攻・5コースについて理解しているか疑問が残る。

3) カリキュラムの特色と構造について

(上総委員)

カリキュラム上、少人数教育を3年半実施しているのは評価できる。

福島大学のコンセプトである文理融合がカリキュラム上乏しい。共通領域でもっと実現できればよいのではないか。

経済分野でも経営分野でも数学を基礎とした学問が、必要不可欠となっているので意識してカリキュラム上に取り入れることを検討したらどうか。



(中川委員)

上総委員と同意見で、理から文への融合はあるが、文から理への融合がわかりにくい。理念的にはすばらしいが、具体化は難しいのではないか。

(学類長)

一部科目では履修できるが、システム上は文理融合できていないので今後の課題である。

4) 経済経営学類おける教育の特色

(中川委員)

卒業要件GPAについて卒業できない者が多数であるのか心配である。GPA制度が有効に機能するための経過観察とフォローの仕方について、対策が必要である。

(学類長)

GPAについては半期毎に調査し、分析・調査を実施している。

(中川委員)

英語副専攻について、カリキュラム上、大変おもしろい取組みである。今の社会では、ビジネス上で必要となるので評価できる。

(中川委員)

外国人留学生の受入は多いが、本学類生の留学制度はどのようになっているか。

(学類長)

留学制度については、カナダのヴィクトリア大学に毎年5名の枠がある。毎年1～3名留学している。授業料は相互受入、生活面で若干の補助がある。

(齋藤委員)

カリキュラムの説明を聞いて、大学はここまで学生の面倒をみるのかと感心する反面、その影響か、良い学生は多いが秀でる力がないように感じる。



(学類長)

少人数教育で、コミュニケーション能力、問題発見能力、問題解決能力の目標があるが成果がでるように育てていくよう努力している。

(中川委員)

一方で、自己デザイン領域を設けて自己開発教育しているが、もう一方ではアドバイザー教員制度などで学生へ過保護的に手をかけており、両者にズレが生じているのではないか。学生サービスは必要であるがそれが社会に出てから発揮できるような学生サービスにつなげてもらいたい。

#### 5) 経済経営学類の入試制度

学類長より報告書(3P)及び選抜要項により説明があった。

(中川委員)

入試内容について、高校・生徒に伝えられているのか。特に推薦入試になどは入試広報が大学のなかで重要な仕事となってくるのではないか。例えば地域貢献などについては、新聞記事を読むしか方法がないが、もっと積極的にアピールが必要である。ひいては、受験生確保、外部資金確保のために大学のイメージアップについて戦略的な広報を考える必要がある。

(学類長)

高校訪問、高校での模擬授業、福島東高校へのゼミ公開、オープンキャンパス等実施している。

(中川委員)

評価の際に入口・出口は重要となってくるが、平成18年度の志願者減少についての分析がない。推薦入試を含めた志願者増加につながるような実効性のある入試制度が検討してもらいたい。

(3) 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について（現状と構想等）

学類長より、報告書（4P）及び平成17年度福島大学就職状況の資料に沿って説明があり、最近の傾向として地元志向が強い点と、公務員志願者が国家I種合格者を平成17年度、18年度と出している。

(中川委員)

就職率も気になるが、希望した職種・企業でないミスマッチ等があるので、中身が重要になってくる。出口についても大学評価で重要なので就職支援・取組方を考えていってもらいたい。

(4) 研究活動について

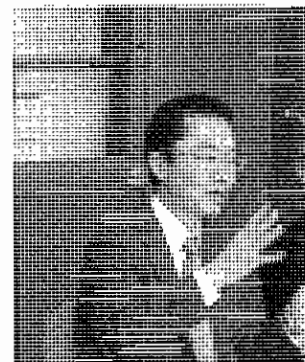
学類長より報告書（4P～5P）について説明があった。

(斎藤委員)

法人化後、福島大学と地域とどのように関わっていくか。市街地の活性化、多数の学生を抱えて福島市の経済とどう関わるか。産学官連携についてはどう考えているか。

(学類長)

大きな課題であると認識しているが、市街地から離れた地理的問題があり、教員・学生とも関わるのが難しい。これが、市街地に戻ればかなり貢献できると考える。



(中川委員)

研究費が減るなか、外部資金等の獲得について努力が必要である。

#### (5) 学類組織の現状と課題

学類長より報告書(5P~6P)について説明があった。特に大学院については、学類生が卒業する翌年度(平成21年度)に大学院改革を実施せねばならず、現在検討中である。

#### (中川委員)

恵まれた条件ではなく、場所、予算、人員、施設の限定された条件のもとで全学再編時の理念・目標を実現するために相当な創意工夫を凝らしている。特にカリキュラム編成は評価できる。具体的な成果を生み出すために、今後は入試制度、キャリア教育に期待している。あえて言うならば、勉学面だけでない学生支援の具体的な取り組み方について積極的に検討してもらいたい。

資格取得についても課題としているおり同窓生でも組織的に支援をしていきたい。また、昔の高商・経専時代から経済界・産業界での地盤沈下している懸念があるので、今後は大学院への期待が強い。大学院構想について、同窓生が協力したくなるような方向付けをお願いしたい。



## 共生システム理工学類外部評価委員会議事要録

(午前の部)

1. 日時 平成19年1月26日(金) 10:00~12:00
2. 場所 人間発達文化学類棟中会議室
3. 出席者 (外部評価委員)  
井口 泰孝委員、貞廣 昌利委員、富田 康男委員、平山 健一委員、  
福井 邦頭委員、宮野 壯太郎委員  
(共生システム理工学類)  
入戸野 修共生システム理工学類長、石原 正評議員、渡邊 明評議員、  
柴原 哲太郎評価委員会委員長、  
小山 純正人間支援システム専攻長、  
佐藤 理夫産業システム工学専攻長、  
柴崎 直明環境システムマネジメント副専攻長
4. 欠席者 安久 正紘、須藤 隆一(午後出席)
5. 議事 (1) 共生システム理工学類長挨拶  
(2) 参加者紹介  
(3) 委員長の選出  
(4) 共生システム理工学類の概要説明  
(5) 大学院構想の概要説明  
(6) 総括討論  
(7) 講評

外部評価委員会の開催にあたり入戸野学類長が挨拶を行った後、参加者の自己紹介があった。次に委員長の選出が行われ、互選により井口泰孝委員が委員長に選出された。

次に、入戸野学類長が共生システム理工学類の概要説明を、渡邊評議員が大学院構想の概要説明を、それぞれ資料にもとづき行った。

その後、総括討論に入った。主な内容は以下である。

(組織運営・教育課程について)

(平山委員)

文系だけの大学の中で理系を作ったというのは、勇気のいることで、人も予算もない中で大変な苦勞をされたと思う。

共生システム理工学類は、創設以来順調に動いているように見える。最近大学生の学力が落ちていると言われている。理系の場合、学部は基礎、大学院は専門教育という6年一貫教育を作るのが普通ではないかと思われる。初年次から専門的な実験・実習が入っているが、そのポリシーはどういうものか？また、AO入試の基準はどのようなものか。



(入戸野学類長)

理工系においては、教科書による学習だけではなく実際に実践する科目が必要であり、早い時期にそれに接することがプラスになるだろうという位置付けで工場見学などを取り入れている。AO入試のねらいは、工業高校の卒業生も挑戦できる場を与えたいということで実施しているが、入学後、授業についていけない学生が出たために、その後多少テスト



も課している。そのため、受験者が減少したが、試験をクリアした学生も入っている。

(平山委員)

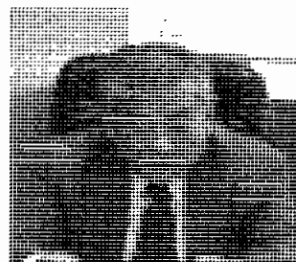
社会人としてあるいは人間として、倫理観を持った人材育成が必要ではないか。教養科目などで社会常識が身につくことのできる科目を組み込むことが必要だろう。

(入野学類長)

文理融合の理念のもとに、教養演習などに取り入れている。また、1年生においては、「キャリア形成論」により社会とのつながりが学べるようにしている。

(貞廣委員)

企業において大卒者を採用する場合、試験の点数よりも素直な人を採用したいと考えている。大学教育の中で人格形成を行うことが重要と思う。



(福井委員)

企業においては、マスターコースを出た人は研究職として活用したいが、できたらドクターも採用したい。産業界から見て、大学として研究面で特徴的なものがあればわかりやすい。

「人間科学」とはどういうものか。

(入野学類長)

人理解をベースに、情報、制御技術を取り入れ、高齢者や障害者を対象とした福祉関係の機械開発などをメインとするものである。「福祉保健医療技術プロジェクト」などがその例である。

(宮野委員)

教育システムは良く整備されていると思うが、教員組織が3専攻に分かれているため、横のつながりがどうなっているか見えにくく、気になる。



(渡邊評議員)

入学と同時に3専攻の教員3名ずつ計9名がグループアドバイザーになる。(4年生まで継続する。)4セメスターから専攻に分かれ、6セメスターから卒業指導を行う。そこでは、基本的に自分の専攻分野の教員が指導することになるが、グループアドバイザーと専門の指導教員が全体で学生の面倒をみている。教員は、グループアドバイザー会議などで横のつながりを持っている。

(井口委員長)

教員に女性の占める割合は如何か。今後は、第2期中期計画の中には数値目標を挙げて女性教員を入れる必要が出てくると思うので、ぜひこのことを考えてもらいたい。また、

学生では専攻により女子の片寄りはないか。

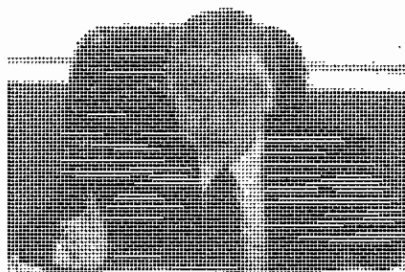
(渡邊評議員)

女性教員は、ゼロである。公募段階ではあったが、採用にならなかった。また、専攻による女子学生の片寄りは今のところないと思う。

(井口委員長)

教員の負担を考えると、会議などをコンパクトにするなど、教育・研究ができる環境が重要。これから大学院設置や社会との連携の推進などでますます忙しくなる。

また、重要事項については、スムーズな対応が必要であり、早い意思決定が必要である。新しい理工学類ではそういうシステムにして欲しい。



(富田委員)

これまで福島県内には、国公立の工学系の大学がなく、共同研究等で連携する上で、理工学類の設置を非常に喜んでいる。さらに大学院の設置構想を聞いて大変に喜んでいる。

企業から見ると、最近採用される学生の傾向として、言われたことはきちんとやるが、創造性、独創性がいまひとつ感じている。AO入試などでやる気のある人材を育成してほしい。

また、企業でも「環境経営」という考えで「環境」を優先した企業運営をやっている。ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の取得計画はあるか。



(入野学類長)

共生システム理工学類は、新しい学類のために伝統がなく、学生は、ゼロからの出発となり、設備や助手のスタッフなどが充分ではなく、必然的に工夫せざるを得ず苦勞しているが、それが独創性につながっていると思っている。また、「環境」は一つのキーワードとなっている。ISO取得は提案しており、ごみ捨てなどについて意識改革をして、早いうちに目標を立てたい。

(研究活動・地域連携・大学院について)

(宮野委員)

教員は53名体制ということだが、研究する場合、横の連携がどうなっているか危惧している。また、研究予算はどれくらいあるか。

(渡邊評議員)

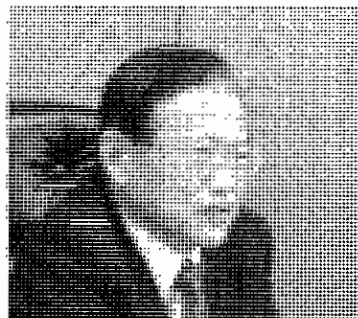
「自然共生再生プロジェクト」「福祉保健医療技術プロジェクト」などの研究プロジェクトにおいて、さまざまな分野の教員が関わり連携し、研究を行っている。内部の研究予算は、研究費、教育費合わせて32万。文系理系一律である。また、学術振興基金として年間1200万程度あり、個人やグループで申請し、内容に応じて配分される。

(平山委員)

外部資金がなければ研究はできない。フルセットでいろいろなものがあるだけではダメで、外から見て特色ある大学であることが大事だ。ぜひ学類で検討し特色を作って欲しい。

(福井委員)

内閣府の「産学官連携サミット」が開催されたり、大学発ベンチャーの動きが活発化している。福大発ベンチャー企業の立ち上げまで目指した産学連携を考えてもらいたい。このたび「都市エリア産学連携促進事業」が採択され大学の教員と一緒にいる。医工連携による産学連携についてどう考えているか。



(入野学類長)

学部段階では、研究を前面に出せない。産学連携のためには研究を打ち出したいが、そのためにも、大学院を早く整備する必要があり、前倒しで作るために準備している。



(井口委員長)

科学技術振興調整費は、大学院がなくても申請できるようになったので、大いに活用したら良いのではないかと。また、申請する場合、地域社会連携と産学連携を分けて考えたほうが良いのではないかと。

(貞廣委員)

理工学類は女子学生が1/3ということだが、大学院進学希望者の男女の割合は如何か。

(渡邊評議員)

男女別の統計はない。しかし、インターンシップでも女子の方が多く、また成績も良いので期待できると思っている。

(貞廣委員)

企業では、特に営業部門においてせっかく入社しても福島から離れたがらないために、こまっている。そのへんのことを大学で教育できないかと思う。

(井口委員長)

どこに行っても良いという気概を持った人材を育ててほしい。

(宮野委員)

福島県では毎年1万人が減っており、むしろ地元の活性化が必要と考える。

(福井委員)

医療、福祉、環境が重要。さらに産学連携を進めてもらいたい。

(宮野委員)

ハイテクプラザは、県内4人以上の事業所5100ヶ所のうち1000事業所と関係を持っている。やっている研究は高度であり、大学側からも積極的に関わって欲しい。

(井口委員長)

教員にそういう意識をもってもらうことが必要であり、もっと自由に産学が話し合いのできる場を作る必要がある。

(福井委員)

大学院卒者の助手、講師の道はあるか？スタッフの有無は研究に影響するので、スタッフの確保は大切だろう。

(入野学類長)

修士の場合、就職がベース。現在教育担当として3名を外部資金を利用して置いているが、研究スタッフの確保も重要と考えている。

(井口委員長)

教員の採用は、公募が一般的である。大学院の教員は純増か。

(入野学類長)

助手の増を要求する予定だ。

(井口委員長)

共生システム理工学研究科を作るということだが、学長はじめ、全学がサポートしていることを示さないと設置審は通らない。また、地域全体が後押しし、必要としていることを示す必要がある。また、独自性を強調し、企業アンケートなども必要だろう。

(福井委員)

経営者協会では、雇用や新しい人材育成についての情報があり、大学院設置に関しサポートできることがあるかと思う。

(入野学類長)

シルバーボランティアなど、企業からも教育にタッチしていただきたいと思っている。

最後に、井口委員長から下記の講評があり、閉会した。

(井口委員長)

今回の外部評価の意見等を生かしながら、内部の改革をしてほしい。地域への優秀な人材育成を期待している。評価委員の皆さんは、これからもいろいろな点で、産学連携だけでなく、総合的な人材育成の面でも大学に協力していただきたい。



(午後の部)

1. 日 時 平成19年1月26日(金) 13:30~15:00
2. 場 所 人間発達文化学類棟中会議室
3. 出席者 (外部評価委員)  
須藤 隆一委員  
(共生システム理工学類)  
渡邊 明評議員, 小山 純正人間支援システム専攻長,  
柴崎 直明環境マネジメント副専攻長

#### 4. 議 事

(渡邊評議員)

共生システム理工学類の組織運営, 教育課程, 研究活動, 地域・社会との連携及び大学院構想の概要について別紙資料をもとにパワーポイントを用いて説明を行った。

(須藤委員)

共生システム理工学類の設立の理念については, 人と産業と環境との共生を捉えて総括的に視野の広い人材を養成するというユニークで新規性に富んだ大変すばらしいものであると考える。批判する者の立場からはいろいろな批判が出されるかと思うが, 理念として大変すばらしいものである。朝令暮改とならないよう大学院の完成まで変えることなく進めていってほしい。



その上で広い視野の人材を育成するという理念と, 例えば旧態以前の体制のままである公務員試験をどの分野で受けるのかといったような受け皿としての社会とのギャップをどのように埋めていこうと考えているのか。

(渡邊評議員)

本学類に入学してくる学生は高校の段階で将来の進路をしっかりと決めていないこともあり, 最初は窓口を広くして専攻に分けずに受け入れ, 興味が生じたところで専門分化していくので, 他の大学に比べれば公務員試験の物理・化学・土木といった専門のところでは少し弱いと思う。しかし, 3・4年段階で卒研や専門教育で絞り, そこできちんとした技術を身につけさせるというカリキュラム構成になっている。その絞るときに専門のみではなく環境マインドとか人とかのかかわりを重視できる人材を育成することにしている。社会とのギャップという点では, 就職開拓の取り組みのなかで企業からは専門よりは素直な学生をという声もあり, その点では本学類の学生はかなり良いところまで出来るのではないかと考えている。

(須藤委員)

卒業生が出る段階で悩むこともあると思うが, 現在の理念は変えたいほうが良い。せつかく良いことを勉強して, 良い視点にたった学生を育成するのであるから, 総合技術とか環境職といった本学類の教育理念に合わせた受け皿を教員が努力して福島県などに働きかけて作らせることも必要である。埼玉県では博士課程修了ではあるが環境職というものを作らせた。学生が卒業して合格できるような枠組みを作らせる

必要がある。

(須藤委員)

文理融合の教育を通して高度の技術を持った幅広い技術者の養成を目指しているが、法律や行政制度や倫理といった文の科目はどのように開設されているのか。

(渡邊評議員)

配付資料の学習案内に記載されているように、小さな大学のメリットを生かして経済経営学類や行政政策学類との垣根を低くして開設科目との融合を図りながらカリキュラムを構成したり、産業システム論のように専任の教員を配置したりして対応している。また、理工学類の開設にあたっては、経済学部や行政社会学部から移籍した教員もおり、理工学類の開設科目のなかに意識して位置付けてもいる。

(須藤委員)

現在の会社や役所は文である事務官が主流となっており、どうしても技術者は使われる感じになっている。法律や行政関係の発想が乏しいとの理由から文がリーダーシップを取ってしまっている。文理融合の教育であれば渡り合えることが出来る。この理念で教育も研究も進めていってもらいたい。学生に対してもきちんと文理融合を認識させる教育をしていくことが必要である。

(須藤委員)

4セメスターで専攻配属が行われるとのことだが、学生の希望はバランス良くなっているのか。

(渡邊評議員)

文科省の指導もあって、人間支援システム専攻は60人、産業システム工学専攻は70人、環境システムマネジメント専攻は50人と環境システムマネジメント専攻の定員が少なくなっている。高校での進学段階で生物系で理系にいきたいと希望する学生が多く、環境への志望が多く出された。学習案内に記載されているとおりGPでの調整を行い、環境システムマネジメント専攻で9名の学生が第一希望に行けなかった。1割程度の定員超過は考慮しており、全体的にはそれほどアンバランスは生じなかったと判断している。

(須藤委員)

環境に関連して、多くの学生は環境について良いことをしなくてはとの意識を持っている。他の大学では環境を希望する学生が使命感やあこがれを持って取り組もうとしたら、自分の思っている環境と違っているということが生じている。この理工学類は違っていると思うが、学生の夢や意欲を失わせることのないよう実態と名称(看板)を一致させていってもらいたい。

(須藤委員)

教員の業績について、当初のところは若干研究活動が乏しいように感じる。また、資金獲得の状況も低いように感じるがどうなのか。

(渡邊評議員)

業績については、開設した当初の2004年は開設に忙殺されたところがあって厳しい状況であったが、2006年からは徐々にアクティビティも上がってきている。資金獲得についても低いものと感じている。科研費の獲得もまだまだ低いけど最近少しは上がっている。まずは学類教育をしっかりしたいということから、押さえているところもある。この点は大学院が設置されれば解消されていくものと考えている。

(須藤委員)

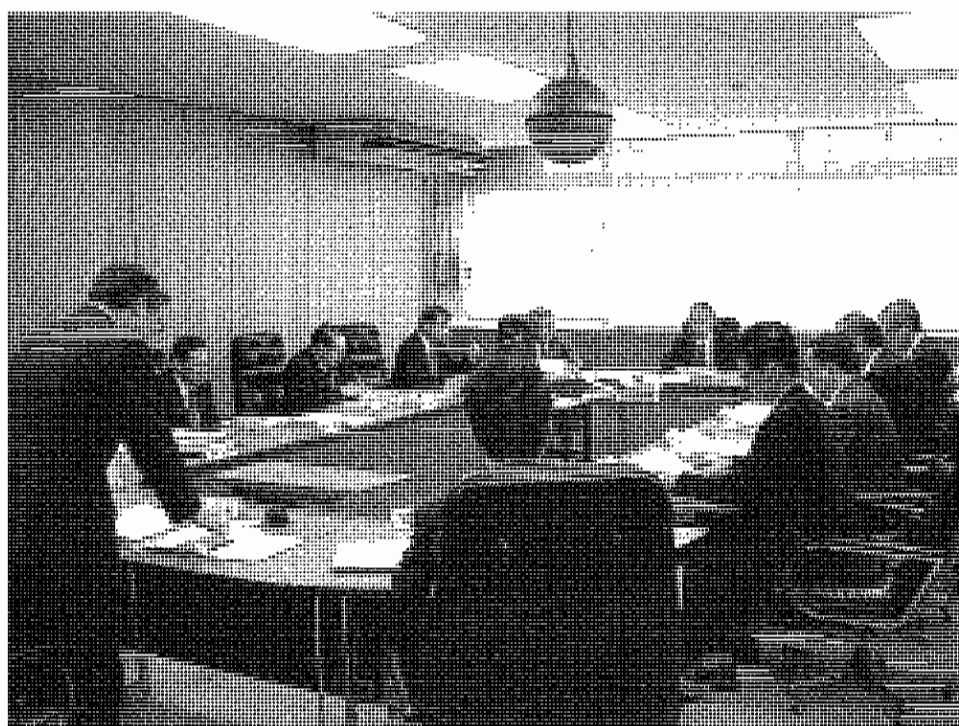
外国の大学などとの提携や協定といった国際化の取り組みはどのようになっているのか。

(柴崎副専攻長)

理工学類としてはまだなかったが、昨年からはベトナムのハノイ大学の自然科学系のところとの話が出ている。学生の3年次の選択科目である海外演習の実施計画を進めており、その計画を進めていくなかで本学類との提携をという案は出ているが、まだ実現はしていない。

(渡邊評議員)

学部レベルではなく、大学院の博士課程まであれば外国の人にも学位を取ってもらい祖国でその成果を発揮してもらうことが出来る。このように人を育てて返してあげることが国際交流の基盤ではないかと考えており、その意味でも早く大学院を設置したいと考えている



共生システム理工学類外部評価委員会（安久委員）議事要録

1. 日 時 平成19年2月21日（金）14：00～14：45

2. 場 所 福島工業高等専門学校 校長室

3. 出席者 外部評価委員 安久 正紘委員  
共生システム理工学類 入戸野 修学類長

4. 議 事

（入戸野学類長）

共生システム理工学類の組織運営，教育課程，研究活動，地域・社会との連携及び大学院構想の概要について別紙資料をもとに説明を行った。

（安久委員）

本校の入学定員は200名となっており，理工学類の入学定員が180名ということではほぼ同程度の規模であるが，教員組織はどのようになっているのか。

（入戸野学類長）

平成19年度に完成することになるが，人間支援システム専攻17名，産業システム工学専攻19名，環境システムマネジメント専攻17名の53名となっている。ただし，助手の配置は0である。

（安久委員）

本校では，助手以上の教員数は80名程度となっている。規模は違っているが，茨城大では，助手以上で160名以上となっている。本来であれば，理工学類として助手10から20名程度は位置されるのではないかとと思われるが，今後大学院の設置によって教員組織の充実が図られることを期待したい。

（安久委員）

学生の就職についてはどのようになっているのか。学生の出口のところをこれからがんばって欲しい。

（入戸野学類長）

今年度から教員による企業訪問を開始して本学類の人材養成のあり方についての説明を始めている。また，学生に対してはインターンシップを始めている。

（安久委員）

人を中心としたカリキュラム構成や教育重視の方針等すばらしいものと判断できる。また，会議の効率化ということでペーパーレス化をしていることは評価できる。今後，理工学類として複合融合領域のJABEE審査をされたら良いのではないと思う。



学類の今後の課題については、入戸野学類長がまとめられた自己点検・自己評価書の中にある“課題”によくまとめられている。それらについて、持続的・自律的に検討がなされるよう要望したい。共生システム理工学類が、福島大学の中核として、総合的な発展を期待したい。

なお、送付する評価報告書については、高専ならばこんなことをやっていますというところからコメントさせていただきます。



## Ⅱ 福島大学外部評価委員会 委員報告 について

## 大学運営活動の現状と課題並びに今後の展望について

東北大学副学長（総務・財務担当） 北村 幸久

国立大学法人化による大学の自主・自律性の拡大に伴う運営体制の整備とその運営に適切に対応されていると考えられる。特に、厳しい行財政の中、理工系学域の新設を行い、併せて、時代の要請に的確に応えるため、学士課程の教育組織を2学群4学類（人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類・共生システム理工学類）に再編するとともに、研究組織を分離し12学系を立ち上げるなどを達成したことに敬意を表したい。今後の新教育研究組織による成果が発揮されることを期待する。

また、平成17年度に「新生福島大学宣言～新たな旅立ち～」を発表し、教育重視の人材育成大学を明確にしたことは、画期的なことである。大学の個性、特色を明確にされることは英断と考える。そのため、厳しい財務状況の中、他の経費の相当の削減を行ったのに対し、教育経費については削減をしなかったこと、「教養演習」「キャリア形成論」「キャリアモデル学習」「自己プログラム」等の授業科目の新設等の教育内容の刷新、GPAの導入、FDの充実、シラバス掲載の参考図書を図書館開架書庫コーナーの特設等の努力がなされている。

しかし、新教育研究組織の効果の発揮はこれからの面もあり、教育重視の内実はこれから明確にされなければならないものとする。一般論で言えば、学校教育法にあるとおり、大学の責務は教育と研究であり（この他に、第3の責務として社会貢献があるが、ここでは、教育に対して研究の位置づけを考えてみたい）、新生福島大学宣言においても「03 研究一知の創造」で、「真理の探究に関わる基礎研究から科学技術と結合する目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と技術移転や新産業の創出等、研究成果を積極的に社会に還元します。」としている。大学において教育と研究は二律相反のものではないが、福島大学が宣言された教育重視の姿を明確にすることが、期待される。専門学校的な教育の重視では、良い人材のリクルートにも影響すると考えられ、また、理工の新領域を設けられ、その研究成果の社会への還元が求められていると考えられ、これら研究と教育重視の位置づけの福島モデルの確立が求められていると考える。

### 1.学長リーダーシップ・意思決定のあり方と外部機関との対応

全体的には、国立大学法人法の要請する組織体制を整え、学長が適切な「長」としての職務を遂行されている。

法人化と並行して効率化係数による運営費交付金の減、人件費の削減が進行しており、他の財源の確保が必須のものとなっている。福島大学は、地域創造支援センターを窓口とした外部資金導入、拡大のための様々な取り組み、共通システム理工学類研究教育後援募金会の発足などの措置により、平成17年度は、奨学寄付金として、前年度3.5倍の増加

(59,197千円→202,648千円)となっている。全体の予算、必要経費から見れば、少額であるかも知れないが、法人化によって新しい活動が的確に始まっていると考える。

福島大学は、その新生宣言において、「05 大学運営 (1) 大学の目標を達成するために、学生・院生、大学教職員、附属学校園教職員等全ての構成員が、男女共同参画の理念を踏まえ、それぞれの立場で大学の諸活動へ参画することを保障し、大学の民主的運営をめざします。全ての構成員は、相互に尊重し、大学の自治を発展させます。」としている。構成員が大学の諸活動に参画することは当然であり、また、大学の運営に意見を述べたりすることは健全なことである。しかし、役員会、同懇談会の全ての事項について参加をすることとなると、学長や理事等のリーダーシップは見えにくくなるとともに、そこに参加する構成メンバーの時間的資源の負担は、大変なものになると考える。やはり、信頼関係の下、適切な役割分担は不可欠なものである。執行部と審議機関の関係において、執行部の立案の提示が求められるようになり、執行部のリーダーシップが発揮されるようになってきているとのことであり、学長、理事等の職にある者の職責の適切な遂行がなされていると考える。

教育・研究組織の抜本的再編が図られ、今もそのより良き運営を行うために、特に学内の教学関係の組織の関わりが求められる状況であると考えられるものの、教育研究評議会の開催が月1回、経営協議会の開催が年4回位ということは、いかがなものであろうか。

学長が大学の経営の責任を負うにあたって、理事等のサポートを受け、大学の重要事項について、役員会の議を経て決することが法人法に明記されている。その意思決定において様々な工夫が行われているが、監事の職の設置のほかに、大学の内部統制、内部監査の組織が、学長、理事の職の近くに措置をされていない。事務機構図を見ると、現状は、財務課の監査係あるいは、他の事務組織の分掌となっている様である。学長は大学経営上、重大な責任が負わされており、その職責を果たすために、監事の機能とは別に、学長あるいはそれに準ずる者に、内部統制、内部監査の機能を持つべきものと思料する。監査の対象となる組織にそれら機能を合置してしまうと学長、役員職責を果たしたことになるのではないのか。

## 2.自己評価・自己点検活動と教員評価

自己点検・自己評価は、総務担当副学長を責任者として自己評価委員会を設け、中期目標・中期計画・年度計画に関わる進捗状況の点検評定、法人評価・外部評価・認証評価等に関わる自己評価、教員の自己評価・自己点検などを行う体制が整備されている。この度、外部評価に参加し、その前提となる自己点検・自己評価が適切に実施されているものと考えられる。外部評価に対しても真摯にその実を求めておられると思料する。この様な態度・努力が福島大学にあるから、困難な中、抜本的な教学組織の再編ができたものと推察する。

年度計画については、年度末に行う最終点検(3月)のほか、中間点検(10月)を独自に行われている旨、敬意を表す。また、年度計画のうち業務運営については、監事監査

を受けるとともに、監事と役員との間で意見の交換を行うなどの努力をされている。

教員評価については、毎年度データを蓄積するとともに、法人評価に連動して、法人評価一期6年のうち4年目終了後の5年目と第二期1年目の終了後の2年目に評価を予定している。また、教員個々の評価は、学類単位で実施を予定しており、教育・研究等の活性化のための評価の実施が期待される。

年度評価の中間点検にあたって、web入力によるプログラムの開発が行われ、点検評価業務の簡素化が図られている。評価の業務は、大学の活性化と説明責任の明確化のため、重要な業務であるが、その負荷はかなり大きく、他大学の例を参考にされ、その合理的実施に向けた努力が求められる。

### 3.事務組織の現状と課題

福島大学は、大規模大学と比して、いわばスケールメリットとしての諸課題に対応する能力にハンデがあると考えられる。各大学共通の課題に加え、教学組織の抜本的改革を実施し、研究連携、知的財産権管理、理工系の研究教育設備の導入業務の増大等の特殊な課題にも対応しなければならないこととなっている。

他大学と同様の課題としては、人件費削減の要請への対応、各大学法人の戦略に臨機に対応する組織化の必要、法人化により新たな対応が要請される人事・労務管理、それらに対応する研修、新たな人材の確保等多くのものが存在する。福島大学におかれては、これらの困難な諸課題を的確に把握され、対応に努めていることに対し敬意を表す。

前述で、学長等と構成員との信頼関係の醸成と役割分担について触れたが、事務組織と役員、教員組織の間にも、同様の信頼関係の確立と役割分担の関係が求められる。これができないと、教員・研究者が本来の任務の全うができないとともに、事務職員の側にも従属意識が生じ、指示待ちとなり、活力に富んだ大学の実現は不可能である。そのためには事務職員、その組織は他の教員やその組織等の信頼を得られる能力と実績が求められる。大学の中においてイコールパートナーシップの確立が大学とその構成メンバーのために求められている。

### 4.事務組織の今後の展望

事務組織の今後のあり方には、様々な考え方があり得、各大学の伝統、現状によって対応の在り方が当然異なるものである。

現在、大学の自己点検・評価における今後の展望は、適切なものと思料する。基本的な方向は、そこに示されていると考える。そこに明記をされた「新たな理念に基づく事務機構の構築」、「全学的な経営ベクトルの一致」、「次世代の養成」の詳細制度設計に期待をする。

大学の発展、活性化のためには人件費は必要であり、アクティビティーが高まれば、高まる程、そのための人件費は増える。一方、運営費交付金に係る人件費は純減を求められる

ている。また、人件費のシェアが大きいと、事業の実施の資源が圧迫される関係にある。従って法人化のメリットを活かして、様々な資金の増を図るとともに、既存の運営交付金に係る人件費の減を図る必要がある。そのため、自己点検・評価で記述された措置が求められる。なかなか難しいことではあるが、そこに具体の記載がないが（詳細設計で想定を既にされている事柄とも考えられるが）既存の仕事の見直し、廃止も大胆に進める必要があると考える。また、仕事を見直しシステム開発を進めて合理的仕事の進め方を模索する必要がある。これらのためには、経営トップの決定が重要と考える。

具体の事務機構の再編については、既に方向付けられていることが、一つの有効な対策と考えるが、その長の位置づけ、事務局長を役員として位置づけその職の廃止あるいは兼任化を図り、今でもその位置づけについて工夫がなされているが、さらに一歩進めた検討も必要ではないかと考える。

以上

## 全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について

立教学院本部調査役・東京大学名誉教授 寺崎 昌男

### (1) 三重の困難の中での改革について

福島大学は、法人化を挟むこの数年間、教育面での改革に力を注いで来られた。その成果と問題は『自己点検・報告書』を始めとする諸記録から読みとることができる。

しかもこの努力は、法人化に伴う周知の「財政縮減」並びに「定員増なし」の難局のもとでなされた。さらに、「学部・学科制からの学群・学系・学類制への転換」という困難も引き受けつつ行われた。前二者は状況のもとで与えられた困難さであり、後の1者は大学自身が選び取った難題である。

かつて大学で管理運営・教育・研究に当たった者の一人として、この「三重難」下の改革がどれほど複雑かつ難儀なものか、十分に推測することができる。にもかかわらず今日に到達されたことに、先ず敬意を表したい。

筆者の観察によれば、国立大学法人は、財政面でも、職員人事面でも、まことに自律性の確保されていない組織であって、上級職員の人事、授業料額など致命的に重要な事柄について自決権を持っていない。しかも年度ごとの評価にさらされ、各年次1%の運営費交付金減も受け入れさせられている。いわば改革意欲を喪失させる要因のただなかに存在している。そのもとで払われた改革努力を高く評価したいと思う。

### (2) 学部制度からの転換について

福島大学の教育改革の最大の焦点は、「学群・学系・学類制の採用」であったと思われる。筆者は、後述するような理由からこの点に特に関心をもち、外部評価委員会の質疑応答の際、特にこのシステムを採用された際の史的プロセスと背景、採用の理由を質問した。詳細は当日の記録に譲る。筆者が理解し、評価した点だけを記そう。

第一に、このシステムの採用は、それ自体として孤立した作業だったのではなく、本来望んでいた4学部構想が挫折したあと、従来の学問領域を継続させる最善のシステムとして「学群・学類制」がとられたという経緯を持つ。第二に、その採用にあたっては、筑波大学での研究と教育を分離していることを参考にしながらも、既存3学部からの身を削っての協力を得て実施してゆくという方針を、学長のリーダーシップの下で実現して行かれたものである。そして、何よりも「教育大学」としての福島大学の特質に即して、教育の重視に力点をおいて運営されているということも、知ることができた。

かつてのことを思い起こすと、1970年代初めに筑波大学が創設され、学部制度・講座制度が廃止された。あのとき、学部制度廃止の理由は、講座に支えられた「学部」という制度の持つ割拠性と、学部教授会という運営制度の非効率性にと置かれていた。また、学部教授会による教員人事権の掌握も独善的として批判され、代わって学内管理運営の集中化が謳われていた。

その際特徴的だったのは、筑波学園都市への移転再編成の過程で、「学部」については「そもそも存在理由はあるか」式の議論が行われ、ゼロサム方式の結論が出たことである。そして議論の基本発想は、「研究の保障」に置かれていた。

以上の経過は、福島大学の教育重視型発想とは全く異なるものであった。福島大学が大学のカバーする学問領域の確保を目指し、しかもその理由を学生諸君への教育的必要に置いた点を、高く評価したい。

学部制度そのものは、現在大学制度の中で最も鋭く問われている制度の一つである。筆者は見解の一部を最近公にしたが(『学部』—それは何か『IDE』486号、2006年12月刊)、学問分類自体の再構成という学問史上の理由と並んで、実は学士課程段階の教育の総合性・共通性の確保という、現代の大学教育課題から発する要請が強く及んできている。すなわち、学士教育課程全体のカリキュラム改革という要請こそ、学部制度に突きつけられている根本的なプレッシャーである。

福島大学のアンダーグラジュエート段階の全面再編は、この課題を受け止めうるものとして、細心の注意を払って行われたものと筆者には思われる。委員会の席上その他で背景・歴史の説明を受け、あらためて理解を深めることができた。

### (3) 教養教育の問題について

学士課程段階の教育については、委員会での説明および森田教育担当副学長との対談で、特に教養教育にあたる共通教育のカリキュラムについて幾つかの情報を得、意見を述べることもできた。

結論を端的に言えば、この部分のカリキュラムについては、まだかなりの改善や工夫の余地が残されているのではないかと思われる。併せて、導入教育、自校教育等の創造の工夫もほしい。学群・学系・学類等のシステムの導入や学部協力等を生かすことで、その目標達成は相当に可能ではあるまいか。

共通教育(教養教育)部分については、科目分類が旧来の3分野のままであるという点に違和感をもった。1940年代のハーバード大学のジェネラル・エデュケーション・モデルに発するこの分類は、無効とまでは言わずとも、21世紀の現在では他の分類と代替可能なものになっているのではあるまいか。もっと大きな問題提起的くくりを準備するか(例えば「環境」「人権」「地域」など)、あるいは複数ディシプリンにまたがるくくりを用意するか(「歴史と文化」「キャリアと選択」「数理の世界」など)といったカリキュラムの形成が必要であるように思う。言い換えれば、教養教育カリキュラムの目標と構造を明確にすることである。

もちろん共通教育や教養教育のカリキュラムについては現在多くの大学で模索が続けられている。その「縮小」そのものが最大の問題だが、それを免れている場合でも、

① 教養教育の履修順序をどのように整備するか(学習のシーケンスの問題)

② 専門学教育と教養教育の連携の問題

の二つが特に大きい。いずれも学士課程教育全体を総合的に編成するという課題から派生したものである。

学士課程教育の目標として、福島大学では「4つの学類でそれぞれの人間育成にかかわる専門性と総合性の能力をつけること」が目指されており、人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類のそれぞれにおいて、それぞれふさわしい学士学位を与えることになっている。さらにその「人間育成」目標としては、「社会環境の変化と多様な学習ニーズに応じて、主体的な人生設計と職業選択を行うことのできる人間に



育ち、社会に貢献し社会から評価される学生」を育てたい、というように周到な人間像が提示されている。

問題はこれらの明確な人間像育成に迫りうる総合的で有機的なカリキュラムをどのように作り出すかという課題であって、再来年度に予定されているというカリキュラム点検・改変作業の行く手が待たれる。

導入教育の建設も、今後の学生の学力の多様化などを予想すれば、ゆるがせにできない課題であろう。来年度に向けて新入生向けガイダンスブックの発刊が予定されていると伝えられたが、その内容とともに、カリキュラム面での支えも必要となろう。

また、学生たちのアイデンティティ確認の手助けとしては、数十の大学が実施している「自校教育」科目の開設も考えられてよいと思う。

学生たちは、たとえ福島大学人間発達文化学類に進学したとしても、宮城教育大学、山形大学、茨城大学等の教育学部と福島大学のそれとの違いを正確に知っているわけではない。自校教育で教えるべきは、他大学と比べての優劣ではない。福島大学およびその立地の特色や、カリキュラムが発信している教師像の特質を示すだけでも、学生諸君の自己発見の助けになることは、多くの大学の実践例が示している。

#### (4) キャリア教育について

福島大学では、共通教育の一環として「キャリア形成論」が設定され、それを含む「教養演習」「キャリアモデル学習」も開設され、加えてキャリア創造科目としての「インターンシップ」が2年次生に新規導入され、さらに「自己学習プログラム」が設定されている。前3者と「自己学習プログラム」との違いは、前3者が教官指導による授業体制を想定しているのに対して、「自己学習プログラム」は「学生がグループで指導教官をつけ、自分たちで学習プログラムを設計・実行する」いわば「自主ゼミを単位化したもの」であることである(教育担当副学長「全学教育活動の現状と課題並びに今後の展望について」)。

大学教育特に学士課程段階に「キャリア教育」あるいは「キャリア・ガイダンス」という科目を準備すること自体は、決して珍しいことではない。当委員(寺崎)の勤務する立教大学でも、全学共通カリキュラムの一環に複数教員が担当しこれにキャリアセンター・学生部職員が支援協力する体制のもとに、総合科目「仕事と人生」をこの7年間開設してきた。それは学生たちの高い支持を集めている。さらに、大学の「キャリア教育」が就職指導や職業ガイダンスではないという理解も、全国の少なからざる大学に広まっている。

科目設置や内容構成に関して福島大学でのこの試みが特にユニークなものであるという時代は過ぎたように見える。しかし当委員には、この試みは次の二つの点で注目すべき特質を持つものと思われる。

第一は、このキャリア教育全体が、①未来の職業デザインに関する学習と、②目前の大学での学習の習慣形成や課題発見・意欲形成等を援ける機会、との二つを提供する構造になっていることである。平明に言えば、学生たちに対して、来るべき学士課程総体への導入教育の役割を果たす内容になっていることである。

第二は、このような科目群を「共通科目」の一環として設定しえたことである。

各大学の現況を見ると、「導入教育」といえば各学部の専門学習への入門期教育のことだと理解し、初年次教育といえばキャンパスライフへの適応教育と理解する例が多いので

はあるまいか。最広義のキャリア教育と自己学習の組織化という両目的を果たす科目群を設定しえたという点は、他にあまり例のないことだと言ってよい。福島大学でこの挙が実現したについては、伝統ある経済学・商学教育の力が与っているのかも知れない。しかしそれだけでなく、学部学科の壁を最低にするという前提なしにはできないことである。すなわちこのようなカリキュラム創造の試みの前提には、「学系・専攻制」の採用による総合的人間形成システムへの志向があったと見られる。キャリア教育の実現は、この改革の一成果として評価することができる。

キャリア教育一般についてあえて今後の留意点をあげれば、その内容が「人生論」と「職業論」の両方向への広がりを持っているために、「自分の人生を考える」「自分にとって職業・仕事とはなにかを知る」といったように、極めて私的な側面へ収斂する傾向を持っていることである。

一般に、現代の学生たちは、「大きな物語」を喜ばない、あるいは避けて通りたい傾向を持っている。「仕事」や「職業」は自分にとって何かという問いには真剣になるが、それらが例えば福祉や環境にとってどのような位置を占めるかといった問いは、どちらかといえば敬遠してしまう傾向が強い。

筆者も属する大学教育学会で、複数の大学教師によって「人生選択」の教育がいかに関心されているかがこもこも紹介されたことがあった。これに対し、長年公害問題・環境教育に献身してきたある会員から、「人生を考える、というときに例えばその人生は公害問題や地球環境問題にどうつながっているかといったテーマはどう扱われていますか」という質問が出された。しかし報告者たちはこれに一切応えられなかった。

もちろん、福島大学においても、キャリア教育科目群のなかで企業活動と公害問題との関連、経済活動と市民倫理との関連等は実は随所に触れられているであろうし、また総合教育科目、広域選択科目、さらには経済学等の専門科目でも学ぶ機会があると思われる。しかしそれらをキャリア教育のなかにかに有機的に組み入れるかということも、考慮に値する課題であると思われる。

#### (5) FDの問題およびその活用について

自己点検報告書にも記されているし、報告でも聴くことができたが、福島大学はFD活動にかなりの努力を注いでおられる。

その上で指摘したいことが3点ある。

第一は授業評価で明らかになった個別教員のスコアについては、少なくとも学内で公開できるように運んで行かれるべきだと思う。

多くの大学で学内公開するようになっているし、それで深刻な問題がおきたという話はほとんど聞かない。また、公開している大学の場合、授業に関する学生の個人意見やそれに対する教員の所見も、併行して公開している。以上のことに加えて、評価の対象を非常勤の教師に拡大している例もある（立教大学）。

授業評価やFDに関する疑問で大きいのは、それが教育評価さらに頭越しの教員評定につながるのではないかという疑惑だが、それが払拭されていれば、公開にも抵抗はなくなるのではないか。

第二は、授業評価を介して教員と学生が交流しうる機会を持つことが、重要かつ有効で

ある。だが、福島大学ではすでに授業評価、GPA、成績評価について大学主催の研究集会が開かれているということであり、高く評価できる試みである。

第三に、今後特に奨めたいことは、現に学内で行われているFDの実践例を網羅的に点検しまた収集しておくことである。

2007年度から大学院FDは「義務化」された。学士課程FDも08年度からの義務化が予定されている。筆者は「義務化」という措置自体の妥当性に深い疑問を持っているが、遠からず大学の中期計画や中期目標の評価、認証機関評価その他の機会に、FDの実施・非実施が厳しく問われ、重視される日が来るのは確実であろう。

そのような際の「自衛」のためにも、現に行われているさまざまな形のFDを発見し集積しておくことが大切である。

国際的な視点から見れば、FDを個別授業の改善作業に限定したり、授業評価実施で代替しようとするのは無意味である。今、目のうつばりを取って、大学教員の専門性の発見と開発に連なるすべての活動をFDとして再認識する必要がある。その上で「発見」される活動は、福島大学の場合、実は少なくないはずである。「何をFDとみなすか」を研究し、既存FDの発掘に力を注ぐことも、また、「FD」の一環なのではあるまいか。

参考：寺崎「『教員の能力開発』義務化—大学 自主的な創意を—授業評価・カリキュラム改革・課題の発見」（日本経済新聞 2007年3月19日朝刊）

以上



## 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について

福島県立葵高等学校長 佐治 和則

### 1 福島大学（「教育重視の人材育成大学」）へ望むこと

福島大学は県内唯一の伝統ある国立大学であり、県民の期待は大きい。そのような中「教育重視の人材育成大学」「文理融合の教育・研究」を掲げて大学運営に当たっていることは、大学としてのアイデンティティを明確にするという意味で評価できる。平成17年度教育学部卒業生の教員就職率が全国4位、科学研究補助金の採択率が全国15位であったことなどは、この様な理念に基づく大学の真摯な実践の成果であると考えられ、評価できる。

また、学内のいろいろな資料を公開されていることも、これからの大学の方向性を示すものとして大切なことであり、評価できる。しかし、公開は、公開そのものが目的ではなく、それが学内の改善につながる必要がある。次の段階では、公開された資料や評価を基にどの様にして学内の改善を図っていくかが問われると思う。例えば、各先生方の研究実績が公開されているが、その中に、業績を3つ上げていない方がいる。これらの方々へのフォローをどうするのか、資料の中での言及の程度は学類によって異なっている。また論文の数だけでなく論文の質をどのように評価するのか（例えば査読無しの論文に対する評価をどうするのかなど）、今後評価基準をきちんと整備すべきであろう。

人材育成大学というキャッチフレーズは大変評価できるが、問題は人材育成の内容である。当たり前であるが、大学での人材育成はあくまでも研究に基づいた知見による人材育成でなければならない。研究がベースにある教育であり、人材育成であることをもっと強く表現してもよいのではないかと思う。

### 2 学生の受け入れ方針と入試の在り方

#### (1) アドミッションポリシーの在り方について

各学類が、受け入れる学生像と入学者選抜の基本方針等を示した入学者受入方針（アドミッションポリシー）を作成し、募集要項に明記されたことは評価できる。また、このアドミッションポリシーの理解度について、福島県内高等学校進路指導担当者会議の参加者79名にアンケート調査をされ、62名が5段階評価の上位2項目「大いに理解できる」「概ね理解できる」と回答していることから、受験生を送り出す高等学校側からの理解を伺うことができると評価されたが、このアンケートからわかることは、高等学校の教員として、福島大学のアドミッションポリシーを理解できるとしただけであり、生徒や保護者がこのアドミッションポリシーを理解できるかどうかは別である。「現代社会が直面する人間発達支援の課題」「地方の時代、分権の時代にふさわしい新しい地域社会づくり」等

々かなり抽象的な表現になっており、高校生や保護者が自分に当てはめて考えることができるかどうか疑問である。多くの高校生やその保護者は大学に関する知識が乏しく、それが故に受験産業の示す数値的なデータだけに頼りがちである。その大学がどのような人物を求めているのか、その大学で何ができるのかを明確にして大学を選ぶことは非常に大切なことである。アドミッションポリシーは入学者選抜要項に載せるものであるから高校生や保護者にも具体的に理解できるような記述にすべきではないか。あるいはこのアドミッションポリシーに、高校生や保護者にも具体的に理解できるような、かみ砕いた説明を付け加えることも考えられる。

## (2) 大学入試について

大学進学を目指す高校生にとって大学入学者選抜試験は高校生活の目標となる。高等学校での学習が教養を身に付けるためにあるということは理念的にはわかっているが、目の前の入学者選抜をどうしても意識してしまうのが高等学校の現実である。受験科目を決める際にはそうした現実を踏まえていただければありがたい。

例えば、数学の教員になることを希望して福島大学を受験する場合、受験生は人間発達文化学類、文化探究専攻を希望することになる。文化探究専攻の受験教科・科目は、前期日程では、大学入試センター試験で「数Ⅰ、数Ⅰ・数Aから1科目」、「数Ⅱ、数Ⅱ・数B、工、簿、情報から1科目」となる。個別試験は小論文なので、「数Ⅲ・数C」を高等学校で履修しない者も受験できる。後期日程でも、「数学Ⅲ・数C」を選択しなくとも受験できるようになっている。つまり、高等学校の教育課程で言えば、いわゆる文系の生徒でも受験可能なのである。高等学校では、数学や理科を苦手とする生徒が文系に進んでいる実態があるが、この受験科目では、文系の生徒が合格可能性だけを頼りに受験することも考えられる。もちろん大学に入学してから、勉強すればよいという考え方もあるが、数学や理科などは体系的な学問であり、基礎基本が特に大切にされる教科である。高等学校の学習が大学での学習の基礎になる。また、教員はどうしても自分が学習した経験に基づいて、生徒を指導することが多い。このように、いろいろな面から考えても文系の生徒が数学の教員になることは好ましいことではないと考える。中学校の教員を目指す場合であっても、中学校で「数学Ⅲ・数C」の内容は指導しないかもしれないが、専門性の深さが教員に求められていることを考えると、決して好ましいものではない。本県の学力向上のためにも是非検討していただければありがたい。

次に、同じ理系の科目である数学と理科の免許をそれぞれ別の学類で取得するという体制に違和感がある。生徒や保護者にもわかりにくい。数学と理科は研究においても、学習においてもお互いに相互補完する学問ではないだろうか。文理融合、幅広い人間性の育成という観点からは現状の方がよいという考え方もあるとも思うが、専門性の深化という点から見れば問題がある。大学の使命や、最近の教員の専門性の弱さをみると、大学ではできるだけ専門性を深めていただきたい。今後検討する必要があるのではないだろうか。

### 3 学生の支援状況の現状と課題

#### (1) 導入期の指導の在り方について

高等学校では、年々、忍耐力が欠如し、自己中心的な行動や思考をする生徒が増加している。同時に情緒不安定などの精神的な問題を抱える生徒や友人と人間関係を築けない生徒なども増加している。このような生徒が大学に進学している状況を考えると、学生の相談体制の充実、喫緊の課題と考える。

また、大学進学率が増加し、多くの高校生が大学に進学するようになっている現状の中で、大学での学習に対して明確な目的を持たずに、ただ周囲が進学するから自分も進学するというような安易な考えで進学する学生も増えていると思われる。

そのようなことから、福島大学が一部の学類で学習合宿を行うなど、入学時のガイダンスを徹底して行っていること、あるいは学生総合相談室を整備し、担当職員、専門カウンセラーを配置し、学生の相談に当たっていることは評価できる。ただ、相談室に自ら訪れることができるような学生よりも、自分で主体的に動けない学生の方が問題は深刻である。大学が少人数教育システムを取っていることを活用しての、学生の精神面からの積極的な支援の一層の充実が求められる。

#### (2) 育てるべき教員の理想像について

福島県の教育は、幼稚園教育を含め、福島大学出身の教員によって支えられていると言っても過言ではない。本県の学力向上が県民すべての願いであることは今さら言うまでもないが、そのためにも福島大学で優秀な教員を育ててもらいたいと思う。報告書には、そのような県民の願いを受けて、人間発達学類では、「学校教育が学校の中だけで閉じて考えることが許されず、広く地域社会や世の中全体の動き等に敏感であり、急速に変化する社会や子供たちを取り巻く状況に適宜対応できる柔軟な考え方や技量が強く求められるとの認識のもと、教員養成段階から、他者と関わりうる態度と力の養成、社会性の涵養、得意分野の育成等を考慮する体系として社会的ニーズへの対応を図ってきた」と述べられている。このことに関する具体的な対応について報告書の中では窺い知ることができないが、この様な考え方に基づいて教育することは非常に大切なことだと思う。十分に評価できる。

最近の高等学校では、教育改革がかなりのスピードで進行しており、次々と新しい施策が実行されている。このような状況の中でこれからの教員には、従来 of 慣行にとらわれることなく、柔軟に、意欲的に新しい取り組みを行うなどの積極的な態度が求められている。さらに、学校が組織として機能するために必要な、問題解決能力、企画能力、独創性、協調性なども求められているのである。言い換えれば、こぢんまりと小さくまとまるのではなく、いろいろな課題の解決に積極的に向かっていく、バイタリティーあふれる教員が求められているのである。このような視点からの教員養成を是非お願いしたい。

#### (3) 国際交流について

福島大学は、アジア、オセアニア、アメリカを中心に10大学と国際交流協定を結ばれ、

そのうち、中国の河北大学、オーストラリアのクイーンズランド大学、カナダのビクトリア大学との間で毎年双方向で1～2名の学生交流をされている。また、クイーンズランド大学では毎年十数名が参加する短期語学研修が行われている。これらのことは、国際化が進展している今の社会状況の中における大学教育の在り方として、十分評価できる。若い、心身共に柔軟な時期に、異文化を体験することは、人間的な成長を考えると非常に重要である。特に大学生は、時間的にも精神的にも比較的余裕があるときであり、できるだけ異文化体験をさせたい。今まで以上に多くの学生が異文化体験をできるよう、国際交流に関する事業の一層の充実に取り組んでもらいたい。

#### 4 高等学校から見た大学教育と大学運営について

##### (1) キャリア教育への期待

社会的に学力の低下が問題になっているが、学力の低下は、学びに対する意欲の欠如につながっている。特に学問的な意欲は、いろいろなことを学習する中で、新しい知識を知る喜び、考える楽しさを体験する中から生じる、さらに勉強したいという思いから生じるものである。それは、幅広く主体的に学習する中で育まれるものであろう。

しかしながら、今の高等学校教育は、どうしても就職することや大学に入学すること自体が目的となり、そのための学習に焦点化されすぎているきらいがある。その理由として今の生徒達にとって、なぜ勉強するのかという、勉強に対する動機付けが非常に希薄になっていることが挙げられる。それには、今の社会の風潮として、まじめに勉強することを軽視する傾向、学校の勉強はあまり価値が無いとするような傾向がみられることも大きく影響していると考えられる。そのため高等学校では、就職のため、大学のためというような目先の、より具体的な目標を与えて動機付けをせざるを得ないのが現状である。このような風潮の中で育った大学生の中には、学ぶことの意義をきちんと理解していない者も少なからず存在することが考えられる。そのようなことから、単なる就職活動の一環としてのキャリア教育ではなく、「大学でなぜ学ぶのか」「大学で何を学ぶのか」というような視点からのキャリア教育が求められる。

福島大学では1年生から「キャリア形成論」「キャリアモデル学習」「自己学習プログラム」などキャリア教育に力を入れていることは評価できる。特に「キャリア形成論」ではいわゆる就職指導としてでなく、教養教育の内容を取り入れているところは評価したい。「大学での学びの意欲を高める上で役立った」という評価がさらに高くなるよう工夫、改善されることを期待する。

##### (2) 教養教育への期待

高等学校教育は学習指導要領に基づいて、限られた時間の中で行われている。そのため、学習内容を広めたり深めたりすることには限界がある。特に大学進学を目標とする生徒にとっては、限られた教科を大学入学者選抜試験の内容に添って学習する傾向が強い。

このような高等学校教育の現状を踏まえると、大学教育における教養教育の充実が学生



の知的教養の涵養のために非常に重要である。福島大学では、そのような観点から人生を見つめることや職業に接近し道筋を知ることによって学びの意味を深める「キャリア形成論」を授業科目にしていることは評価できる。しかし、報告書には、「広い視野から学ぶという教養教育の本来の意義を授業で具現化できているかという視点からの検証が必要だ」とも述べられている。是非とも、職業に直結するような教養だけでなく、更に一歩進めて、知的教養や知的探究心、思考力、読書などを通して自らを高める態度などを意識して育てるような教育の充実に努めてもらいたい。これらの態度は一つの科目を設定し、その中で育成できるようなものではない。大学教育全体の中であらゆる教育の場で意識して育てるものであろう。そのような視点からの大学教育全体の一層の充実が求められる。



## 全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について

福島県経営者協会連合会長 福井 邦顕

### 福島大学へ望むことについて（21世紀の人材育成と福島大学）

福島大学では理念として「教育重視の人材育成大学」を掲げているが、一例として、近年の学校教育の欠陥から、小、中、高校生の学力低下、モラルの欠如、いじめ、暴力などの非抑制的行為などが頻発している。このことは直接的には教師の資質と人格に関わる面が大きいと考えるが、間接的には教師を養成する大学にも問題を投げかけていると思われる。

つまり、21世紀に入り新たな社会環境の変化の中で21世紀の教師像なるものを産み出すカリキュラムの変更を促していると思われる。教師に限らず、産業界を志望する学生の教育は、前世紀とは大いに異なり、グローバルに活動できる人材となるための教育が益々望まれる。例え、循環型社会の形成や地産地消のようにローカルに活動してもグローバル化の流れは止められないと考えるからである。但し、最近問題視されているが、相次ぐ企業の不祥事は根本的に倫理観・道徳観に優れた人材が輩出または育成されない限りはなくなると考える。その意味で、人間性を磨き上げたグローバルな人材を要望したい。

大学の機能として教育と研究機能が共存した形が望ましいと考える。教育重視を掲げるのであれば常に教育するための研究が必要であると考えからである。また、研究の基礎的部分、つまり自由な知の創造は大学に期待するところが大きいのであり、学部と共に大学院を設置することが強く望まれる。

### 1. 福島大学の卒業生像と現状について

福島大学の学生イメージは「優秀で手堅い」というものである。卒業後の進路としては、公務員や教員へ就職する学生が多く、産業界に就職するのは多くないような印象がある。民間の就職先も、手堅い製造業、大手企業、銀行が主であるように思われる。

当社は中堅企業であるが、入社20年前後経過している社員で、中堅幹部になっている福大卒（経済学部）がおり、部長クラスも出ている。具体的には、営業職ではなく手堅い業務・管理系・財務の社員で、各地事業所で経験を積んで本社へ戻ってきている。47～8歳の部長クラス及び40歳前半の部長に準ずる地位に福大卒業生がいる。当社の社員は技術系の農学・薬学系が多いが、福大卒業生は文系の能力をいかして働いてもらっている。福大卒業生は信頼度が高く、みんな地元出身者である。

ところが他方で、福島県は地元で大手企業が少ないので、福大の卒業生は首都圏や出身地に戻ってしまうのではないであろうか。福島県に定着を図ることを考えるならば、別の工夫が必要であると思う。経営者側では福大生が福島県に残ることは、優秀な人材が定着するので大歓迎である。

しかし、経営者側は福大生が地元産業界に就職してくれないという先入観がある。福大から地元産業界に卒業生を送り出せるということになれば、人材不足になってきている地元中小企業、経済界も願ってもないことである。福大から地元産業界に優秀な人材の流れができるような仕組みを作る必要がある。それには、インターンシップなど現場を重視した大学カリキュラムの見直し、産業・民間レベルに対する理解を深めるための仕組みが必要であると思う。

例えば、日大工学部（郡山市）では県内の民間企業と産学連携を進めており、産業界が大学に積極的に足を運び、共同で研究・技術開発を行い、交流が非常に盛んである。産業界との人のつながりが出来ており日大学生の就職も好調である。産業界に積極的に門戸を開くことが必要である。当社は医療・福祉機器クラスターの関係で、福大の理工学類の某先生と交流があり、毎月1回技術交流会・検討会が図られており、活動により企業の将来性・活発性等企業の実態を把握する機会を得ることにより、学生に対する就職指導にも役立つと考えられる。

## 2. 福島大学の卒業生の進路選択と今後の期待

卒業生の就職先は教員、公務員、民間企業社員に分けられるが、官から民への構造的流れは加速されてゆくと思われる。つまり産業人としての教育が強化される必要があり、大学教員のシフト、カリキュラムの充実などが望まれる。具体的に、福島大学の人文系各学類からは企業の管理、財務、総務系の人材を提供してほしい。

また、就職先でのミスマッチがないよう十分な配慮が必要であるが、大学は大企業志向の安易な就職指導ではなく、経営者と経営者のビジョン、事業の将来性などを勘案し、中小、ベンチャー企業へ有意の人材を送り込む努力をお願いしたい。環境、医療福祉、ITは重点分野として福島県の地元にとって、継続的な人材の投入が必要と考える。特に医療福祉機器関連ビジネスは全国的にも注目されているので、今後、理工学類の学部・大学院が卒業生のこの分野へのチャレンジすることを期待するものである。

大学院の研究体制は今後の課題であるが、産学が医工連携し、上記医療福祉分野のクラスターを形成出来るよう尚一層の研究費の増額並びに優秀な研究者の大学への招聘を促して欲しい。

## 3. 文理融合教育への挑戦

いわゆる理工学類が新たに設置されてから未だ卒業生が出ていない段階で、就職先とのカリキュラムなどの連動性は不明である。しかも文理融合を打ち出した教育理念が果たして産業界のニーズにマッチするかこれからの問題であるが、方向性は決して間違いではないと考える。卒業生が実績を積み重ねて明らかになるものと思われる。

文理融合による教育が実社会で生かされる分野は環境、医療福祉がよりふさわしいとイメージされる。即ち有限な資源を有効に活用するリサイクル商品の研究開発などこころざ

しが高くなければ辛抱出来ずに途中で断念してしまう。福祉分野も例えば人間に優しいロボットの開発は膨大な研究テーマをこなし、しかも依然人間に近いロボットを産み出すにははるかに道のりがあり、これもこころざしの高さがなければ続かない分野である。文理融合とはまさにこのこころざしを培う教育にあるような気がする。つまり企業家精神の醸成である。スタンフォード大学ではシリコンバレーでベンチャー企業を立ち上げる経営者を育成するカリキュラムがあり、失敗に学ぶ土壌が形成されている。これもいうなれば文理融合的教育と言えるかもしれない。そこで日本では、大学発ベンチャー企業が続々誕生している。文理融合の実践モデルとして福島大学発ベンチャー企業を立ち上げ地元企業を触発し、連携し新産業を創出する先導役を果たしてほしいと念願するものである。

#### 4. 現場を重視した大学教育及び進路選択について

現在の教員による大学教育が社会の変化やニーズに対応したものであるかどうか再考すべき時にあると考える。先で述べたように今まさに教師の現場力が問われている。現場力とは生徒の置かれた状況と問題点の抽出そして解決に至る現場での対応力と定義すると、現場を知らない大学教員では指導教育は困難であるはずである。

したがって、理論と実践のうち、実践教育に大きく軸足を置いてカリキュラムを編成することが必要になり、しかも心・技・体といわれる如く、バランスを取った、複数の教員からなる心身のトレーニングを施しながら進めるのが望ましいと考える。現場ではかなりの心身のストレスがかかり、教師が生徒を上回る気力を維持出来なくなる恐れがあるからである。産業人を志向する学生にも心・技・体の鍛錬が同じように求められる。社会全体がストレスの多い状況になりつつあるが、これをネガティブに捉えるのではなく、ポジティブに捉え心身とも強靱な学生を養成することの意義は大きいと考える。

大学教育としては、インターンシップの拡充、現場に行き経営者の話を聞くことや、経営者や現場の若い世代の人を大学に講師として呼ぶことも必要である。企業での業務は試行錯誤の積み重ねなので、固定観念を持たないでアイデアを出すような創造的な発想力が幹部候補生には必要である。従って、苦しい経験、困難に直面することが必要であり、そのような場面に身を置くことによりクリエイティブな発想が創造できる。

「官」から「民」への流れが強まるので、福大生も基本的に民間に軸足を移して、しっかりやれるというメッセージも必要でないだろうか。今後、公務員の採用は先細りなので、民間企業の雇用機会が拡大するであろう。学生が民間企業に関心を持つ仕組みを作れば、就職先の民間企業の割合が増え、福島大学のイメージも変わってくるであろう。

先で述べたように、産業人としてグローバルな人材が益々求められる中で、文理融合の新しい学域を志向する理工学類のポリシーには大いに賛同する。そこで、AO入試の試みも結構であるが、外国人に対する教育の門戸を更に広げてみてはどうかと考える。中国、韓国、その他のアジア諸国の学生たちは日本の文化と技術に憧れ日本での定住を希望しており、現に当社でもそのような社員を採用している。グローバル化という点では日本人よ

りも語学に優れ、ビジネスマインドが高い知的活動者になり得る人材が入学を志望していると考えてよい。従って文理融合学域の教育をこれら外国人に施し、たとえば日本の伝統と文化を基礎とした“匠の技とその世界”について、大学教員や実践者による教育をするなどは日本理解に大いに貢献し、また理工学類の名声を内外に知らしめることにつながるのではないかと考えるものである。

全学学務活動の現状と課題並びに今後の展望について  
～福島大学（「教育重視の人材育成大学」）へ望むこと～

福島大学同窓会会長 服部 秀文

大学再編2年目、まだ学部生半数が在学の中で、評価は時期尚早と思えたが、多くの会議、協議会、委員会等で協議のうえ、綿密な計画を立てて実践を進め、多大な成果を上げておられることに敬意を表する。

それに、同窓会員が外部評価委員に加わることは、大学の運営が卒業生にも開かれている証拠であり、高く評価される。

また、自己評価委員長が「本年度は、教育評価試行の段階であるが、次年度から教育及び研究領域ではPDCAサイクルによる自己点検、自己評価を実施し、『地域社会における存在感』を高めて行きたい」としていることに、大学全員が真剣に改革を目指して努力している姿を見る思いがして、更なる発展を大いに期待したい。また、教職員のみでなく学生も地域に入り込み活動する機会の工夫をお願いしたい。

今後は、数値目標はなじめないが、評価項目を明確にして、達成状況が分かるような研究を推し進めなければならないと思われる。

(1) 文理融合の教育・研究と学系の研究体制の拡充について、

福島大学の他の大学に誇れる改革は、学群学類制に転換して、文理・理文融合を推進すること。学系制を導入して研究組織を再編・整備して、自然と人間の在り方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進めることであると思う。特に、大改革であり、高く評価するが、更なる発展のため、次の問題解決に向けて努力願いたい。

① 学系の研究体制について

「プロジェクト研究」として、各学系単位に研究テーマを設けて研究効果を上げようと努力されていることは、高く評価される。しかし、まだスタートしたばかりで個人研究の段階から脱皮できないと見受けられるが、是非福島大学の特徴を見いだせる研究に文理融合の力を発揮して欲しい。

② 人間発達文化学類へ改編について

人間発達文化学類では、「理科と技術の教員免許の課程認定を理工学類担当としたが、検討が必要である」と課題を述べている。

改編により理科、技術等の教員免許取得は、本学類の所定の科目以外に、共生システム理工学類の所定の講座を履修することによって、免許取得が可能という難しい設定となっている。人間発達文化学類は、多様な領域で人間の発達を支援する教育者の育成であり、共生システム理工学類は科学技術者育成が目的であると思う。従って、課題の通り、両学類の性格を明確にするために、人間発達文化学類に理科、技術等専攻部門を設定し、理工

学類講座の応援を得て、免許取得が可能にするよう早急に検討をお願いしたい。

勿論共生システム理工学類、経済経営学類、行政政策学類でも、教員免許取得は可能なよう全学類のカリキュラム選択を容易にする必要がある。

また、小学校の児童や教員の理科嫌い傾向を改善したいので、小学校教員にも理科免許教員の配置を望みたい。現在の方式では、本校卒業生の小学校教員には理科専科や理科の得意な教員がいなくなる心配がある。更に、小学校教員には、各教科のスペシャリストが必要であり、各教科の免許をもった教員の配置が必要である。中学校も小規模校が増えているので同様である。その意味に於いて、免許を取れるようなカリキュラム設定と学生への指導をお願いしたい。これらの問題は、「教育重視の人材育成大学」を謳い、「地域に根ざす」本学として、最も重要な課題であると思っている。

### ③ 経済経営学類の改編について

経済経営学類では、「情報系担当の教員を理工学類に移動してしまい、学生の教育や研究に支障をきたしている」との問題をあげている。

学系の研究体制を学生の教育・研究体制に持って来られないのか、或いは持ってきても機能しにくいのでこの様な問題が起こるのか疑問に思う。

共通領域は教養部を置かず、文理の枠を越えた教員により実施するシステムを組んでいくことから、この教育や研究のニーズに応じ学群・学類の枠を越えた組織に出来るのは、小規模大学だから可能な、他に類のない総合大学となり得る方法ではないかと思う。学類セクト主義から脱皮して、全教員の協力体制により、学系、学類を越えた改革を期待する。

(2) 大学院の設置は、「文理融合の教育・研究」を進めるためには是非必要であり、大学院博士課程の設置に向けた粘り強い努力を是非お願いしたい。その為のビジョンを早急につくる必要があると思われる。

## 1. 学生に対する支援状況の現状と課題

(1) 自己デザイン領域科目の設定、「キャリア形成論」の必修、「自己学習プログラム」等主体的な学習姿勢を持ち、進路選択において自己責任を果たせるよう導き、援助する教育課程実施は高く評価される。今後は、是非実績を積み定着させ、発展させて戴きたい。また、「自己学習プログラム」の設定の仕方にも是非工夫をお願いしたい。

特に、「上級生リエゾン制度」の導入計画は是非具現化して欲しい。学内で先輩が後輩に学習法や学生生活に関するアドバイスする「上級生リエゾン制度」は、学生が安心して学べるばかりか、上級生は「教えることは学ぶこと」を体験できる。更に、上級生と下級生の縦の人間関係と同級生の横の繋がりへも発展することで、人間関係に問題の多い現代青年には是非必要な事である。この制度では、教師が何時、何処でどう係わるかと上級生の下級生への係わり方を明確にしておく必要がある。

(2) 学生の就職には、就職支援委員会を設置し、キャリアカウンセラーを配置してきめ細やかな指導をされていることは、高く評価する。特に、就職にはゼミの先生の指導が



大きく左右するので、カウンセラーとゼミの先生との連携、協力体制も大きな課題として検討して頂きたい。また、本年度、企業説明会に予定を大幅に上回る企業の参加があったと報道されているが、担当員による企業への働きかけの成果と思われる高く評価される。

高い就職率が大学の評判を高める大きな要因であることから、今後とも、全教職員が就職率を高める意識を持ち努力をお願いしたい。

また、人間発達文化学類後援会による就職支援活動は、同窓会員の活用により、就職活動の大きな力となっている。このような同窓生の活用を高める工夫もお願いしたい。

### (3) 同窓会の学生に対する支援

① 各同窓会は、大学祭の後援、東北インカレ福島開催時の大会補助、卒業祝賀会の開催等実施し、その他同窓会によっては学生に対する褒章や教職員の研究助成など支援を行っている。それらの支援は今後とも継続して実施の予定である。これらの支援活動について教職員や学生に周知を図る必要を感じている。

また、信陵同窓会は、公認会計士や税理士等の資格取得者の多数輩出を応援するために、「信陵」の名を冠した学習支援室の設置を検討すると聞いている。

② プラン2015に示された、「学生、同窓生、現職及び退職教職員を含めた本学の〈校友会（仮称）〉組織を確立し、日常的連携を深める」というプランは高く評価し、是非必要と思われるが、誰が、いつから、どんな方法で行うのかを明確にしなければ、絵に描いた餅に終わる可能性がある。同窓会としては、協力体制を整える必要があるので、具体案を示して頂きたい。

## 2. 卒業生と同窓生について

(1) 個人情報保護法が全面施行され、同窓生の動向が把握しにくくなった。

大学と同窓会は一体となって活動する必要があり、情報を共有することは、個人情報保護法に抵触しないと考え、情報の交換を是非進めたいと願っている。特に、ほとんどの卒業生は会の運営に賛同して終身会費を納入しており、同窓会を通して会や母校の情報を知る権利を持っている。それを行わないのは、責任を全うしていないことになると思われる。今後とも、大学と連絡を密にしていきたいのでご協力をお願いします。

ちなみに、個人情報保護法施行の平成17年度の教育学部卒業生362名中、会員名簿への住所登録者95名で、26%強である。ごくまれではあるが、名前や住所も出さないで欲しいという卒業生もいる。この状態が続くことになれば、同窓会は衰退の道を歩むことになり、大問題である。是非、母校に誇りを持ち、在学したことが榮譽と思えるような学生育成をよろしくお願いしたい。

(2) 同窓会ホームページの開設により、同窓会の運営を開示して、卒業生の絆を強くする方法を模索している。今回、福島大学同窓会を中心に福島大学のサブドメインを使用させて頂いた。これは、同窓会と大学が一体になって活動していることを内外に知らせる意図を持っているからである。ご理解を頂いたことに感謝している。

(3) 現在は学類ごとの同窓会であるが、これからは学類間の交流が盛んになり、各学類の卒業生がかなり重複するようになる。歴史と伝統のある同窓会を一本化することには問題が多く、その実現は簡単ではないだろうし、組織が大きくなれば、同窓会の帰属意識が薄れ、形骸化の恐れもある。今後は、大学での研究活動や部活動等のOB組織を活発にすることによって、福島大学同窓会を賑らませていくことが良策と考える。OB組織を創り活発化させるよう教職員のご理解とご支援をお願いしたい。

(4) 卒業生教員が長年臨時採用に留まっている場合の救い道については、卒業生の将来を考えた場合大きな問題である。今後、卒業後の追指導や相談について、学内の就職支援委員会と協議を重ねる必要がある。郡山地区では、業者が講座を開いており、相当数の受講者があると聞いている。大学の施設を使つての講座開設には、卒業生は大歓迎であろうし、同窓会でも応援出来ることである。

### 3. 同窓会から見た大学運営について

(1) 同窓会員は、大学の陸上部がメディアを賑わす素晴らしい活躍や卒業生の芥川賞受賞等に、燃え上がる興奮を感じ、母校再編による発展に強い関心を寄せて応援している。会員の多くは、母校を愛し、誇りを持ち、繁栄を心から願っている。

この母校愛は、「共生システム理工学類研究教育後援募金」が、各部の同窓会員にとって「他の学部、学類に対する寄附」という同窓会設立以来、初めての事業にもかかわらず、多くの寄附金を寄せられたことで証明できると思っている。

特に、理工学類が実現して、母校の発展に大きな期待を寄せる反面、各同窓会は入学学生の削減による同窓会費の減少によって、運営に大きな痛手を被っている。例えば、入会費減少により、信陵同窓会は会員から購読料の協賛を受けて運営することになったが、これらの問題を乗り越えての協賛であることをご理解願いたい。

(2) 大学の最も大きな改革は、人間発達文化学類の「教員免許取得を義務づけない一般校」への改編であろう。

同窓生が、「教員養成学部が無くなった」と言うのは、教員養成学部として、存続して欲しかったという願望と、インターネットの大学入試情報教員養成大学一覧に福島大学人間発達文化学類が入っていないことが大きな理由と思われる。また、現在は、文部科学省の教員への就職調査には、教育学部が入っているが、人間発達文化学類生の卒業年次には、一般校の就職状況にまとめられるのではないかと推測される。

本大学の「大学案内」には、全国でも高い教員採用率を誇る伝統を引き継ぎ、教員養成を行う事を明記しており、「2007年問題」即ち大学全入時代到来にもかかわらず、本年度の出願率が昨年度より上回っていることから、改編の努力が理解されてきているとも考えられる。しかし、今後、上記の問題が進行すると考えると、気を緩めないで、機会あるごとに、県民やマスコミ等にも人間発達文化学類の特色をPRし、優秀な学生確保に一層の努力をされるようお願いしたい。同窓会も応援を惜しまないので、よろしくお願

たい。

(3) 同窓会は母校と共に充実・発展し、長い伝統と実績を誇っている。同窓会の発展は母校発展と一体である。その意味で、母校と協議する機会を度々持って、互いに発展する方策について、知恵を出し合い共に発展したいと願っている。



## 全学研究活動の現状と課題並びに今後の展望について

東北大学理事（研究・国際交流担当） 庄子 哲雄

はじめに

福島大学は、教育重視の人材育成大学として他には見られない有機的かつ大きな改革をもたらす文理融合に取り組むとともに、それを下支えする特徴的な研究活動、地域活性化支援活動等を行っている。「グローバルに考え地域とともに歩む」をモットーに人材育成を含めた人類社会の福祉と持続的な発展に貢献していくとしている。その具体的な内容は、

- ・人・環境・産業における「共生の科学・技術」確立を目指す新学域「共生システム理工学類」の創設
- ・教員の研究成果を全学の教育発展に還元する仕組みとしての「学群・学類・学系」制度の導入
- ・「文理融合」による教育・研究の展開
- ・時代と社会のニーズに積極的に応える、教育重視の人材育成大学

また、「新生 福島大学」宣言においては、「研究—知の創造」を掲げ、

○基礎研究から目的型研究に至る卓越した知の創造に努め、新たな学術分野の開拓と研究成果の社会還元。

○構成員が学問の自由と自主的・自律的な協力・共同をもって研究を進め、合せて萌芽的研究や若手研究者が常に新しさに挑戦し個性を引き出す研究体制の構築。

を目指している。

このような大きな方針と具体的な取り組みは新生福島大学の改革への意欲、挑戦の現れであり、大きな成果に繋がってきていることは高く評価される。

特に学群・学類制への転換を図り、同時に、学系制を導入し研究組織を再編・整備した組織が今後有効に機能し、大きなシナジー効果をもたらし、大学として目指す「自然と人間との共生の在り方」を地域から探求するプロジェクト推進など、教育研究面で見える形で現れてくることを期待したい。

### 1. 研究の目的及び目標（知の創造、地域貢献、学系分析）

自然科学系学域の「共生システム理工学類」の設置そのものが高く評価される。学生定員の振替え等によるスクラップアンドビルドによる新たな組織の新設は「言うは易し、行うは難し」であるがそれを実践したことは重要であり今後の大きな宝である。基礎研究から応用・開発研究に至るまで「知の創造」としての研究の幅の広がりが形成される基礎が出来たことになる。今後の一層のシナジー効果をもたらすためには、適切な仕組みが必要であり対応されているようであるが、地道な積み重ねが必要であり研究担当副学長のリーダーシップに期待したい。

特に教育組織「学群・学類」を超える独自の教員研究組織「12学系」の編成は、その仕組みや将来的効果を含め高く評価される。計画されている「プロジェクト研究」や国際交流協定校との共同研究の実施、研究成果公開事業の展開など、社会への還元ばかりでなく学生教育へ直ちに反映されるなどシナジー効果が現れ始めているようであるが、定着したシナジー効果には時間が必要であり、継続的な努力を期待したい。

学内シナジー効果を生み出すためには学内における情報交換を充実させることが大切であり、その意味で『福島大学研究年報』の創刊、プロジェクト研究の成果公表、「研究成果報告書」及び全学教員の「前年度研究業績一覧」や「研究者総覧データベース」の掲載は評価できる。また知的資源の積極的社会還元を目的とした「福島大学研究推進機構」の設置による効果に注目したい。

「学系」制度導入という組織改革が結果的に科学研究費申請数の増加や共同研究・受託研究件数、奨学寄付金の増加としてその効果が現れてきていることは高く評価されるがその継続的発展に対するフォローアップ施策が必要となると思われる。

## 2. 研究体制と研究支援体制（学系等研究組織の現状と課題）

学系及び学系を越えた研究グループを基盤とした集团的、組織的な研究プロジェクトに「プロジェクト研究推進経費」の設置は研究のシナジー効果の促進に有効と思われる。今後学系内の連携体制の充実及びその進行状況を確認しながら、集团的研究活動のさらなる進展が望まれる。

## 3. 諸施策及び諸機能の達成状況

新たな研究展開戦略を構築し、計画的に支援しているとのことであるが、その前提としての基本戦略についての記述が無い。具体的事例が多く、そのベースとなる戦略を明記し少なくとも学内に周知することが必要である。そのことが今後のプロジェクト審査基準の高度化、審査結果の情報開示、配分方法、今後の学内研究経費の確保などに直結するものと思われる。

現在進行中の科研費による協定校（中南財經政法大学）との共同研究及び文部科学省海外先進研究実践支援経費による協定校（ミドルテネシー州立大学等）との共同研究や学術振興基金による海外派遣6件及び協定校学術交流等の学術交流活動が一層活発に展開されることを期待する。

科研費説明会を継続的に開催するとともに、事務職員により申請書事前チェックを実施することにより、申請数は平成17年度80件から平成18年度92件、さらに平成19年度新規申請研究99課題、継続申請38課題へと増加していることは高く評価できる。その成果として平成18年度科学研究費助成については、申請件数の増加、新規採択率も31.6%となり、全国15位になるなど件数と経費総額ともに過去最高（若手スタートアップ含む）を記録し、積極的な取り組みの成果が現れていることは評価できる。今後一層の成果を期待

したい。

福島市街に開設した地域創造支援センター「リエゾンオフィス」や福島県ハイテクプラザに開設した「産官学連携研究室」については今後その成果が現れることを期待する。理工学類大学院の設置を進めそのシナジー効果を期待する。

#### 4. 研究内容及び水準（大学全体として）

大学として各部局の特性を生かした評価システム（部局ヒヤリング等を含めて）の構築が望まれる。部局評価は単一のスケールでは評価が難しく適切なスケールが必要でありかつ最も困難な事項であるが不可避と思われ、今後検討されることを望む。特に理工系分野の共生システム理工学類の設置がそれぞれの部局の更なる発展に繋がることを期待する。

#### 5. 研究成果（プロジェクト研究等や外部資金等）

外部資金の獲得が着実に伸びていることは評価され、それは地道な活動の成果として評価できる。今後学内的な目標を定めそれに向けての努力と人事戦略、研究戦略、施設戦略の総合的構築が望まれ更なる発展に繋がるものと思われる。

法人化以降における特許出願等件数とライセンス契約については、自然科学系の学域である共生システム理工学類が設置されて2年を経過したばかりであり、7件とも全て特許出願中のものであり、未だ保有特許はない。今後知的財産権の出願登録について教員への啓蒙、支援活動を行いながら、積極的に取り組まれることを期待する。

財政改善及び研究活性化のため、大型外部資金の獲得は急務であり、その体制づくりが望まれる。

#### 6. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

教員の研究活動の活性化のために、学類ごとに教員の研究専念期間を設定し、成果の公表を義務付けるなど、大学全体としての研究活性化を質の向上の仕組み作りに取り組まれていることは評価できる。研究の質の向上には若手人材の育成が不可欠でありテニユアトラック制度を始めとした若手教員の育成並びに女性教員比率向上のための積極的な人事政策に取り組んでほしい。また学生の質の低下は、大学院の進学率、ひいては研究にも重大な影響を及ぼす可能性があり、大学としての支援策を考えていただきたい。

また、外部の有識者を招請して各年度及び本中期計画期間の研究目標に関するヒヤリングを開催し計画の立案・修正を行うことで、大学における学術研究を社会に開かれたものにするのが実行に移され機能することを期待する。

#### 7. 附属図書館の取り組みについて

福島大学附属図書館は、昭和24年5月本学発足と同時に設置され、学内ばかりでなく、地域、国内、国際の学術社会のニーズに対応して、必要な書籍と学術情報を提供すること、

さらに高度な国際的レベルの英知において教育、学習、研究の活動を通じて福島大学の使命を支援するとして57年の歴史を持つ。インターネットに代表されるデジタル社会のなかで、信頼できる学術情報の選別と効率的収集による学術情報の提供が大きな使命となっており、そのための環境整備が重要な課題である。

夜間に開設される授業を受講する学生のための夜間開館や、一般市民への図書の貸出を全国に先駆けて実施してきた点や、さらなるサービスの向上をめざして平成16年10月からは日曜開館、平成18年4月からは祝日開館を始めるなどの一層の努力は高く評価できる。

学術雑誌の所蔵数は約1万2千タイトルであるが年間受入数については、平成13年度5,811タイトルから平成17年度3,767タイトルと減少傾向にある。これは主に外国雑誌等の価格高騰と図書予算の減少によるものであり、5年間で和洋合わせて2,044タイトルが中止となっている。外国雑誌の減少に歯止めをかけ、研究環境の充実を図るため、平成14年度より電子ジャーナルの導入を行い、平成18年度には4社合計2,812タイトルを提供している。今後の電子ジャーナルも含めた財政負担の増加への対応を大学全体として取り組まれることを望む。そのためには附属図書館のポリシーやビジョンを明確にして、全学的な学術情報基盤の整備と学習支援体制の構築を早急に実行すべきである。

学生の学習支援についてコンピュータやネットワークの利用サービス向上を図ること、県内大学間の蔵書検索OPACサービスを構築すること、大学における研究成果として著作された学術情報をデジタル化し、発信する機関リポジトリを構築するなど、さらなるサービス向上をめざしている点は評価できる。



## 地域連携活動・広報活動の現状と課題並びに今後の展望について

NHK 福島放送局長 板野 裕爾

### 福島大学（「教育重視の人材育成大学」）に望むことについて

福島の地域を代表する大学として、大学の特色をもっと鮮明に出す必要がある。「教育重視の人材育成大学」は立派な目標だが、スローガンばかりでなく大学教育の内容、研究成果など他の大学には見られない明確な違い、特色が欲しい。

先日の外部評価委員会では、たまたま京都大学の教授と同席したので京大を例に出したが、私が以前仙台勤務時の東北大学も特色に溢れた大学として全国にその名を知られている。当時の西澤学長自身光ファイバーを考案し、毎年のようにノーベル賞候補にノミネートされ、常にマスコミの注目を集めていたし、金属材料や機械工学など戦前からの伝統もあり、東北を代表する学問の府として内外から広く認められている。もちろん歴史や伝統の違う福島大学がすぐに同じような特色を出せるとは私も思っていないが、10年20年先を見据えて、取り組めば不可能では無いと思う。

地域の人たちがこれまで以上に福島大学を誇りに思えるような存在になって貰いたい。

### 1. 教育・研究活動と地域連携活動

福島大学は県教育委員会と連携して「ふくしま教育シンクタンク」を発足させ、去年の教育界で最大の話題となった「いじめ」の問題に真正面から取り組んでいる。また「福島県高等教育協議会地域連携推進ネットワーク」を構築し、福島県の広域性と産業の多様性に対応しつつ産官民学の連携を強化する取り組みを続けている。

この他、郡山市で開催している「福島大学ビジネスアカデミー」や、「福島ふれあいカレッジ」での講座開設など地域経済の発展や中心市街地の活性化に資する事業を積極的に展開し、地域との連携という意味で成果を挙げている。

その一方で、福島県の抱える問題は山積している。

思いつくままに列挙しただけでも、過疎化の進行にともなって深刻化している医師不足の問題や自動車産業を中心とする企業の誘致の促進、福島市を始めとして各地で問題となっている中心市街地の活性化の問題、知事選挙のきっかけとなった談合の防止と建設業界の構造改革など、地域社会に直結した問題が挙げられる。

こうした様々な問題を解決する上で、地域住民が大学に寄せる期待は大きい。

とりわけ地域振興の問題については、政治的な思惑に左右されることが無く、長期的な視点に立ったビジョンを示す事が出来るシンクタンクなどの研究機関の少ないこの地域においては、大学以外にその役割を担う組織は無いのではないかと思う。

福島県は俗に「はまなかあいず」と呼ばれるように未だに幕藩体制を色濃く残した地域であり、良く言えば地域ごとの特性がはっきりしているが、逆に見ると各地域がバラバラ

で一体感に乏しい。コンベンション機能や空港などのインフラ整備を見ても、首を傾げたいような立地が多く、杜撰な需給計画に基づいて建設したものの慢性的な赤字に悩む事業体も数多く見られる。県全体を俯瞰して道路や鉄道、港湾などの社会資本と有機的に連動しながら、統一かつ長期的な開発計画が無かったことが伺える。

これは、高度経済成長期に行われた公共事業を主体とした利益誘導型の行政からの脱却が遅れたことや、その時々々の首長も、自らの出身地域への利益配分をともし優先しがちだったことなど、複雑な要因が絡み合っているが、こうした課題に積極的に取り組んでこそ、地域社会と連携した大学の存在がより高く評価されると考える。

## 2. 地域連携活動の成果

共生システム理工学類の創設により環境・医療・製造技術での地元自治体や企業との連携が増え始めている他、研究成果を紹介するために県内各地で技術フォーラムへの参加やセミナーの主催を積極的に行っているという事で、地域や企業が一体となった連携の成果を期待したい。

また、去年三月から始まった東邦銀行との連携協力協定は注目される。ベンチャー企業の創業や企業と連携した商品開発、県内の経済研究などを行うとの事だが、地元の金融機関と大学の連携は全国的に見ても珍しい試みであり、成果が期待される。

この他、原町が進めているサーフツーリズムに対する福島大学のコミットも地域との連携の成果として評価出来る。

去年10月に原町でサーフィンの世界大会が開催された際、NHK では福島大学の助教授をスタジオにお呼びして、夕方のニュース番組の中で地域振興とサーフィンについてインタビューをお願いした。

相馬市を中心とした浜通りの北部の地域は、高速道路網の整備も遅れ、南部に比べると開発が遅れていることは否めないが、観光による地域振興の手段として、若者に人気のあるサーフィンに目をつけるその着想が面白い。原町では海浜の整備やサーフィンスクールの設置、ホテルなどの宿泊施設の建設などを計画していると聞く。

学識経験者として計画の構想段階から参画し、世界大会の開催にも尽力したということだが、福島大学の地域連携活動の成果として今後の動向を注目したい。

## 3. 外部資金獲得活動

「大学運営の現状と課題」でも外部資金の導入に関しては対策室を設け、積極的に活動を展開する体制を設ける事が必要であるとしている。もとより全学再編以前は、人文社会系の学部しか無かったという事情を考えると、これまで外部資金の獲得が難しいことは想像に難くない。新たに発足した共生システム理工学類が中心となって外部資金の導入を進めるといふ基本方針は正しく、この方向で企業などへの広報活動に力を入れるべきだろう。

資料を見ると、平成17年度は受託研究が既往ピークの2千5百万円余りに達している他、今年度（平成18年度）は12月までの実績で前年度の2倍以上の6千2百万円を上回るなど、成果は上がってきていると見られる。

また、平成16年度の「国際航業」等の受託研究や、18年度の「ナチュラル」など企業からの共同研究等が見られるようになってきているのも心強い傾向だ。あえて私見を言わせて頂くと、例えば福島大学の誇る陸上競技のトレーニングの分野の研究に、外部資金を導入する事は出来ないのだろうか。先般カタールで開催されたアジア競技大会でも、福島大学出身や在籍中の学生の活躍が注目を集めたが、スズキ自動車など、広報宣伝活動の一環として陸上競技に力を入れている企業も多い。

#### 4. 今後の課題

福島大学は、今後の課題として地域貢献を教育と研究に並ぶ三大ミッションの一つに挙げ、「全教職員が地域連携活動に参加することが必要である」としているが、こうした姿勢は高く評価できる。

前項でも触れた「サーフツーリズム」もその好例だが、大学と地域の関わりを積極的に深める事こそが、大学としての特色を打ち出すきっかけともなり、また外部からの資金獲得にも繋がる。

#### 5. 大学の広報活動について

福島大学は、情報発信の基地として大学の総合案内を行う組織として大学広報センターを学内に設置を予定している。またサテライト教室（チェンバ大町）や東京連絡事務所でも就職に関する情報を提供しているが、中でも大学広報センターの設置は特に評価できる。大学広報センターの活用が今後の広報活動を左右する大きな課題になると思う。

福島大学が広報活動を行う上でいくつかの問題があるが、その一つが立地の問題だろう。

地元の新聞社やテレビ局の多くが本社を置く福島の市街地から離れているため、日常的に取材記者が訪問する動機付けがなかなか見だし難い。また、大学記者クラブのような存在もなく、日常的に大学の活動取材する記者の数が決して多くないと思う。私は25年前に初任地の岡山で大学取材を担当していたが、当時は地元紙と全国紙、それにテレビ局が入り乱れて大学の取材に力を入れていた。地元紙の山陽新聞は月に一回程度は学術ネタが一面を飾り、抜かれたことも度々あるが、全国ニュースを飾るスクープをものにしたこともある。結果的にはこうした各社の取材合戦が大学のステータスを維持発展させていたことは間違いないと思う。今更移転の是非を論じても意味が無いことは承知だが、最初から述べているように大学の評価を高めるのは学术论文の水準や卒業生の資質、それに産学の連携といった事ばかりでなく、地域住民に愛され尊敬されるという事も重要な要素になる。その意味では地元のマスコミとの連携は極めて重要であるが、私が見る所では大学関係の記事が新聞やテレビのニュースで取り上げられる頻度はまだまだ少ない。



## 人間発達文化学類の現状と課題並びに今後の展望について

静岡大学教育学部教授 山崎 準二

はじめに：福島大学（「教育重視の人材育成大学」）へ望むことについて

福島大学では、「自由・自治・自主の精神の尊重」「教育重視の人材育成大学」「文理融合の教育・研究の推進」「グローバルに考え地域とともに歩む」の4つの理念を掲げているが、これらは、地域に根ざし自由な気風を有した、これまでの福島大学の伝統を引き継ぐとともに、全学的組織再編を実施した新しい福島大学の進み行く道を宣言したものであることが端的にわかるものであると認められる。

とりわけ、「教育重視の人材育成大学」という理念を明確に掲げたことは、全国の国立大学の中でもまだ数少なく、英断であると思われ、学長をはじめとする教職員の決意がうかがわれるものとして高く評価されるべきであると考えます。しかし、この理念は、質の高い研究活動に支えられるものであり、その意味からして、新たな組織体制の下で展開されるもう一つの理念である「文理融合の教育・研究の推進」も大いに期待したい。

### 1. 学類の目標や受け入れ方針と進むべき方向性（将来構想）との現状と課題

上記の理念は、教育課程を「自己デザイン領域」「共通領域」「専門領域」「自由選択領域」の4領域に区分し、体系的な教育課程の編成が工夫されていることに、「自己デザイン領域」においては20人規模のセミナー形式の授業である「教養演習」や現代社会にふさわしい基本的な職業観とモラルを身につけることを目的とする「キャリア創造科目」が設けられていることに、それぞれ具体化されている。

さらには、総合教育研究センター内にキャリア開発教育研究部門等を設置してきている点や、GPA制度やCAP制度も実施され始めている点なども見ると、上記の理念が、たんなる飾りではなく、具体的な行動として実行されてきていることが確認され、大いに評価できる。しかしなお、そのような組織的整備とともに、今後は、全学レベル及び各学類レベルでの教員組織内において、すでに開始され始めている学生の意見を取り入れた教育指導改善のためのFD活動をさらにいっそう活性化し、個々の指導や授業が従来にもまして充実したものとなることを期待したい。

### 2. 教育内容面・専門教育面での取り組みとその特色

人間発達文化学類は、「求める学生像」として、「人間の発達と文化の探究・創造に関心をもち、現代社会の直面する人間の発達支援の課題に積極的に貢献しようとする学生」を掲げている。そのために、専門領域は、学群共通科目・学類共通科目・専攻共通科目・専攻専門科目・個性形成科目・卒業研究科目より構成されており、一学年次より体系的な履修が行えるような構成となっている。学類共通科目には、「人間の発達」「人間と文化」の

2科目が、専攻共通科目には、人間発達専攻：「現代社会と学校」「発達の理解と支援」、文化探究専攻：「社会と人間」「科学と人間」、スポーツ・芸術創造専攻：「文化創造論」「身体と文化」という科目が、それぞれ必修科目として設置されている。また、個性形成科目群というユニークな名称の下に、必修の「基礎演習」の他に、他学類開講科目も含めて多様な領域の科目が用意されており、学類の掲げる「求める学生像」と合致するものとなっていると同時に、「自己カリキュラム」と称されるように学生一人一人の課題意識や展望に沿って自由にカリキュラムを組むことができるようにもなっており、学群固有の特色を生み出すものとなっている。これらの工夫は大いに評価されるべきものである。

したがって、その工夫の趣旨が真に実現されるためには、教員側からも履修上のアドバイスが必要となってくるが、人間発達文化学類では、一学年次から「カリキュラムアドバイザー」教員を、各専攻毎の「学習クラス」には「クラスアドバイザー」教員を、そして「卒業研究指導」教員を、それぞれ配置し、「複数教員サポート体制」を整備している。このようなきめ細やかなサポート体制の整備も、大いに評価できるものである。今後は、このきめ細やかなサポート体制を生かして、その機能を十全に機能させ、学生一人一人がそれぞれの目指す目標に向かって、幅広い教養の獲得とともに、深い専門性の確立もおろそかにされることのないよう、教員側の努力を期待したい。

### 3. 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について（現状と構想等）

人間発達文化学類では「発達文化学士」という学位が与えられる。この学位に込めた思いは、「学校教員のみならず、幅広く人としての発達を支援する人材が求められているとの認識から、学類としての間口の拡大を図ったものである」とされている。確かに、生涯学習社会の到来といわれて久しい今日、子どもや大人の学習活動は学校ばかりではなく社会のあらゆる領域において展開されており、同時にそれらの学習活動を支援する広義の教育者（教育的指導者）も求められている。この社会的要請に積極的に応えていこうとする試みとして重要である。そのための具体的な配慮措置の一つとして、上述の「自己カリキュラム」方式とそれを支える「複数教員サポート体制」が整備されていることも十分に首肯できる。しかし今後の課題もまた多いといえよう。

第1に、旧教育学部からの新しい展開を図ったとはいえ、学生の進路希望の多くは学校教員であることも厳然たる事実である。「新入生・2年次生対象アンケート調査（平成18・17年度）」結果も見て、教員免許を取得希望する学生は約9割であり、職業として教員を目指す明確な目的意識も持った学生の割合が全体の6割以上である。この結果は、他の国立教員養成系大学・学部と同じか、それ以上の数値を示した傾向であるといえよう。

このような学生ニーズを踏まえるならば、やはり今後も学校教員養成機能の維持・充実は不可欠な課題であり、学群の大きな教育目的の一つに掲げられるべきであろう。その際に、いかに、新しい組織の趣旨と特色を生かした教員養成を打ち出せるかが課題となる。今日、教員養成は、全国的な質的水準の維持と同時に、その上に立ってさらにそれぞれの

大学等養成機関の特色を打ち出した個性ある教員を養成していくかが問われようになってきている。教職課程認定等でまず「教員養成に対する理念、設置の趣旨等」の説明を求められるようになってきたこともその表れの一つであろう。福島大学人間発達文化学類において養成される教員の特色や個性とはどのようなものなのか、具体的実証的に訴えかけていくものの提示が必要であろう。

第2は、「生涯学習社会での人間発達のさまざまな場面での支援者」育成という新たな目的に答える組織体制整備と学生就職先の開拓確保の課題である。この課題遂行は、多くの困難さを伴うものである。およそ20年前から行われてきた国立教員養成系大学・学部における非教員養成課程（いわゆる新課程）の設置とその経過を見てもその困難さは認識できよう。

「学習案内（2006）」を見る教員免許取得の他に、社会教育主事基礎資格・学芸員資格・保育士資格・日本語教員・公認スポーツ指導者の取得・養成、さらに英語や情報分野のグレードアップ特集プログラムが明記されている。これらの維持・拡大を図る際に、限られた教員数や予算等の中で、有効活用を図りながら組織体制整備を図っていく課題がある。さらには、そのような資格等を取得しても、直ちに資格を生かした・結びつけた職種に就職できるという楽観的な社会状況には必ずしも至っていないという困難さもある。この点では、地元地域社会の協力も得ながら学類及び大学全体をあげての就職先確保・拡大の取り組みが必要であろう。

以上、新しい学類組織の抱える2つの課題は、それぞれに困難さも内包しているものである。しかし、この2つの課題、いずれかが欠けても、いずれかに偏っても、地域の期待に応えられないように思われる。例えば、教員養成機能に特化しても「従来の教育学部と同じではないか」という反応が返ってくるし、生涯学習支援者育成機能に重点を置いて「教員養成は止めてしまったのか」という反応が返ってくるだろう。これまで教員養成の点では、全国に先駆けてさまざまな先進的な取り組みを実施してきたと同時に、その成果の表れでもある全国トップクラスの高い教員就職率を誇ってきた福島大学旧教育学部が、積極的に打ち出してきた新たな組織体制の下で、上記2つの課題に果敢に挑戦していき、その成果を生み出していくことを大いに期待したい。

#### 4. 研究活動について

旧教育学部を引き継いでいる人間発達文化学類は多様な専門領域の教員を抱えており、それゆえ学類を一括しての研究活動を評価することは難しい点がある。研究業績に関しても、文系と理系では論文の執筆の仕方や投稿の場などは異なるし、加えて芸術系や体育系などは制作物や演奏会、競技記録やコーチング活動なども重要な業績として評価されるべきである（この点では、とりわけ陸上競技短距離部門での学生や卒業生の国際的活躍ぶりは顕著である）ことから、学類を一括した共通の評価軸を定めることには無理がある。その点を十分に理解した上で、なお、次のような課題があることを指摘しておきたい。

第一は、個人レベルにおける研究成果の自己点検と共通理解の課題である。今回一人一人の教員の「研究活動実績票」がまとめられ、提示されたが、まずはこの事自体が高く評価される取り組みであると考え。専門領域の異なる多様な教員が同僚として所属する学類においては、各自がどのような研究活動に従事しているのか、そこでどのような成果を上げてきているのかを、お互いが理解し合うことがまず必要だからである。「実績票」からうかがわれる内容の点でも、全教員90名中3点の業績がそろっている者は83名(89.9%)であり、最近5年間の実績を単純平均すると教員一人当たり1年間で論文1.25報、著訳書0.39冊であり、おおむね活発に行われていると判断できよう。また、所属教員の中で博士の学位を平成10年以降取得した者が若手を中心に11名いることも学類組織としての特筆すべき成果であると言えよう。

今後は、同上のような取り組みを定期的に行うとともに、例えば5年毎に行うならば各教員個人レベルで過去5年間の自己総括と今後5年間の研究計画を明確にしながら、自己点検・評価活動の活性化のバネとしていくことも考えられてよいのではないか。(もちろん研究計画は、研究内容の性質から5年単位では評価できない事柄もあること、教員によっては研究活動以外の業務に重点を置かざるを得ない5年間があること等、も考慮されなければならないのは当然である。)

第二は、科研費申請状況からうかがわれる課題である。平成18年度実績では、申請率44.3%、新規採択率42.4%、平成19年度実績では、申請率52.2%となっており、平成20年度には最低60%の教員の親戚は目標とされている。この点では、現状の申請率が必ずしも十分に満足できるほど高いとは言えないが、年次計画によって徐々に申請率と採択率の向上を図る取り組みを期待したい。

今後は、申請率や採択率といった量的な面からの評価だけではなく、研究内容面、質的な面からのさらなる特色発揮の課題があろう。すなわち、個人単位の申請だけではなく、多専門領域の教員が共同して学際的なテーマに挑むことや、人間の教育や発達に関わる今日的なテーマに携わることの意思表示として共同研究の申請を積極的に行って行くことが必要ではないか。すでに教員組織である学系毎に幾つかのプロジェクトが推進されてきていることは評価されるべきであるが、なおいっそう科研費等外部資金獲得にまで結び付いたり、その成果が地域社会や全国に向けて発信され注目されるような取り組みとなるよう期待したい。

第三は、上述のような研究活動を基盤とした社会貢献活動に関する課題である。この点で特筆すべき活動実績は、地元福島県教育委員会と共同して、教員の資質・力量に関する県独自の基準を示した「福島の教員スタンダード」の開発に取り組んでいることである。この取り組みは、生涯にわたる教員の発達と力量形成を援助・促進するために、教員の養成と研修を担当する両組織が連携した試みとして、全国的にも先進的であり、かつモデルともなりうる取り組みとして、高く評価されるべきものである。また、人間発達学類は、「教員総覧」を作成し、学類における知的財産とも言える研究情報を地域社会に向けて発



信している。この「総覧」は、各教員の研究テーマだけではなく、「社会活動」実績や「相談に応じられる分野・テーマ」等の情報も含んでおり、学類組織として社会貢献活動を積極的に推進して行こうとするメッセージが伝わってくるものとして評価したい。

今後、地元教育界との共同した取り組みの強化とともに、「人間の発達と文化の探求・創造に関心を持ち、現代社会が直面する人間の発達支援の課題に貢献」する研究と教育に携わる新しい組織として、県内外の一般行政・企業・民間組織等とも連携した、旧教育学部時代以上の幅広い分野での取り組みを期待したい。

## 5. 学類組織の現状と課題

現在、旧教育学部から改組し新組織整備の途上にあるため、組織上の課題は多々あり、その整備・充実施策も進行中である。厳しい財政状況と定員削減の中で、組織的整備・充実は困難さが伴うだろうが、法人化への移行、また学部組織という旧来の壁を取り払っての新組織への移行に伴うメリットを最大限活用して対応することが必要であろう。例えば、地元の実情に対応した、過疎地域における人材育成を念頭においた入学者選抜地元枠の設定や複数（校種・教科）教員免許取得制度の整備の課題、あるいはまた学類単独の自己完結的なものではなく、全学的な視野で就学前・初等・中等教員の養成システムを考え、そのマネジメントと実施に責任を持つ組織として自らを位置づけていく課題等の検討が必要ではないだろうか。そのことによって、定員配置の問題や「教職大学院」を含み込んだ教育・発達系大学院問題もまた、新たな構想が生まれ、福島から全国を牽引していくような斬新な取り組みが生まれてくるのではないだろうか。大いに期待したい。 以上



## 行政政策学類の現状と課題並びに今後の展望について

山形大学人文学部教授 高木 紘一

前書き：福島大学（「教育重視の人材養成大学」）へ望むことについて

福島大学は、平成16年10月より理工学群の創設を含む全国的にもユニークな全学再編（2学群4学類12学系への転換）を行った。平成17年4月に発表された「新生福島大学宣言」は、①自由・自治・自立の精神の尊重、②教育重視の人材育成大学、③文理融合の教育・研究の推進、④グローバルに考え地域とともに歩む、という四目標を大学の基本理念として掲げている。このうち、①については、学生、職員を含めた全構成員自治の原則に基づき大学の意思決定を行うというこれまでの福島大学の伝統が、再編後も基本的に維持されていることは評価できる。決定過程に時間を要しても、決定事項が構成員間の共通財産として定着しやすいため、全体的には改革の推進に寄与すると考えられるからである。

また、②の理念は、今回の外部評価全体会でも言及されたように福島大学の最大の特徴となり得るものであり、実績的には、教員、公務員等への全国的にみても高い就職率が目標の実現を示す客観的な指標として注目される。さらに、教育目標を実現していくためには、教育課程・教育方法及び学生の卒業後の進路と並んで、教育の成果（アウトカム）をどのように客観的に測定しうるかという課題が非常に重要であるが、この点について、福島大学では、新しい達成度評価法として、「学生が身につけるべきスタンダード」を設定したことは大いに注目される。この点での成果が期待される場所である。

他方、③の文理融合の教育研究の推進という目標については、今後の更なる検討・研究が望まれる。例えば、教養教育における広域選択科目の履修については、同一学群内での学際的履修は比較的によく考慮されているが、学群を超えた学際的履修は非常に限定的である。研究面では、12の学系間の文理融合研究をどのように推進していくかについて、体制の整備、共通認識の形成、研究費の獲得、地域社会との連携の在り方等に関する検討を深め、改善を図るよう期待したい。

### 1 学類の目標および学生受入方針と学類の課題

(1) 行政政策学類は、昭和62年10月に創設された新構想学部の行政政策学部を発展的に引き継いだ教育研究組織であるが、新しい地域課題の解決志向学部としての理念・目標を再編後もよく継承している。

在学生、入学志願者、高校生用向けの「学習案内」、「入学者選抜要項」、「大学案内」等で周知されている教育目標は、直截的、明確で分かりやすい。

(2) この教育目標を達成するために実施されている入学者選抜方法は、適切なものと思

われるが、「学生受け入れは、適切に実施され有効に機能している」とする記述については、今後、組織変更後の学年進行と並行して、具体的な検証が必要であろう。

また、教育目標実現との関係で設定された、①社会諸科学を軸とした体系的な専門教育の実施、②自然科学を含む諸科学の学際的な教育の提供、③少人数教育による主体的・共同的な学習態度とコミュニケーション能力の育成、④実習・現地調査等による地域社会の諸問題を能動的に解決する体験の提供、という四課題は、本学類の目的を明確に表現しており、評価できる。

## 2 教育内容上の取組みと特色

### (1) 行政政策学類の構成＝3専攻制

2年次から学生各自が所属する専攻として3専攻制が採用されているが、適正な教育体制の維持・確保という点で、専攻間における所属学生数のバランスが重要である。これまではとくに問題がないということであるが、常に考慮されるべき課題であろう。

### (2) 教育課程の構造と特色

①自己デザイン領域、共通領域、専門領域、自由領域という形で、科目内容、単位数の配分ともに良く考えられており、「地方の時代」にふさわしい幅広い分野での総合的な学力を涵養するという学類の教育目標を実現する上で適切なカリキュラム編成となっている。この中でとくに、1年次配属の自己デザイン領域は、大学での学習に対する学生の自覚的動機付けを早期に行うという点で他大学にない特色として注目される。

②少人数教育を重視して、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力を養成していること、全学年でレベル・内容の異なる演習方式を取り入れていることも教育目標の具体化策として適切である。この中で、例えば、2年次配置科目の「専攻入門科目」では、フィールドワークとか「法学討論会」等において学生の生き生きとした主体的な授業参加が見られて評価できる。

他方、③地域の政策課題の発見と解決能力の涵養という教育目標との関連で設置されている実習・調査科目については、選択科目であることから、学生の受講率が約3割と必ずしも高くない。専門演習等でのカバーも可能であるが、学類の教育目標上重要な柱とされていることとの関連上、受講学生が少ないということであれば、この科目の位置づけ、開講方法等について工夫が必要であろう。また、教養科目としての応用総合科目において、自然科学関連科目は2単位のみ必修とされており、学際的教育の重視という教育目標との関連では、学群を超えた学際的教育にやや不十分さが見られる。

### (3) 教育内容の特色

①学生による授業評価については、評価結果を担当教員の授業改善に反映させるための取り組みにおいて工夫が見られるが、それにとどまらず、その結果を学生に対して公表することに関しても検討が望まれる。

②全学年で少人数クラスの演習があり、教養演習担当者の懇談会を開催して経験を交

流・継承していることは、学生のサポート・システムの確立という観点から評価できる。

③GPA 制度による厳格な成績評価及び単位の実質化を実施し、きめ細かな履修指導、シラバスも充実しているが、さらに、成績不良学生（GPA 低数値、履修単位数不足）に対する履修指導体制についての検討が望まれる。

### 3 学位の社会的妥当性と進路

教育目標の明確化、その実現を保障する教育課程編成及び教育方法の改善は、最終的には、教育の成果（アウトカム）として具体化される。その点で、成果の客観的指標としての卒業後の進路において、学部創設以来、公務員養成において示してきた顕著な実績は、高く評価される。昨今の厳しい就職環境において、学類の教育目標の特色を生かしたさらなる「進路の看板」づくりが期待される。

### 4 研究内容及び水準

①教員の研究活動の活性化及び質の高い研究成果の実現という課題については、平成18年度より試行される教員評価制度の充実が期待される。

②文部科学省科学研究費補助金の交付については、申請率を向上させる工夫が望まれる。この3年間、奨学寄付金及び受託研究の受入がゼロである点については、地域社会との連携強化という大学・学類の理念との関連から見た場合、人文社会科学という研究分野の特殊性を勘案しても、その向上にむけたさらなる検討・工夫が必要であろう。

③研究成果を基礎とした社会・経済・文化の発展への貢献という課題においては、他大学における非常勤講師担当を、社会貢献として積極的に評価すべきかどうかについて、本務との相関関係の問題も含めてその位置づけを検討されたい。

### 5 学類組織の現状と課題

教員の教授・助教授構成及び年齢構成は適切な配慮がなされている。また、男女別構成比で女性教員が25%を占めていることは、男女共同参画社会を目指す今日の動向の中で評価される。外国籍教員及び実務経験教員の採用に対しても一定の配慮がなされている。



## 経済経営学類の現状と課題並びに今後の展望について

京都大学大学院経済学研究科教授 上總 康行

### 前書き：福島大学（「教育重視の人材育成大学」）へ望むことについて

福島大学では理念として「教育重視の人材育成大学」を掲げているが、更に伸ばさせるには、「教育重視」の前提となる研究、さらにはその成果に基づく教育に関して、今後いくつかの課題を克服する必要がある。

第一に、平成 16 年 10 月に創設された理工学群共生システム理工学類の研究教育を当初目標に則して可及的すみやかに軌道に乗せることである。その際に、他の大規模大学との間で生じうる研究競争を視野に入れて、研究競争優位を確保できる分野に絞り込んで研究資源を集中することが肝要である。他方で、理工学類を充実・拡大するためには、科学研究費補助金や委託研究費などの外部資金のみならず、複数の教員と資金を確保できる寄付講座の獲得を目指すことも必要であろう。

第二に、理工学群の創設に人的資源を提供した人文社会学群に関しても新しい学類制度の下で研究教育目標を実現する真摯な取り組みが要請される。長年蓄積してきた研究教育のやり方をそのまま延長するだけでは、成功体験に安住する弊害を生むことになり、やはり大学間競争で優位を確保することは困難である。福島大学が置かれている地理的条件下で、東北と北関東の地域、日本さらには世界に向けていかなる研究教育サービスを提供するかを視野に入れて改めて人文社会学群の研究教育さらには学群の運営を行う必要がある。ここでも、研究競争優位を確保できる研究分野と研究テーマに研究資源を集中することが肝要である。

第三に、上記理工学類と人文社会学類との相互補完関係の下で研究および教育の両分野において文理融合を強く意識して展開することである。文理融合という場合、ともすれば理系有利の文理融合型教育が運営されることが多いが、文系理系ともにベネフィットを実感できる文理融合型教育、さらには研究レベルでの文理融合が望まれる。というのは、理工学群における新しい研究は、やがて新しい技術や製品を生み出し、それによるビジネスが展開され、社会が変革されていくのみならず、そこには、大学発ベンチャーだけに留まらない、もっと広範な人文社会学類の研究を必要とする領域が多々存在しているからである。幸いなことに文理融合型研究プロジェクトの策定等の施策がなされるとのことであるので、その成果に期待したい。

### 1. 学類の目標や学生受入方針と進むべき方向性（将来構想）との現状と課題

経済経営学類の前身は、1921 年（大正 10 年）に全国で 7 番目に設置された福島高等商業学校であり、じつに 86 年もの長い伝統を持っている。2004 年（平成 16 年）、経済学部から経済経営学類へと改組を行ったのを機会に、その長い伝統を引き継ぎつつ、新しい社

会の要請に応えるために大きな改革を行った。特に「現代経済社会と企業が直面している諸課題に関心を持ち、経済人として問題に主体的・実践的に取り組もうとする意欲を持つ者を受け入れる」(平成 18 年度学習案内および募集要項) というアドミッション・ポリシーを掲げ、これに対応して「経済リテラシーから始まる基礎基本の行幾を重視し、各種の演習・実習科目による少人数教育を通して実践力を涵養するとともに、企業等のニーズを継続的に把握しながらキャリア掲載を図る」という教育目標を中期計画 (No007) にうたっている。経済経営学類では、これらのアドミッション・ポリシーと教育目標を実現するため、新カリキュラムを制定した。

新カリキュラムでは、「どこに出しても恥ずかしくない『品質保証』ができる経済経営学類卒業生を送り出すために、適切で丁寧な教育を行う」としている。理念ないし考え方はじつに素晴らしいが、かかる「品質保証」をまさに実現・保証するのはそう簡単なことではない。現在、新カリキュラムの下で新しい教育が進行中であるので、その成果を確認するにはいましばらく時間を必要とするだろう。とはいえ、すでに発生している問題点の確認や必要な是正措置を講ずることを怠ってはならない。今後考えておくべき重要なことの一つは、何をどの程度達成すれば、「品質保証」付きの学生を教育したと評価できるかという評価基準と評価方法を大学からの視点だけでなく、社会からの視点でも検討しておくことである。

## 2. 教育内容面・専門教育での取り組みと特色セールスポイント

経済学部は、理工学群共生システム理工学類を新設するに際して、それまでの教員定数 83 人の中から 21 人を提供したのみならず、学部昼間コース学生定員 300 人から 75 人、夜間主コース学生定員 60 人から 40 人を提供した。新設される理工学類に対する経済学部の多大なる理解と協力は他に類を見ないものである。経済学部でなされた議論の詳細を知る術もないが、おそらく長くて厳しい議論の末の選択であっただろうと想像する。改革に痛みを伴うは必定とは言うけれども、約四分の三に減少した教員と減額される学類予算という制約の下で、新しく目標を定めた経済経営学類の研究教育を実現するのはそうたやすいことではない。そうした困難な状況が予想される中でなされた経済学部教授会の決定に対していたく敬意を表する次第である。

経済経営学類に改組するに際して、それまでの経済学部の経済経営課程、企業経営課程、国際経済社会課程、産業情報工学課程という 4 課程制から、経済分析専攻 (経済分析コース)、国際地域経済専攻 (地域経済政策コースと国際比較経済コース)、企業経営専攻 (ビジネス・マネジメントコースとビジネス・アカウンティングコース) という専攻 5 コース制に改められた。減少した教員スタッフによって新たに掲げた教育目標を達成するためによく工夫された専攻とコース編成である。またカリキュラムに関しても大幅な改革が行われた。新カリキュラムでは、①自己デザイン領域、②共通領域、③専門領域が設けられている。特筆すべき点は、(1)経済経営リテラシー科目の設定、(2)卒業要件 GPA の採用、(3)英



語副専攻制度の導入、(4)アドバイザー教員制度の導入である。さらに入試制度にも改革が加えられ、一般入試（前期日程、後期日程、個別学力試験）に加えて、推薦入試（A推薦、B推薦、C推薦）、専門高校・総合学科卒業生選抜、さらに私費外国人留学生選抜、編入・学士入学試験といった多様な入試制度を設けて、多彩で優秀な学生の入学を目指している。入学試験にかかる教員と事務員の時間と労力は大変であろうが、それに見合う成果をぜひ獲得してもらいたい。

ただし問題点も存在する。それは、3専攻間の教員数のバランスが悪いことである。「大学案内2007」によれば、経済分析専攻7人、国際地域経済専攻32人、企業経営専攻16人となっており、経済分析専攻へ配置された教員数が著しく少ない。国際地域経済専攻に重点を置くという特別の方針が経済経営学類にあるのであれば、話は別であるが、そうでないのであれば、他大学では、新古典派経済学が重視され、それに基づく経営学や会計学が広く講義されており、各種国家試験等でも頻出している現状を考えると、早急に教員数バランスを是正し、新古典派経済学、数学、統計学などを含めた経済分析専攻の教育を充実する必要がある。

### 3. 学位の社会的・社会ニーズからの妥当性と出口について（現状と構想等）

経済経営学類の前身である福島大学経済学部は、長い歴史を持っているだけに全国規模や東北地方の有力企業、国家公務員、地方公務員、教職等に有為な人材を輩出してきた。しかし、最近では、少子化の影響を受けて地元志向が強くなり、地方公務員や地方銀行等の地元就職を希望する学生が多くなっているとされている。伊藤宏経済経営学類長は「福大ブランドの復活」を強調されていたが、その実現に向けて学類はいかなる戦略や戦術を展開すれば良いのかをよく検討する必要がある。例えば、外国語教育を重視する「英語副専攻」制度があり、英語語学研修（クイーンズランド大学他）や長期留学（ヴィクトリア大学、クイーンズランド大学）などの海外語学研修も行われているので、その学習成果を踏まえて学生の意識改革と出口に向けた専門教育の習得意欲が期待できる。そこには、「福大ブランドの復活」を担う学生の一つの有り様が見えるようにも思われる。逆に海外から福島大学へやってきた留学生に対して、必要にして十分な教育を行えば、彼らを指導する教員にはかなりの時間と労力を費やすという制約を伴うけれども、卒業後、彼らが活躍する場所が日本であれ、母国他であれ、留学生に新たな役割を期待することができる。それも一つの方策である。地元のみならず、日本のさらには世界に向けて一日も早い「福大ブランド」の復活と発展を願う次第である。

### 4. 研究活動について

福島大学の新しい「学群・学類・学系」制度では、学生は教育組織としての「学群・学類」に所属するのに対して、教員は専門に沿って柔軟な研究組織である「学系」に所属している。各種の研究プロジェクト・共同研究は、学系を単位として行われるが、個人研究

については、学類教育に資するものが活発に行われているとされている。研究成果一覧表によりそれを確認できる。また、教員の研究成果を生かして、国や自治体等の多くの審議会委員等に任命され、さらに多数の大学等の非常勤講師も要請されている。さらに科学研究費補助金、受託研究、共同研究により、外部資金を獲得していることからみて、それらは学類教員の研究成果が社会的に高く評価された一面を示していると言えるだろう。

ただし、改善を必要とするものもある。第一に、学類教員の研究成果一覧表の充実である。言うまでもなく、福島大学が「教育重視の人材育成大学」を理念として掲げているが、「教育重視」の前提である研究なくしてそれは実現しない。充実した研究はよりよい教育の前提条件である。そうであるとすれば、学類教員の過去 5 年間の主要な研究成果 3 点を掲載した研究成果一覧表だけでは、せつかくの教員の研究成果がほとんど見えてこない。是非とも研究成果一覧表を充実したものにしていただきたい。第二に、学類教員の研究成果に対する直接的かつ学問的評価を加えることが望ましい。具体的には、博士学位や学会賞の取得状況、その他学問業績に関する表彰・顕彰、学会役員や会長の就任状況、国内外の学会招聘報告や講演等である。これらの評価がすでにある審議会委員、非常勤講師、外部資金受入れ状況等に加われば、学類教員のより総合的な評価が可能になる。

## 5. 学類組織の現状と課題

経済学部から経済経営学類への改組転換は苦渋の選択を伴っていたと思われる。実際、21人の教員定員を新設された理工学類へ提供したことから、必然的に教育と研究にそのしわ寄せが生じていることは想像に難くない。その解決には、全学で取り上げるべきものと学類内で処理できるものがあるだろう。おそらくは後戻りはできない非可逆的決定であろうから、その解決には学類の教員と事務員の英知を集めるしかない。そして、有力な解決策の一つは、長い伝統をもつ経済経営学類の卒業生の人脈を活かして、外部資金の獲得、とりわけ複数の教員と資金を確保できる寄付講座の設置を目指すことである。複数の寄付講座を獲得できれば、その効果はかなり大きいものがある。

## 共生システム理工学類の現状と課題並びに今後の展望について

福島工業高等専門学校長 安久 正紘

### 福島高専から福島大学（「教育重視の人材育成大学」）へのお願いについて

福島高専としては、地域に根ざした人材育成に重点を置く貴大学大学院の設置を早期にお願いすると同時に教員間の研究の交流や連携の強化をお願いしたい。“実践から創造への教育”をキーワードに地域に密着した人材育成及び産官学連携による地域貢献を貴学部と同様に目指している当校としては、本科の卒業生や専攻科修了の学生の積極的受け入れを検討していただきたい。なかでも会津や福島出身の学生は自宅から貴学部に通えるようになるので、学生達にとって大きな利点が生まれると考えられる。

産官学地域連携の強化についても、情報交換により、協力関係がより積極的に推進できればありがたいと願っている。

### 「共生システム理工学類の現状と今後の展望」に対するコメント

「人－産業－環境」に関する科学を「共生」という視点から捉える新しい学問域を体系的に確立し、先駆的かつ重点的に取り組まれている点は大いに評価される。学問体系に対応した新しい教育体系の確立と学生の出口である就職が今後の重要な課題となろう。学生は現在2年次まで進んでいるとのことであるが、今から社会に出た時のことを考慮して、教員の社会との連携強化、インターンシップ、卒業研究の地域と連携したテーマの選択、社会との連携などを一層進めて新しい学問域の理解が社会から得られるようにされることを期待する。

地域密着の教育系大学を目指すという理念のもとに新しく“人”を中心に捉えた学問領域を目指す点が地域から評価され今年度、3.3倍の入試倍率を達成されたと思われる。優秀な女子の入学学生を多く受け入れていることも理数のみ重点を置く従来型の工学部の学問領域と異なることが地域社会から認められていると思われ、高く評価される。この傾向を今後も持続されることを期待する。

今後、通常の地方の国立大学においてもまだ十分達成されているとは思われない研究、教育両面にわたる地域との密着性を特色として強調されるとよろしいのではないか。現在進行中の新しい教育体系についての学生や産業界双方からの評価（FD）も実施していただきたい。

会議時間の短縮、運営会議においてもペーパーレス化など効率的運営のシステムを考えられ大いに評価される。

研究内容・水準についても着実に成果が上がっていると思われる。地域に密着した課題の中からも学術的にも先端的研究課題があると思われるので今後も発掘を続けて

いただきたい。

入野学類長がまとめられた自己点検・自己評価書の中にある下記の“課題”について、持続的・自律的に検討がなされるよう要望したい。共生システム理工学類が、福島大学の中核として、総合的な発展を期待したい。

#### 1) 学類の教育目標の概要と将来構想と課題

課題：2年を経過し、県内外に新学問域の重要性が認知されつつある。しかし、実験棟建物の建設が1年遅延したこともあり、時間割編成関係などで当初の教育目標は必ずしも十分に達成されているとは言えない。今後、これまでの2年間の教育施行の体験・実績を踏まえて、適切な軌道修正を組織的に行える体制を早急に確立する。また、構想中の大学院研究科の教育目標に沿った人材育成（高度専門職人／研究者・技術者）を実施するための具体的人的整備および研究教育施設設備、産学連携研究体制等について具体的に検討する。

#### 2) 学類の運営組織の現状と課題

課題：各教員の教育・研究時間の確保を保証するためには、学類内で会議および委員会の運営効率を一層高め、専攻長の位置づけを明確にし、各教員の協力運営体制の充実化を図る。

#### 3) 入試制度の現状とその実績

課題：卒業時に於ける学生の学力・実践力等の保証するため、各種入試による入学生の基礎学力を確保する仕組みと補正教育のあり方が不可欠であり、現行の成果を踏まえてさらに効率的な体制を確立する。さらに、AO入試、推薦入試、推薦・編入学試験の定員はじめ入試方法についても一定の見直しを行い、学生の学力保証に向けた組織的取り組みを行う。

#### 4) 専門基礎教育・専門教育の取り組みとセールスポイントと課題

課題：本学類の教育目標に掲げた教育課程を修了した学生（学士：理工学）がどの程度社会的ニーズに対応できるかは大きな問題である。今後学生の資質の一層の向上を図るために、実践科目、実地体験や海外演習の実施に向けた具体的実施体制（人的および財政的支援体制）を含め組織的な修学指導体制を確立する。

#### 5) 本学類の人材育成像と社会ニーズからの妥当性と今後の課題

課題：本学類の教育は未完成であり、高学年で学類が当初意図した人材育成像に適っているかの検証は今後の大きな関心事である。少人数体制でのきめ細かい修学指

導体制が効率的に運用されたかが問われる。助手等の教育支援組織を持たない教育環境下では、各教員の教育・研究時間の確保を保証する組織体制の確立が緊急の課題である。

#### 6) 研究内容および水準（研究活動と地域・社会との連携を含む）

科学研究費の採択件数は過去5年間で約60件であり、毎年度平均12件、年平均約16,000千円（発足後の最近2年間で年約19,000千円）である。共同研究・受託研究は過去5年間で年平均約16,000千円、奨学寄付金として毎年平均約15,000千円を受けている。近年産学連携による外部資金、シーズイノベーション事業の採択による外部資金獲得が増加している。現在、大学院研究科の教育目標に沿った教育体制を事前整備するため地域企業との連携研究および研究プロジェクト「自然共生再生プロジェクト」「福祉保健医療技術プロジェクト」、また、「都市エリア」研究プロジェクトを展開し、地域企業との共同研究を活発に実施している。研究活動の一層の発展のためには教員への研究時間確保が重要課題である。

理工系学域の教員の研究論文はその性格上殆どが世界的にサーキュレーションの高い英文雑誌に掲載されており、概して研究の質は比較的高いと言える。研究成果に対する受賞数は過去5年間で国内外の学会から6件である。全教員の約1/3の研究はそれぞれの研究分野の関係学協会からも高い評価を受けており、学協会での研究支援活動に役員・委員として参画している。本学類の教員の研究活動の成果を教育面へ還元する効率を高めるためには大学院研究科の早期設置が緊要である。



### Ⅲ 福島大学外部評価委員会委員長の 全体講評への対応について

## 福島大学外部評価委員会委員長の全体講評への対応について

福島大学理事・副学長（総務担当）兼自己評価委員長 山川 充夫

### （１）福島大学全体の戦略について

本学の大学再編については概ね好意的な評価を得ることができたが、新しい理工系研究・教育組織を強みとして今後どのように育てていくのか、また福島大学がこれまで強みとしてきた教員養成や経済人養成をどのように維持するのか、根本的な課題が提起された。本学としては人文社会科学系大学に理工学域が創設されたことから、他大学とは一味違う文理融合という教育理念を鮮明にして、これを強みとして打ち出して行きたい。

従来の教育学部が担っていた教員養成機能を実質的に担保するために、学類間の協力体制を密にするとともに、従来の教育実践センターを総合教育研究センターに改組して教職履修部門を設置するなど、全学的な支援体制を確立している。2006年度では教員就職率が全国第4位にランクされる実績を上げた。経済人養成機能を強化するために、経済経営学類では大幅なカリキュラム改革を行った。さらに他学類でも民間企業に就職を希望する学生が増えており、こうした学生の学習活動を支援するために総合教育研究センターにキャリア開発教育研究部門を立ち上げた。2006年度は、景気の回復もあるが、民間企業への就職率も上昇している。また行政政策学類は地方公務員養成に力を入れているが、福島大学生協と連携して公務員講座を開講するなどして、2006年度では行政政策・経済経営学類の学生が国家1種2次試験に3名が合格するなど、実績が上がってきている。

本学の理念としての「地域に根ざした教育中心大学」についても「英断」として評価されたが、同時に学生に必要な先進的な教育サービスの充実や教育の水準を支える高いレベルの研究の推進について留意すべき点が指摘された。本学は4年間を通じた徹底した少人数教育（20名1クラスの教養演習、学年平均6～7名の専門演習、必修の卒業研究など）やインターンシップ、海外調査実習、英語・情報特修プログラムなどを実施している。また研究活動についても、学会誌を発行する学会を組織する学類が2つあり、研究組織としての学系による集団的研究も始まり、科研費採択率も30%を超えるなど、次第に高まってきている。

### （２）学長を中心とする組織運営体制について

本学の伝統である民主的な合意形成については高く評価されているものの、財務・人事・研究・教育について学長がリーダーシップを発揮すべき側面があることが、具体的に指摘された。

第1は人件費問題や学長裁量経費確保にかかわる財務戦略についてであり、特に「福島大学のように小規模大学の場合には、人件費予算は中央管理下におき、その節約を図り資金をプールして、学長の裁量で配分できる予算を可能な限り大きくすることを検討」する必要性が指摘された。本学では人件費予算は全学で管理している。第I期中期計画における人件費削減計画は着実に実施してきているものの、人事院勧告実施等による変動要因が新たに生じており、また第II期中期計画を視野に入れた新たな削減計画を提起することとしている。また学長裁量経費については、余剰金を目的積立金として確保し、永年の課題であったS棟・M棟へのエアコン設置の前倒し実施やトイレの改修など、学長裁量による事業等の重点化を実施している。

第2は人事政策であり、「教員の職階制度の改正に伴う若手教員の育成、教員の質の維持・向上、職員の再雇用制度の活用、女性教員比率の向上等」及び大学院博士課程の設置などが提案されている。本学では教員は原則として一般公募により採用しており、教員の教育研究レベルは高く維持されている。また助教から准教授、准教授から教授への昇任に



については、基準を設けて審査を行っている。助教についてはポスト数が少ないことから、任期制を導入していない。職員の再雇用制度についてはすでに実施に入っている。女性教員比率については、目標値を定めてはいないものの、また学類間で差はあるものの、全学的には上昇している。大学院博士課程については、共生システム理工学研究科博士課程前期課程の前倒し設置を準備しており、学年進行で既存人文社会科学系 3 研究科についても博士課程設置に向けた検討を開始している。

第 3 は研究水準の評価についてであり、「論文の本数、学会での報告数、科研費の応募の有無等を用いて各部局の研究水準を客観的に評価し、学長裁量経費を用いて優秀教員・部局には研究費を傾斜的に配分すること」が具体的に提起されている。これについては、本学では試行的ではあれ教員評価制度の導入、研究分野での学位授与機構による認証評価への申請、基盤的研究経費の 10% を科研費応募率による傾斜配分、科研費応募非採択者への学術振興基金による研究費支援などを実施している。

第 4 は教育についてであり、「優秀教職員に対する表彰」と「教育 COE プログラムの認定」とが具体的に提起されている。本学では表彰制度やプログラム認定などについての実績はないが、教員については FD 活動を全学レベルから学類レベル、さらには専攻レベルで実施する体制を確立してきており、「授業公開&検討会」の回数が次第に増えてきている。プログラム認定については、応募可能なプログラムには全て応募している。今後、学部学科学制制度から学群学類学系制度への転換の実績を点検しつつ、採択を実現するための全学体制をさらに強化して行きたい。

### (3) 民主的な運営体制について

本学の「三者自治」は守り育てられるべきものと評価されつつも、それを形骸化しないための点検としての「情報開示」にかかわる考え方と事例が 4 点にわたって問題提起されている。

第 1 は「学報、学生便り、ニュースレター、ホームページ、メールマガジン等、複数のメディア」を「フォーマルな情報伝達手段」として確立することであるが、同時に個人情報保護にも注意を払うべきことが付記されている。本学ではいずれも手段としては対応済みであるが、今後そのコンテンツの充実が必要である。

第 2 は正しい情報の開示とともに「第三者による情報の監査あるいは評価体制の確立」、特に「学長に直属する内部監査体制の整備等、監査体制」の確立が求められている。本学では事務機構再編を 2007 年 4 月に行い、独立した事務組織としての監事監査グループを立ち上げた。

第 3 は「役員会、教授会、学科会議、職員会議等、既存の組織が必要にして十分な議論の場を確保しているか」という点である。本学では役員会または役員懇談会が週 1 回、部局長を含む運営会議が随時、教育研究評議会が月 1~2 回、学類教員会議が月 1 回（入試時期は複数回）、学系教員会議が年数回、経営協議会が年 4~5 回、課長会議・事務連絡会議が週 1 回程度、開催されている。教育研究協議会及び学類教員会議の開催頻度が前年度に比べて半減したが、それは役員会の役割が大きくなったことを受けている。

第 4 は「内部監査室に通報メールを受け付ける体制を整えておく」という提言である。これについては監事監査グループで対応することにしている。

### (4) 地域との関係について

地域との関係については、大学の最も重要な貢献が「地域社会で活躍できる人材を育てること」であることは変わらないものの、産学連携の展開が本学の「戦略上の大きな柱となる」こと、「寄附講座、奨学寄附金を積極的に受け入れるための仕組みづくりを構築することはとくに急がれる」ので「産学連携に責任を持つ役員を配置し、その役員をバックア

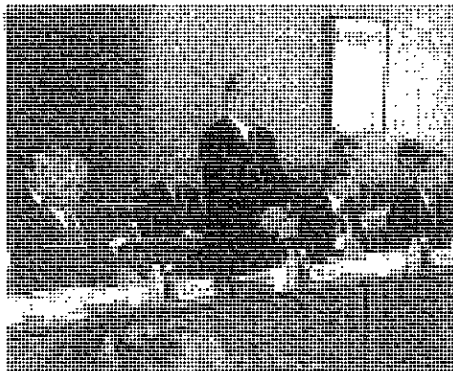
ップする体制を構築する」が必要であると提起されている。本学では金融機関出身者を地域連携担当理事兼副学長として迎え、共生システム理工学類教育研究後援基金を造成するなど、多くの実績を上げている。

また文部科学省の補助金事業としての各種プログラムへの応募については、すでに述べたとおりであり、採択実績を上げるための体制強化を図っている。



# 福島大の理工系大学院開設

# 来年4月に前倒し



全体会で外部評価委員を前にあいさつする今野学長（前列左から2人目）

## 外部評価で方針決定

る方策として、大学院が未設置の理工学群と、大学院博士課程を持たない人文社会学群での早期の大学院整備を課題に挙げた。

福島大はこれまで、〇五年度に設置した理工学群の第一期生が卒業する〇九年春に、同学群の大学院博士前期課程（修士課程相当）を開設する目標を立てていた。同大は、外部評価結果に沿って大学院設置を早めることで、学生獲得に必要な競争力を増したい考え。

同時に、理工学群大学院博士前期課程が〇八年度開設した場合、大学院生が修了する一〇年度には、理工、人文社会の両学群で同時に博士課程（理工の場合は博士後期課程）の設置認可が下りる可能性が高いとみて

いる。同日の外部評価は、同大の学務や社会貢献、各学類の運営などに関する九つの分科会と全体会で実施。大学院の早期設置のほか、学部再編後の体制固めや学内の迅速な意思決定などを今後の課題としてまとめた。

福島大（今野順夫学長）は二十六日、学外の有識者による初の外部評価を実施し、評価結果に沿って理工学群大学院の開設時期を従来の構想より一年前倒しし、二〇〇八（平成二十）年四月とする方針を決めた。同大は〇八年度の予算化を目指し、文科科学省に働き掛けていく。

外部評価は、〇五年度実施した全学部再編の中間総括として、福島大が高田敏文東北大会計大学院教授を委員長に計十二人の有識者で構成する外部評価委員会に依頼。同日、福島大で実施し評価結果をまとめた。同大によると、外部評価委員会は評価結果のポイントの一つに、研究充実を

## 経営協議会等概要報告

### 外部評価（1月26日）の実施概要について

平成19年2月26日

福島大学では1月26日、初めての外部評価を実施した。外部評価は、平成16年度実施した全学再編の中間総括として、学外の有識者12人の有識者で構成する外部評価委員会（委員長：高田敏文東北大会計大学院教授）に依頼した。

同日の外部評価委員会は、教育、研究、学務、社会貢献・広報、大学運営、各学類運営などに関する9つの分科会と全体会の二部構成で実施した。

外部評価委員会からの講評ポイントは、総合大学化に向けての研究教育充実を図る方針について、大学院が未設置の理工学群と大学院博士課程を持たない人文社会学群での早期の大学院整備を課題にあげた。さらに、国立大学法人として相応しい学長のリーダーシップによる全学再編後の体制固めや迅速な意思決定などの課題が示された。

最後に今野順夫学長からは、2015年アクションプランの紹介と委員長の全体講評に対して「課題・意見は、本学の財産であり期待である。ここ福島の地に拘って、外部評価委員の各先生方からのご意見をさらに肉付し、教育研究等の活性化のために福島大学らしいやり方で実施し大学運営に生かしたい」との御礼と運営方針が述べられた。従来の学内調査活動では把握できなかったニーズや課題・問題点等が、より明確に浮き彫りになり、今後の大学運営を推進させる上でも実りのある取り組みとなった。

下記の目的と手順により実施した。

#### (I) 目的

本学の理念は教育重視の人材育成大学と文理融合の教育・研究を推進することであり、これを実現するために平成16年10月に理工学群の創設を含む全学再編成(2学群4学類12学系)を行い、17年4月には新教育体制での学生の受入を円滑に行うことができた。

全学再編から2年経過して、1期生を送り出すために様々な教育改革を行っており、全学再編の中間点検総括も兼ねて自己点検・評価を行い、あわせて学外の有識者の点検・評価を受けることによって、今後の大学のあり方、またこれに関する大学運営の改善を図ることを目的とする。

#### (II) 手順

- ①(可能な範囲で) ニーズ分析・・・学生意識、アドミッションポリシー、就職先、
- ②自己評価書を作成する(依頼先: 副学長、学類長、事務局長)(締切18.10~12)
- ③有識者委員へ自己評価書を送付する
- ④外部評価実施(19.1.26)
- ⑤外部評価委員へ原稿執筆依頼
- ⑥議事要録送付(2月上旬)
- ⑦報告書完成(19.3末)

## あ と が き（福島大学の改革の課題について）

福島大学理事・副学長（総務担当）兼自己評価委員長 山川充夫

全学再編により改革（教育重視の人材育成大学のため2学群4学類 12学系組織変更）した本学の教育、学務、研究、社会貢献・広報、管理運営等の在り方について、外部評価委員から詳細な検討と評価の結果が示された。本報告書は平成19年1月26日に開催した福島大学外部評価委員会における会議録、および外部評価委員の「現状と課題並びに今後の展望」にかかわる報告を収録したものである。

今回の外部評価に先立ってとりまとめた『自己点検・自己評価書—全学再編中間総括—』は、本学の現状と課題並びに今後の展望について、積極的な分析と提起をおこなったが、今回の外部評価各委員から寄せられたご意見は、本学の課題を具体的かつ鮮明にするうえで、大変役立つものであった。今後は、それらを念頭に置きつつ、課題解決の具体化に着実に取り組んでいく必要がある。

外部評価委員からのご意見をどのように活かしていくかにあたっては、部局長（副学長・学類長）に対し、今後取組むべき方針などにかかわる総括文の作成を依頼したところである。総括文に基づき、その改善策等を自己評価委員会の『全学再編改善報告書（仮称）』として取り纏め、教育研究評議会、役員会、経営協議会へ提案することを予定している。

今後は『全学再編改善報告書（仮称）』に基づき、部局長（副学長・学類長）の要望も取り入れ、「構想案」の取纏めや「改善案」の具体化などを進めたい。また軽微な改善策については適宜実施し、「構想案」についても次年度（平成20年度）以降の目標計画に盛り込むなど、「全学再編の総仕上げ」をPDCAサイクルにそって進めて行きたい。

教育重視の人材育成大学



国立大学法人

福島大学

Fukushima University